



中間期ディスクロージャー誌
2019

中間期報告書 2019年4月1日～2019年9月30日

●●● 経営理念

新生銀行グループは次の経営理念を掲げて、日々の経営・業務に取り組んでいます。

安定した収益力を持ち、国内外産業経済の発展に貢献し、
お客さまに求められる銀行グループ

経験・歴史を踏まえた上で、多様な才能・文化を評価し、
新たな変化に挑戦し続ける銀行グループ

透明性の高い経営を志向し、お客さま、投資家の皆様、従業員など
すべてのステークホルダーを大切に、また信頼される銀行グループ

目次

- 1 社長メッセージ
- 2 グループ事業紹介
- 3 At a Glance
- 4 個人業務
- 5 法人業務
- 6 中小企業の経営の改善および地域の
活性化のための取り組みの状況
- 7 資料編

編集方針

本冊子は、銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料(当行の業務ならびに財産の状況に関する事項を記載した説明書類)です。本資料には、経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれておりますが、それらを保証するものではありません。経営環境などの変化によりそれらは変動する可能性があることにつき、ご注意ください。



●●● 社長メッセージ



2019年度中間期の業績は、親会社株主に帰属する中間純利益が281億円、1株当たり利益も115.80円となり、中期経営戦略の初年度として順調なスタートを切ることができました。

従来の金融商品・サービスでは満たされない人々に対して、グループ企業に留まらず外部の人材やリソースとも協働しながら、一歩先を行く金融商品・サービスを提供していくために、中期経営戦略のコンセプト「金融 リ・デザイン」の具現化に向けて努めてまいります。

すべてのステークホルダーの皆さまのご期待に沿うべく、引き続き業務に邁進いたしますので、一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

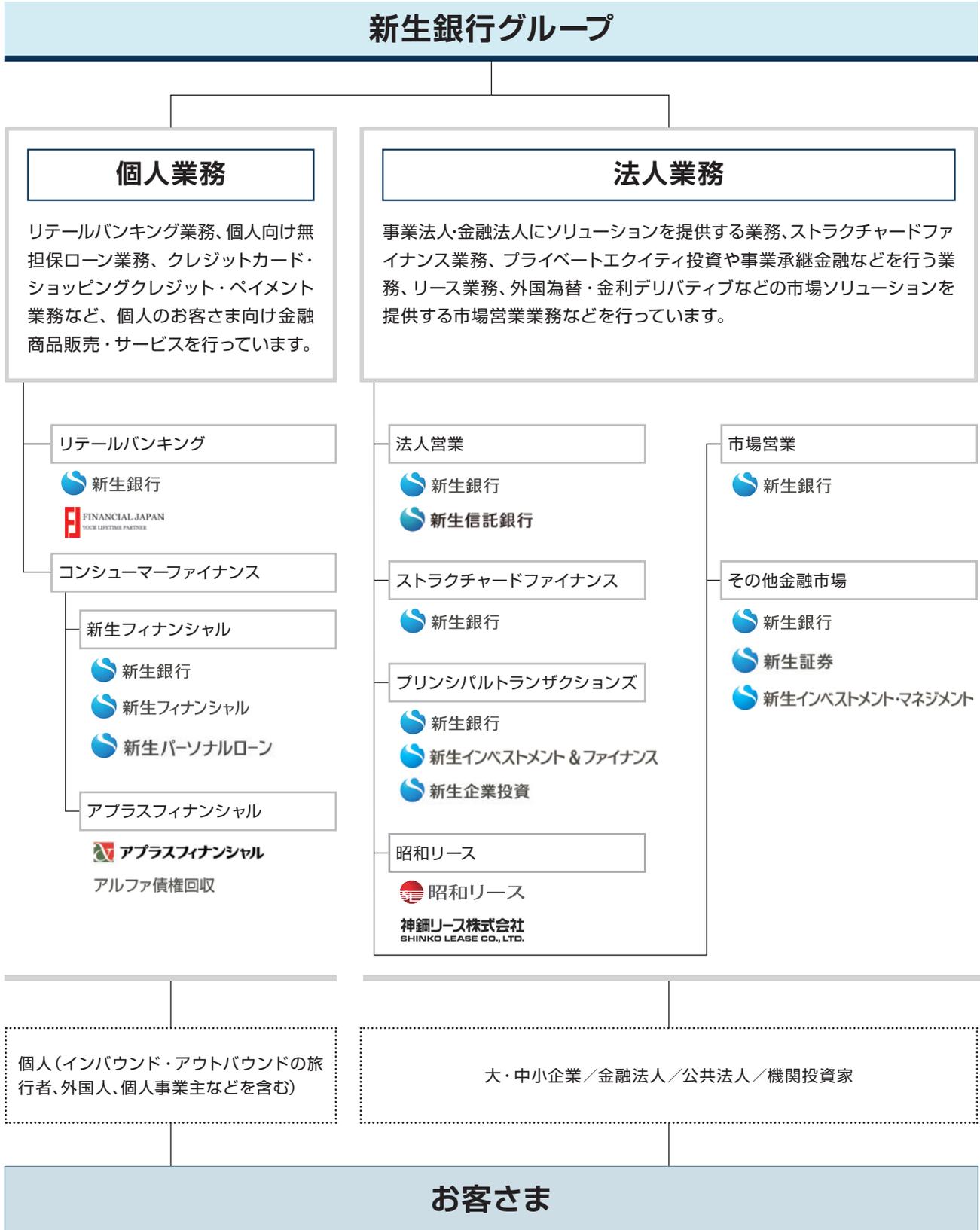
2020年1月

工藤英之

代表取締役社長 工藤 英之

●●● グループ事業紹介

新生銀行グループは、従来型の金融商品・サービスでは満たされていないニーズを先んじて発見し、ソリューションを提供する金融企業グループです。グループの機能を活用し、個人・法人のお客さまに向けて、新生銀行グループならではの金融商品・サービスを提供しています。



●●● At a Glance

個人業務

■ 業務粗利益

■ 与信関連費用加算後
実質業務純益

個人

● **リテールバンキング**

円預金・外貨預金、仕組預金、投資信託、提携先を通じた証券仲介、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローンなど、個人向けの金融商品販売・サービス

● **新生フィナンシャル**

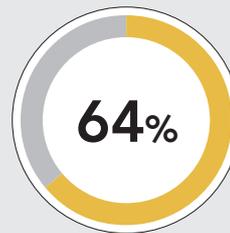
無担保ローン（レイク、ノーローン）および信用保証業務

● **アプラスフィナンシャル**

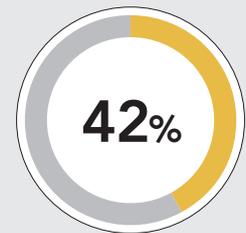
ショッピングクレジット、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービス

● **その他個人業務**

コンシューマーファイナンス本部機能および
その他子会社の損益



778億円



130億円

法人業務

法人

● **法人営業**

事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザリー業務、ヘルスケアファイナンス業務、信託業務

● **ストラクチャードファイナンス**

不動産関連ノンリコースおよびコーポレートファイナンス業務、プロジェクトファイナンス業務、M&A関連ファイナンスなど
スペシャルティファイナンス業務

● **プリンシパルランザクシヨンス**

クレジットトレーディング業務、プライベートエクイティ業務、
事業承継および転廃業支援業務、アセットバック投資など

● **昭和リース**

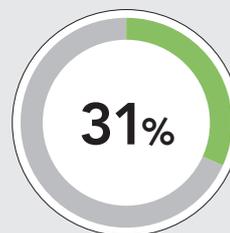
リースを中心とする金融商品・サービス

● **市場営業**

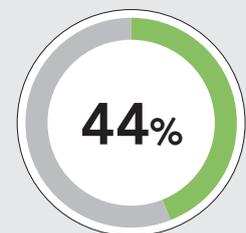
外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタル・
マーケット業務

● **その他金融市場**

新生証券の損益、アセットマネジメント業務、
ウェルスマネジメント業務など



372億円



137億円

(注) 構成比の合計は、上記2業務以外に経営勘定/その他があるため、100%にはなっていません。

個人業務

個人業務は、預金・投資信託・証券仲介・保険・住宅ローンなどのリテールバンキング業務、個人向け無担保ローン業務、クレジットカード・ショッピングクレジット・ペイメント業務など、個人のお客さま向け金融商品販売・サービスを行っています。

2019年度中間期の概況

リテールバンキングでは、「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」に沿って、お客さまの中長期の資産形成に資する商品・サービスの提供に努めています。5月には保険商品の販売チャネルおよびコンサルティング機能を強化するため、保険乗合代理店であるファイナンシャル・ジャパン株式会社を買収しました。住宅ローンは変動金利タイプの商品改定が奏功し、新規実行額が順調に積み上がりました。

無担保ローンでは、「レイクALSA」ブランドにおいて、お客さまの生活様式の多様化やデジタル化を踏まえ、SNSを含むウェブ広告やウェブサイトから新規申し込みされたお客さまを対象に、60日間無利息の定常化サービスを開始するなどの各種施策を展開し、貸出残高を

積み上げました。また、8月から株式会社NTTドコモの「ドコモレンディングプラットフォーム」を活用した新たな融資サービス「新生銀行スマートマネーレンディング」を開始しました。

クレジットカードでは、新たな提携カードの発行に取り組んだものの、新規発行は伸び悩みました。

ショッピングクレジットでは、デンタルローン、ベンダーリースなどが伸び、営業性資産残高が着実に増加しました。

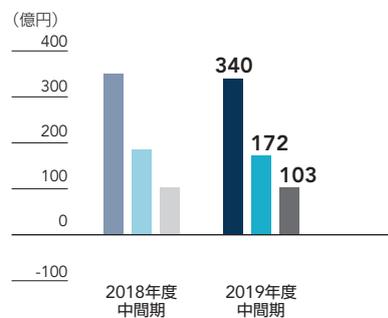
ペイメントでは、株式会社アプラスが各種モバイル決済サービスの利用店舗網拡大および加盟店に対する複数決済サービスの導入支援を推進しており、恩賜上野動物園におけるQRコード決済実証実験事業者に選定されました。

主要業務データ

リテールバンキング



無担保ローン



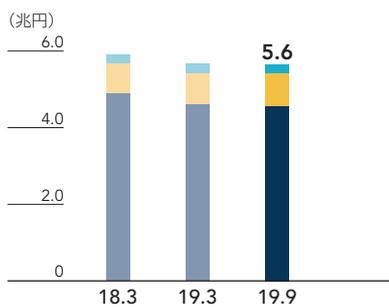
アプラスフィナンシャル



■ 業務粗利益 ■ 実質業務純益 ■ 与信関連費用加算後実質業務純益

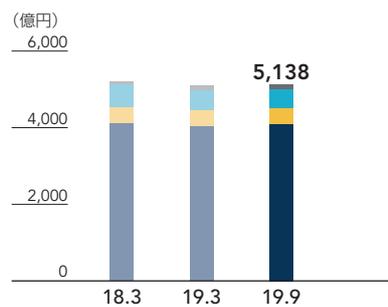
営業性資産

預り総資産残高



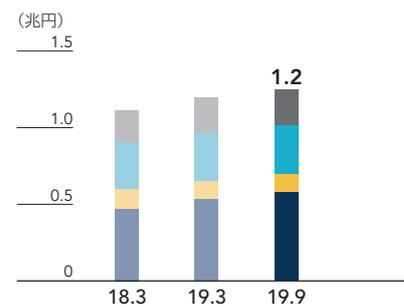
■ リテール預金 ■ 投資信託/保険 ■ 仕組債

無担保ローン



■ レイク事業 ■ ノーローン ■ 保証 ■ 新生銀行スマートカードローンプラスなど

アプラスフィナンシャル



■ ショッピングクレジット(除くオートクレジット)* ■ クレジットカード ■ オートクレジット* ■ 住関連ローンなど

※ 信用保証業務を含む。

●●● 法人業務

法人業務は、事業法人・金融法人などのお客さまにソリューションを提供する業務、プロジェクト案件や不動産などを対象としたストラクチャードファイナンス業務、プライベートエクイティ投資や事業承継金融などを行う業務、リース業務、外国為替・金利デリバティブなどの市場ソリューションを提供する市場営業業務などを行っています。

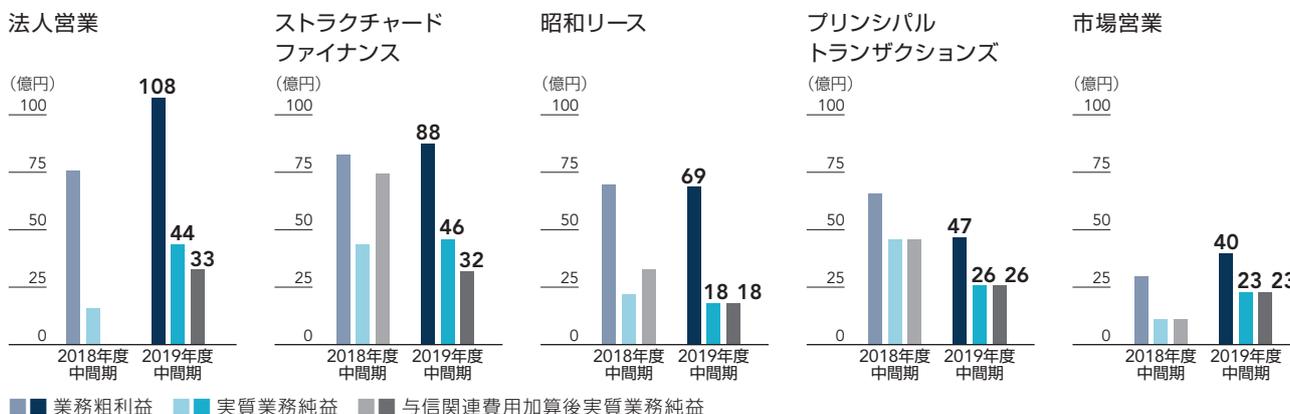
2019年度中間期の概況

事業法人のお客さまには、グループ外企業との連携を推進し、お客さまの課題解決や新事業創出を支援する事業パートナー型ビジネスを推進しました。リースの分野では、建設機械ビジネスを強化しており、昭和リース株式会社が7月に建設機械の各種ファイナンスに強みを持つ神鋼リース株式会社を買収し、9月には中古物件の売買仲介（バイセル事業）を一層推進するためインフラ需要旺盛なフィリピンで合弁レンタル会社を設立しました。

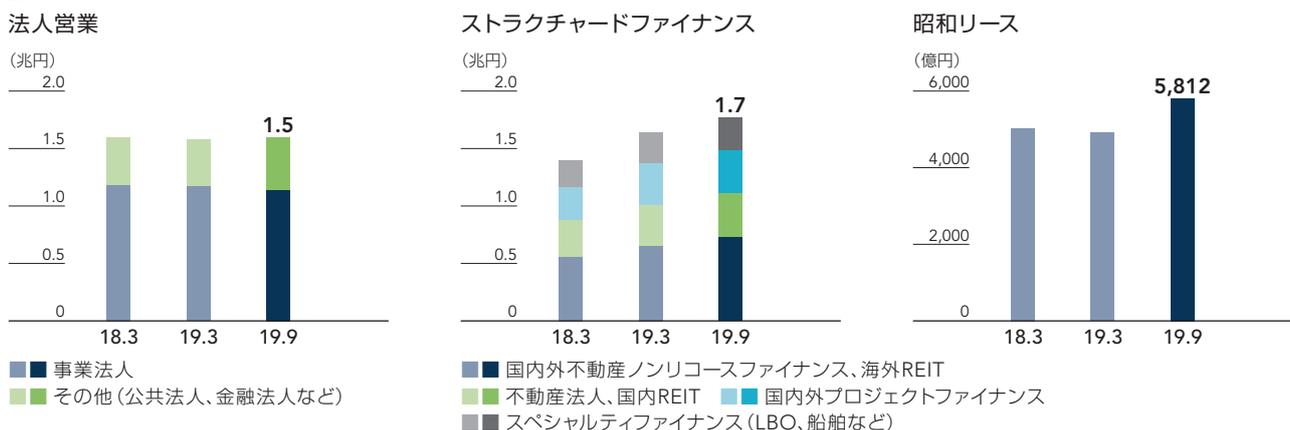
金融法人・機関投資家のお客さまには、これまで培ったリレーション、ノウハウ、分析力などを活用したファイナンスを推進しています。当中間期は、不動産ファイナンスにおいて物流施設など新たなアセットタイプにも取

り組み、新規実行が好調でした。プロジェクトファイナンスでは、洋上風力やインフラプロジェクト案件を獲得しました。スペシャルティファイナンスでは、昭和リースと協働し、航空機ファイナンスを実行しました。この結果、ストラクチャードファイナンス業務の営業性資産残高は順調に増加しました。また、地域金融機関と連携し、事業承継のバイアウトファイナンスを実行しました。さらに、認可保育所という新たなヘルスケアアセットへのファイナンスや、子育て・介護事業等を営む企業に対するインパクト投資ファンドを組成するなど、本業を通じた社会課題の解決にも積極的に取り組んでいます。

主要業務データ



営業性資産



中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況

当行は、中小企業の経営改善および地域の活性化のために、当行の専門ノウハウを提供し、また事案によっては地域金融機関や中小企業再生支援協議会などと連携しつつ、下記のような取り組みを行っています。また、技術や事業モデルなどにおいて潜在的な成長力を有する中堅・中小企業のお客さまや、新たな事業領域や地域経済の活性化につながる事業領域などを注力分野として、資金のみならず、機能補完、および事業戦略立案・遂行支援など、経営課題への多面的なソリューションや、キャッシュ・フローを重視したファイナンスの提供により、成長段階にある中小企業のお客さまの事業拡大や、イノベーションを伴う新たな事業展開への貢献を目指しています。

当行の取組事例

経営改善・事業拡大支援例

自動車ディーラー

少子高齢化やシェアリングエコノミーの広がりによるマーケットの縮小が懸念されるなか、業界再編の流れにおいて存在感を発揮していくには、販売力に加え財務体質を強化することが必要でした。本業以外の不採算事業の整理という問題にも直面していた当該社に対し、当行は優先株引き受けによるエクイティファイナンスを行うことで、自己資本の充実という喫緊の課題解決を早期に実現することをサポートしました。現在、当該社は調達した資本性資金の有効活用策として、国内販売エリアや海外事業の拡大を開始しており、今後の企業価値の一層の向上が期待されています。

成長段階における支援の例

地域発ベンチャー

独自の昆虫培養技術を応用することで、家畜排せつ物や食品残渣等の有機廃棄物を短期間で堆肥化して農家向けの有機肥料とすることに加え、養殖業者等向けの高タンパク飼料として活用する100%バイオマスリサイクルシステムを構築しており、量産化していく予定です。当該社が進める事業は、畜産農家における糞尿処理の問題解決に寄与するほか、世界人口の急増に伴う食糧危機の解決においても大きなポテンシャルが認められることから、当行は新株予約権の引き受けによるエクイティファイナンスを行うことで、今後の成長に必要な事業資金のサポートを行いました。本取引は、当行グループが推進するESG投融資にも直結する取り組みであり、今後も当該社とのパートナーシップを通じて、循環型社会の実現に向けたエコシステムの創造に取り組んでいきます。

事業再生支援例

地方のスーパーマーケット

地元資本の経営により、長年、地域住民の日々の買い物需要に应运えてきたものの、近年は商圏住民の減少・高齢化やドラッグストアとの競合激化といった事業環境の変化により業績も低迷し、赤字を計上するに至ったことから、規模を有し豊富なノウハウを持つスポンサーへの傘下入りを検討されていました。当初は地元の主力銀行のサポートを仰いでいたものの難航したことから、当行にも協力要請が寄せられることとなりました。当行は、店舗や商品構成の特徴を的確に把握し、全国規模のネットワークを活用することで、当該社の潜在力を活かせる有力なスポンサーを域外から擁立することに成功しました。従業員の雇用維持を含め、当該社の希望に沿う条件で事業譲渡の成約に至り、当該社と主力銀行からも高い評価を得ています。

事業再生支援例

地方のホテル

地元財界が総力を挙げて設立したリゾートホテルでしたが、長らく経営不振が続いていました。地場のメイン銀行主導により、財務・営業の両面でテコ入れ策を進めましたが、業績回復に至らず、自主再建を断念することになりました。当行は、メイン銀行を通じて外部スポンサー選定のフィナンシャルアドバイザーとして指名を受け、極めて短期間のうちに経営力の優れた有カスポンサーを招聘することに成功しました。新スポンサーのもとで地元従業員の雇用維持は確保され、客室棟の改修や訪日外国人向けのセールス強化を進めるなど、事業再生に向けたスタートを切っています。

資料編

連結情報	8
連結業績の概要	8
財政状態及び経営成績に関する 経営陣の説明と分析（追加情報）	10
中間財務諸表（連結）	24
中間連結貸借対照表	24
中間連結損益計算書	25
中間連結包括利益計算書	25
中間連結株主資本等変動計算書	26
中間連結キャッシュ・フロー計算書	28
注記事項	30
その他	43
営業の状況（連結）	44
有価証券関係（連結）	47
金銭の信託関係（連結）	48
その他有価証券評価差額金（連結）	49
デリバティブ取引関係（連結）	49

単体情報	52
単体業績の概要	52
中間財務諸表（単体）	53
中間貸借対照表	53
中間損益計算書	54
中間株主資本等変動計算書	54
注記事項	56
その他	58
損益などの状況（単体）	59
営業の状況（単体）	64
経営指標（単体）	72
有価証券関係（単体）	73
金銭の信託関係（単体）	75
その他有価証券評価差額金（単体）	75
デリバティブ取引関係（単体）	76
自己資本比率規制（パーゼル規制）第3の柱（市場規律）に基づく開示	79
新生銀行グループの概要	114

連結情報

連結業績の概要

連結業績の概要

主要な連結経営指標などの推移

(単位：百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
連結経常収益	190,461	187,397	197,467	383,869	372,243
連結経常利益	27,565	29,658	31,751	56,811	55,397
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	25,102	27,689	28,148	51,414	52,319
連結包括利益	23,181	28,016	23,343	47,474	49,492
連結資本金	512,204	512,204	512,204	512,204	512,204
連結純資産額	841,107	873,283	911,215	856,034	896,642
連結総資産額	9,455,353	9,535,522	9,840,799	9,456,660	9,571,172
連結預金残高(譲渡性預金を含む)	6,000,293	6,041,382	5,926,356	6,067,096	5,922,145
連結社債残高(債券を含む)	98,338	87,335	72,235	85,423	92,335
連結貸出金残高	4,909,161	4,877,000	5,002,647	4,895,963	4,986,839
連結有価証券残高	1,144,237	1,217,516	1,053,092	1,123,522	1,130,286
1株当たり純資産額	3,243.13円	3,547.97円	3,774.10円	3,376.39円	3,636.92円
1株当たり中間(当期)純利益	96.98円	110.73円	115.80円	199.01円	211.24円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	96.97円	110.72円	115.79円	198.98円	211.22円
連結自己資本比率(バーゼルⅢ、国内基準)	13.05%	12.44%	11.56%	12.83%	11.85%
連結自己資本利益率	6.04%	6.40%	6.27%	6.15%	5.99%
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,654	83,918	4,095	167,415	13,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲32,501	▲128,035	34,351	▲44,287	▲152,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲2,584	▲37,252	▲9,497	▲18,337	▲50,158
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,438,484	1,353,305	1,274,726	1,434,574	1,245,870
従業員数	5,438人	5,302人	5,430人	5,307人	5,179人
[ほか、平均臨時従業員数]	[1,097人]	[1,104人]	[1,371人]	[1,106人]	[1,161人]

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 2019年9月期の連結自己資本比率(バーゼルⅢ、国内基準)の計算において、一部のエクスポージャーに適用するパラメータ推計値については2019年3月期の数値に調整を加えて使用しております。
 3. 従業員数は、無期転換制度に基づく業務限定社員、嘱託及び臨時従業員の平均雇用人員を[]内に外書きで記載しております。

連結対象会社数

	2018年度中間期末	2018年度末	2019年度中間期末
連結子会社数	81	83	90
持分法適用会社数	32	35	39

【事業の内容】(連結) (2019年度中間期)

当行グループ(2019年9月30日現在、当行、子会社173社(うち株式会社アプラスフィナンシャル(以下「アプラスフィナンシャル」)、昭和リース株式会社(以下「昭和リース」)、新生フィナンシャル株式会社(以下「新生フィナンシャル」)及び新生インベストメント&ファイナンス株式会社等の連結子会社90社、非連結子会社83社)、及び関連会社40社(日盛金融控股股份有限公司等の持分法適用会社39社、持分法非適用会社1社)により構成)は、「法人業務」及び「個人業務」を通じて、お客さまへの幅広い金融商品・サービスを提供しています。「法人業務」、及び「個人業務」は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、各セグメントにおける当行及び関係会社の位置付け等は次の通りとなっております。

「法人業務」の「法人営業」セグメントは事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザリー業務及び信託業務を、「ストラクチャードファイナンス」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、プロジェクトファイナンスやスペシャルティファイナンス(M&Aファイナンス等)に関する金融商品・サービスを、「プリンシパルトランザクショナル」セグメントはクレジットトレーディングに関連する金融商品・サービス及びプライベートエクイティ業務等を、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを提供しております。「市場営業」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネジメント業務及びウェルスマネジメント業務等を提供しております。

「個人業務」の「リテールバンキング」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは無担保カードローン及び信用保証業務(新生フィナンシャル、新生銀行レイク、ノーローン、レイクALSA)を提供しております。「アプラスフィナンシャル」セグメントはショッピングクレジット、カード、ローン、ペイメント業務を提供しております。また、「個人業務」の「その他個人」には、その他子会社の損益が含まれております。

「経営勘定/その他」の「トレジャリー」セグメントは、ALM業務、資本性を含む資金調達業務を行っております。

なお、当行グループは、顧客セグメントごとにグループ事業を一体運営する取組みとして、個人及び法人それぞれを対象顧客とするビジネスユニット(「個人ビジネスユニット」、「法人ビジネスユニット」)を2019年4月1日付で創設いたしました。各ビジネスユニットはグループ全体の個人向けビジネス・法人向けビジネスそれぞれの事業戦略、及びそれに基づく経営資源配分の企画・立案を行います。これに伴い、当中間期において報告セグメントの区分方法を以下の通り変更しております。

「法人業務」「金融市場業務」「個人業務」「経営勘定/その他」の4区分を「法人業務」「個人業務」「経営勘定/その他」の3区分に集約し、従来「金融市場業務」に含めていた「市場営業」及び「その他金融市場」セグメントを「法人業務」に含めております。

連結業績の概要 (続き)

連結損益及び連結資産・負債・純資産の状況

連結利益総括表

	(単位: 億円)		
	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度
業務粗利益①	1,147	1,215	2,297
資金利益	663	667	1,338
役務取引等利益	145	156	313
特定取引利益	18	50	66
その他業務利益	319	340	578
経費②	709	738	1,447
実質業務純益	437	476	849
与信関連費用③	144	165	293
与信関連費用加算後実質業務純益	293	311	556
のれん・無形資産償却額④	17	11	28
その他利益 (▲はその他損失) ⑤	19	12	17
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (▲は税金等調整前中間 (当期) 純損失) (①-②-③-④+⑤) ⑥	295	312	545
法人税、住民税及び事業税⑦	8	13	38
法人税等調整額⑧	10	18	▲13
非支配株主に帰属する中間 (当期) 純利益⑨	▲0	▲1	▲2
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益 (▲は親会社株主に帰属する中間 (当期) 純損失) (⑥-⑦-⑧-⑨)	276	281	523

(注) 本表は経営管理ベース (オペレーティングベース) の計数です。

主要な連結資産・負債・純資産項目

	(単位: 百万円)				
	2017年度中間期末	2018年度中間期末	2019年度中間期末	2017年度末	2018年度末
資産					
うち特定取引資産	223,836	188,546	226,403	205,295	204,415
うち有価証券	1,144,237	1,217,516	1,053,092	1,123,522	1,130,286
うち貸出金	4,909,161	4,877,000	5,002,647	4,895,963	4,986,839
うちその他資産	819,687	900,554	1,010,256	856,213	851,287
うち貸倒引当金	▲98,868	▲100,731	▲98,552	▲100,840	▲98,034
合計 (資産の部)	9,455,353	9,535,522	9,840,799	9,456,660	9,571,172
負債					
うち預金	5,581,968	5,561,596	5,437,824	5,628,169	5,351,564
うち譲渡性預金	418,325	479,786	488,531	438,927	570,580
うち特定取引負債	198,703	166,427	200,665	184,582	182,363
うちその他負債	367,883	355,868	395,892	367,734	347,383
合計 (負債の部)	8,614,245	8,662,238	8,929,583	8,600,625	8,674,529
純資産	841,107	873,283	911,215	856,034	896,642
合計 (負債及び純資産の部)	9,455,353	9,535,522	9,840,799	9,456,660	9,571,172

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）

注記：本書における「財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析」の章は、海外における開示慣行を斟酌して作成されている当行の英文のInterim Report（中間報告書）のうち、概況、当中間期の財務の概要、重要な出来事、主要財務情報（連結）、業績（連結）に該当する部分を日本語に翻訳したものです。英文Interim Reportに含まれている当行の英文財務諸表の作成にあたっては、海外の読者の便宜のために、財務諸表の様式を海外で一般的なものにするため、一部財務諸表項目の組み替えなどを実施しております。「財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析」は、このように組み替えられた英文財務諸表に基づいて作成された説明と分析を日本語に翻訳しているため、本書の他の箇所における用語の使用法、記載内容又は情報と相違すること、又は整合性を欠いていることがあり得ますのでご了承ください。

以下の記述は、日本において一般に公正妥当と認められる銀行の会計原則及び慣行（以下「日本GAAP」といいます）に基づき作成された英文Interim Reportに別途掲載される連結財務諸表及び銀行単体財務諸表（とそれらの注記）と併せてお読みください。

別段の記載がある場合を除き、以下の財務情報は、当行の連結財務諸表に基づくものです。

本章では、文脈上別段の意味を示す場合を除き、「当行」という場合には株式会社新生銀行と連結子会社及び持分法適用会社を指し、「新生」又は「銀行」という場合には新生銀行単体を指します。

億円単位で表示されている財務・経営情報については億円未満の数字を切り捨て、金融再生法に基づく開示不良債権は億円未満の数字を四捨五入して表示しております。また、パーセンテージ（%）はすべて四捨五入により小数点1位まで表示しております。

2019年度とは2020年3月31日までの1年間の連結会計期間を指し、それ以外の会計年度についても同様に表示しております。当年度とは2019年度、前年度とは2018年度を各々指します。また当中間期とは2019年度中間期、前中間期とは2018年度中間期を各々指します。

概況

株式会社新生銀行は、日本の総合金融機関として、法人及び個人のお客さま向けに幅広い金融商品やサービスを提供しております。当行は、法人業務、個人業務の2つの業務で構成されております。

- 法人のお客さまに関する業務につきましては、お客さまのニーズに合った金融商品やサービスを戦略的かつ組織的な営業推進体制で提供するよう、主に事業法人・公共法人・金融法人向けファイナンス、アドバイザービジネス、金融市場ビジネスを各々展開しております。
- 個人業務は、リテールバンキング業務とコンシューマーファイナンス業務で構成されております。リテールバンキング業務につきましては、個人のお客さまのニーズに合ったサービスの提供に引き続き努めております。コンシューマーファイナンス業務につきましては、銀行、新生フィナンシャル株式会社及び新生パーソナルローン株式会社で個人向け無担保ローン及び信用保証業務を、株式会社アプラスフィナンシャルでショッピングクレジット、カード、ローン、ペイメント業務などのサービスを展開しております。

2019年度中間期財務の概要

当中間期（2019年4月1日～2019年9月30日）の親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比4億円増加し、281億円となりました。通期業績予想の530億円に対しては約53%の進捗率となり、概ね順調な進捗となっております。

当中間期の業務粗利益は1,215億円となり、前中間期比67億円の増加となりました。うち資金利益は667億円で、前中間期の663億円から4億円の増加となりました。ストラクチャードファイナンス業務の営業性資産の増加に伴い、利息収入が増加したことなどによるものです。また、非資金利益は547億円で、前中間期の483億円から63億円増加しました。当中間期では、アプラスフィナンシャルでのショッピングクレジット等の主要業務からの収益の増加や、リテールバンキング業務の手数料収益の増加に加え、ALM業務を所管するトレジャリーにおける国債等の債券売却益の計上等によるものです。

のれん及び無形資産の償却を除いた経費については、前中間期比28億円増加し、当中間期の経費は738億円となりました。新基幹システム稼働に伴うシステム費の増加に加え、子会社買収に伴う経費の増加やグループ拠点再編に係る経費の計上等により増加となったものです。

与信関連費用については、コンシューマーファイナンス業務において、貸倒引当金繰入額が減少したものの、法人業務において前中間期に計上した貸倒引当金戻入れがなくなったことなどにより、前中間期の144億円（費用）から20億円増加し、当中間期は165億円（費用）となりました。

貸出金の残高は2019年3月末の4兆9,868億円から2019年9月末は5兆26億円となり、158億円の増加となりました。ストラクチャードファイナンス業務で増加した一方、法人向け貸出や、住宅ローンが減少したことによるものです。

当中間期の純資金利鞘（ネットインタレストマージン）は2.48%で、前中間期の2.43%から上昇しました。これは、割賦売掛金の伸長に伴い利回りが上昇したことによるものです。

バーゼルⅢ国内基準（経過措置適用ベース）での連結コア自己資本比率は、2019年3月末の11.85%から2019年9月末では11.56%となりました。当中間期においては、順調な利益の積み上がりにより、コア資本は増加となりましたが、一方でストラクチャードファイナンス業務やコンシューマーファイナンス業務での営業性資産の積み上げや、当中間期より連結対象となった子会社によるリスクアセットが増加したことにより若干の低下となりました。また、バーゼルⅢ国際基準（完全施行ベース）での普通株式等Tier1比率については、2019年3月末の12.0%から11.7%と低下したものの、引き続き自己資本比率は十分な水準を確保しています。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

金融再生法に基づく開示不良債権残高（単体ベース）は、当中間期に84億円増加して、2019年9月末は187億円になりました。また、総与信残高に占める割合は、2019年3月末の0.20%から0.37%となり、引き続き低水準を維持しております。

(注) 2019年9月期の連結自己資本比率の計算において、一部のエクスポージャーに適用するパラメータ推計値については2019年3月期の数値に調整を加えて使用しております。

重要な出来事**自己株式の取得及び消却**

新生銀行は、自己株式の取得に関する取締役会決議に基づき、2019年5月16日から2019年10月31日までの間に、総数7,238,800株、取得価額の総額11,502百万円とする自己株式を、東京証券取引所における市場買い付けにより取得しました。

当行の銀行主要株主について

当行取締役であったJ. クリストファー・フラワーズ氏（以下「JCF氏」という。）がマネージングディレクター兼最高経営責任者を務めるジェイ・シー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー（J.C.Flowers& Co. LLC、以下「J.C.フラワーズ社」という。）の関係者を含む投資家が2008年1月の当行普通株式に対する公開買付けのために組成した投資ビークルである、サターンⅠサブ（ケイマン）エグゼンプト・リミテッド、サターン・ジャパンⅡサブ・シーブイ、サターン・ジャパンⅢサブ・シーブイ及びサターンⅣサブ・エルピー（以下「サターン4者」という。）はJCF氏とともに、2008年2月から2019年8月まで当行の銀行主要株主として当行普通株式の20%以上を継続して保有してきましたが、2019年8月、その保有する当行普通株式の大部分につき国内及び海外での売出しを実施した結果、当行の銀行主要株主でなくなりました。長期に亘った安定大株主に異動が生じたことにより、当行の今後の株主意思決定の方向性に変化が生じる可能性があります。

なお、上記売出しの結果、当行には銀行主要株主が存在しないことになりましたが、当行は、当行の銀行主要株主等との取引について、通常の手続に加えて第三者的視点から、銀行主要株主等からの独立性確保・事業リスク遮断の状況を確認することを目的とする社内規程を定めております。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

主要財務情報（連結）

株式会社新生銀行及び連結子会社
2018年度中間期～2019年度中間期

(単位：億円、ただし1株当たりの金額及び比率を除く)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度
損益計算書主要項目：			
資金利益	663	667	1,338
役員取引等利益	145	156	313
特定取引利益	18	50	66
その他業務利益	319	340	578
業務粗利益	1,147	1,215	2,296
営業経費（のれん及び無形資産償却を除く）	713	740	1,457
のれん及び無形資産償却	17	11	28
営業経費	730	752	1,485
与信関連費用	144	165	293
与信関連費用加算後実質業務純益	271	297	518
その他損益	23	14	27
税金等調整前中間（当期）純利益	295	312	545
法人税、住民税及び事業税	8	13	38
法人税等調整額	10	18	▲13
非支配株主に帰属する中間（当期）純利益	▲0	▲1	▲2
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	276	281	523
貸借対照表主要項目：			
特定取引資産	1,885	2,264	2,044
有価証券	12,175	10,530	11,302
貸出金	48,770	50,026	49,868
支払承諾見返	4,221	5,019	4,567
貸倒引当金	▲1,007	▲985	▲980
資産の部合計	95,355	98,407	95,711
預金・譲渡性預金	60,413	59,263	59,221
特定取引負債	1,664	2,006	1,823
借入金	7,002	6,795	6,840
支払承諾	4,221	5,019	4,567
負債の部合計	86,622	89,295	86,745
資本金	5,122	5,122	5,122
純資産の部合計	8,732	9,112	8,966
負債及び純資産の部合計	95,355	98,407	95,711
1株当たり情報（単位：円）：			
1株当たり純資産額（注1）	3,547.97円	3,774.10円	3,636.92円
1株当たり中間（当期）純利益	110.73円	115.80円	211.24円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	110.72円	115.79円	211.22円
自己資本関連情報：			
自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）	12.44%	11.56%	11.85%
平均残高情報：			
有価証券	11,761	10,651	11,506
貸出金	49,211	49,825	49,546
資産の部合計	94,960	97,059	95,139
有利子負債（資金調達勘定）	77,548	78,282	77,738
負債の部合計	86,314	88,020	86,375
純資産の部合計	8,646	9,039	8,763
その他情報：			
総資産利益率（ROA）	0.6%	0.6%	0.5%
株主資本利益率（ROE）（注1）	6.4%	6.3%	6.0%
総負債に占める預金・譲渡性預金の割合	69.7%	66.3%	68.2%
経費率（注2）	62.2%	60.9%	63.4%
金融再生法に基づく開示不良債権残高（単体）	77	187	102
開示不良債権比率（単体）	0.2%	0.4%	0.2%

(注) 1. 株主資本は、年度末純資産の部合計から、年度末新株予約権及び年度末非支配株主持分を控除したものです。

2. 経費率は各年度の営業経費（のれん及び無形資産償却を除く）を業務粗利益で除したものです。

3. 2019年9月期の連結自己資本比率の計算において、一部のエクスポージャーに適用するパラメータ推計値については2019年3月期の数値に調整を加えて使用しております。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

資金利益

当中間期の資金利益は667億円で、前中間期の663億円から4億円増加しました。ストラクチャードファイナンス業務の営業性資産増加に伴う収益の増加が寄与したことなどによるものです。

表1. 資金運用及び資金調達勘定（連結）

	2018年度中間期			2019年度中間期			2018年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定									
貸出金	49,211	696	2.82%	49,825	701	2.82%	49,546	1,401	2.83%
リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金	7,463	181	4.86	7,815	199	5.11	7,464	375	5.03
有価証券	11,761	59	1.01	10,651	50	0.96	11,506	125	1.09
その他資金運用勘定（注1）	1,795	10	***	2,436	14	***	1,900	21	***
資金運用合計（A）	70,232	948	2.69%	70,729	967	2.73%	70,417	1,923	2.73%
資金調達勘定									
預金・譲渡性預金	60,720	40	0.13%	58,307	27	0.10%	60,330	78	0.13%
借入金	7,326	17	0.49	7,207	13	0.36	7,865	33	0.43
劣後借入	74	0	2.36	-	-	-	37	0	2.36
その他借入金	7,251	17	0.47	7,207	13	0.36	7,828	32	0.42
社債	854	2	0.68	864	1	0.26	899	4	0.52
劣後社債	186	1	1.96	-	-	-	128	2	1.88
その他社債	668	1	0.33	864	1	0.26	771	2	0.29
その他資金調達勘定（注1）	8,646	40	***	11,902	57	***	8,642	93	***
資金調達合計（B）	77,548	102	0.26%	78,282	99	0.25%	77,738	210	0.27%
純資金利鞘（ネットインタレストマージン）（A） - （B）	-	845	2.43%	-	867	2.48%	-	1,713	2.46%
非金利負債									
ネット非金利負債（▲非金利資産）	▲15,941	-	-	▲16,540	-	-	▲16,058	-	-
純資産の部合計 - 非支配株主持分（注2）	8,626	-	-	8,987	-	-	8,738	-	-
非金利負債合計（C）	▲7,315	-	-	▲7,552	-	-	▲7,320	-	-
資金調達及び非金利負債合計（D） = （B） + （C）	70,232	102	0.29%	70,729	99	0.28%	70,417	210	0.30%
資金利益（リース・割賦売掛金を含む）（A） - （D）	-	845	2.40%	-	867	2.45%	-	1,713	2.43%

（注）利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

上記の資金利益（リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金を含む）と、日本GAAPによる報告ベースの資金利益の比較照合。

（単位：億円）

	2018年度中間期			2019年度中間期			2018年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定合計	70,232	948	2.69%	70,729	967	2.73%	70,417	1,923	2.73%
差引：リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金	7,463	181	4.86	7,815	199	5.11	7,464	375	5.03
受取利息	62,769	766	2.43%	62,913	767	2.44%	62,953	1,548	2.46%
支払利息	-	102	-	-	99	-	-	210	-
資金利益	-	663	-	-	667	-	-	1,338	-

（注）1. その他資金運用勘定及びその他資金調達勘定には金利関連スワップ・資金関連スワップを含みます。

2. 対象期間の開始時点の残高と終了時点の残高の単純平均です。

上表の“資金利益（リース・割賦売掛金を含む）”には、金利のネット受取に加えてリース債権及びリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしておりますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めておりません。すなわち日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しております。

純資金利鞘（ネットインタレストマージン）は前中間期の2.43%に対して当中間期は2.48%となりました。これは、割賦売掛金残高の伸長に伴い利回りが上昇したことによるものです。

また、リース・割賦売掛金を含めた資金利益は、前中間期の845億円から当中間期は867億円に増加しました。これは、資金調達勘定の金利費用合計が前中間期102億円から当中間期は99億円に減少した一方で、資金運用勘定の金利収益合計が

前中間期の948億円から当中間期は967億円に増加したことによるものです。

役務取引等利益

役務取引等利益は、主に、不動産ファイナンスやプロジェクトファイナンスなどの貸出業務にかかる手数料収益、リテールバンキング業務での投資信託や保険商品の販売などにかかる手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証業務関連収益、ペイメント業務にかかる手数料収益、などにより構成されます。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

特定取引利益

下表は、特定取引利益の主な内訳を示したものです。

表2. 特定取引利益（連結）

	2018年度中間期	2019年度中間期	比較（金額）	2018年度
商品有価証券収益	15	14	▲1	24
特定取引有価証券収益	▲4	4	8	2
特定取引金融派生商品収益	7	27	20	39
その他特定取引収益	—	3	3	0
特定取引利益	18	50	32	66

特定取引利益は対顧客取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益です。当中間期の特定取引利益は、前中間期の18億円から増加して50億円となりました。

その他業務利益

下表は、その他業務利益の主な内訳を示したものです。

表3. その他業務利益（連結）

	2018年度中間期	2019年度中間期	比較（金額）	2018年度
金銭の信託運用益	12	16	4	25
外国為替売買益等	67	6	▲60	67
有価証券売却益等	▲12	81	93	3
買入金銭債権運用益	5	2	▲2	8
その他業務収益	65	32	▲32	98
銀行勘定金融派生商品収益	▲0	▲0	0	▲5
持分法投資利益	40	14	▲25	56
リース解約に伴う収入及びその他のリース関連収入	11	9	▲1	22
その他	13	8	▲5	24
リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益考慮前その他業務利益	137	140	2	203
リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益	181	199	17	375
その他業務利益合計	319	340	20	578

その他業務利益は前中間期の319億円に対して、当中間期は340億円となりました。当中間期は、外国為替売買益及び持分法投資利益が減少したものの、有価証券売買益の増加により前中間期から増加となりました。

業務粗利益

以上により、当中間期の業務粗利益は前中間期の1,147億円に対して1,215億円となりました。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

営業経費

下表は、営業経費の主な内訳を表示したものです。

表4. 営業経費（連結）

	2018年度中間期	2019年度中間期	比較（金額）	2018年度
人件費	280	289	9	565
店舗関連費用	97	100	2	196
通信・データ費、システム費	109	125	15	232
広告費	54	52	▲1	109
消費税、固定資産税等	47	47	0	104
預金保険料	8	7	▲0	16
その他	115	116	0	232
営業経費小計（のれん及び無形資産の償却を除く）	713	740	26	1,457
のれん及び無形資産償却	17	11	▲5	28
営業経費合計	730	752	20	1,485

のれん及び無形資産の償却を除いた経費について当中間期は前中間期の713億円から740億円に増加しました。人員やシステムなどの戦略分野への経営資源の投入を図ったものです。

人件費について当中間期は、前中間期の280億円から289億円に増加しました。新たに連結対象となった関連会社や既存ビジネスにおける顧客基盤の拡大と収益力の強化に向けた重点分野への増員によるものです。

物件費について当中間期は、前中間期の433億円から451億円に増加となりました。内訳として、店舗関連費用につきましては、拠点再編に伴う一時的経費の増加もあり、当中間期は前中間期の97億円から100億円に増加しました。また、通信・データ費、システム費につきましては、新勘定系システムの減価償却を開始したことにより、当中間期は前中間期の109億円

から125億円に増加しました。広告費につきましては、顧客基盤の拡充に効率的な広告宣伝活動を展開するも市場状況を踏まえ、当中間期は前中間期の54億円から減少して52億円となりました。

消費税、固定資産税等につきましては、当中間期は前中間期の47億円と同額で推移しました。

預金保険料につきましては、対象となる残高の微減に伴い、当中間期は前中間期の8億円から減少し7億円となりました。

その他経費につきましては、オペレーションの効率化を図りつつもWindows10への入れ替えなどのオフィス環境整備により、当中間期は前中間期の115億円から116億円へ増加となりました。

のれん及び無形資産償却

買収したコンシューマーファイナンス、コマーシャルファイナンス子会社にかかるのれん及び無形資産償却額は前中間期の17億円から当中間期は11億円になりました。この減少は新生フィナンシャル（株）にかかるのれん及び無形資産の償却を級数法にて計上していることなどによるものです。

表5. のれん及び無形資産償却額（連結）

	2018年度中間期	2019年度中間期	比較（金額）	2018年度
新生フィナンシャル	6	1	▲5	7
新生パーソナルローン	▲1	▲1	—	▲3
昭和リース	11	11	0	23
その他	0	0	▲0	0
のれん及び無形資産償却額	17	11	▲5	28

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

与信関連費用

下表は与信関連費用の主な内訳を示したものです。

表6. 与信関連費用（連結）

	2018年度中間期	2019年度中間期	比較（金額）	2018年度
貸出金償却・債権処分損	2	2	▲0	4
貸倒引当金繰入				
一般貸倒引当金繰入	81	93	11	172
個別貸倒引当金繰入	89	101	11	179
特定海外債権引当勘定繰入	—	—	—	—
貸倒引当金繰入	171	194	23	352
リース業務関連のその他与信関連費用（▲戻入）	1	0	▲1	3
償却債権取立益	▲31	▲32	▲0	▲66
与信関連費用	144	165	20	293

与信関連費用は、主に貸倒引当金の繰入又は取崩によって構成されます。銀行は日本GAAPに従って一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金、その他個別引当金を計上しております。新生フィナンシャル（株）、（株）アプラスフィナンシャル、新生パーソナルローン（株）、昭和リース（株）などの当行子会社も、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金を計上しております。

当中間期の与信関連費用は、前中間期の144億円の費用に対して165億円の費用となりました。これは（株）アプラスフィナンシャルにおける前中間期に計上した延滞債権の一括売却に

伴う処理コストがなくなったことや、レイク事業での債権の質の良化等により費用が減少したものの、法人業務で前中間期に計上した貸倒引当金戻入れがなくなったこと等により、費用の増加となったものです。

償却債権取立益の金額は、前中間期の31億円に対して当中間期は32億円となりました。当中間期の償却債権取立益の主な内訳は、新生銀行単体0.5億円、（株）アプラスフィナンシャル0.7億円、新生フィナンシャル（株）31億円でした。なお、償却債権取立益を控除した当中間期の与信関連費用は、前中間期の175億円に対して197億円となっております。

その他利益（損失）

当中間期のその他利益は、前中間期の23億円に対して14億円となりました。

表7. その他利益（損失）（連結）

	2018年度中間期	2019年度中間期	比較（金額）	2018年度
固定資産処分損益	—	—	—	▲0
時効到来済債券消却益	—	—	—	3
睡眠債券払戻損失引当金繰入額	—	—	—	▲1
長期不活動預金収益計上額	—	—	—	4
子会社清算損	—	—	—	▲0
利息返還損失引当金繰入額	17	12	▲5	23
固定資産の減損損失	▲3	▲2	0	▲9
持分変動損失（関連会社）	—	▲2	▲2	▲2
新株予約権戻入益	2	—	▲2	2
その他	6	7	0	6
その他利益（▲損失）	23	14	▲8	27

税金等調整前中間（当期）純利益

以上により、当中間期は312億円の税金等調整前中間純利益となりました。なお、前中間期の税金等調整前中間純利益は295億円でした。

法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計につきましては、当中間期は31億円の損失となりました。なお、前中間期は18億円の損失でした。

親会社株主に帰属する中間（当期）純利益

以上の結果、当中間期の親会社株主に帰属する中間純利益は前中間期の276億円に対して281億円となりました。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

報告ベースとオペレーティングベース実績の照合

当行では、「報告ベース」と呼ばれる当行英文Interim ReportのFinancial Statementの形式で営業成績を分析するほかに、業務分野別に実績を把握して、予算・実績対比を測定するために「オペレーティングベース」でも経営管理を行っております。オペレーティングベースの実績は、主にのれん及び無形資産の償却、一部の収益項目、退職給付費用の数理計算上の差異の償却、臨時的な費用を報告ベース実績に調整することにより算定されます。基本的に、オペレーティングベースの業績計数は、当行が業績のコア部分であると考えているものを軸に表示しており、親会社株主に帰属する中間（当期）純利益は日本GAAPに合致します。以下の要約表は、報告ベース実績とオペレーティングベース実績を照合したものです。

表8. 報告ベースとオペレーティングベース実績の照合（連結）

	2018年度中間期			2019年度中間期			2018年度		
	報告ベース	組替	オペレーティングベース	報告ベース	組替	オペレーティングベース	報告ベース	組替	オペレーティングベース
収益：									
資金利益	663	－	663	667	－	667	1,338	－	1,338
非資金利益	483	－	483	547	－	547	958	0	959
業務粗利益	1,147	－	1,147	1,215	－	1,215	2,296	0	2,297
営業経費（のれん及び無形資産償却を除く） ^(注1)	713	▲4	709	740	▲2	738	1,457	▲9	1,447
のれん及び無形資産償却	17	▲17	－	11	▲11	－	28	▲28	－
営業経費	730	▲21	709	752	▲13	738	1,485	▲38	1,447
実質業務純益 ^(注2)	416	21	437	463	13	476	811	38	849
与信関連費用	144	－	144	165	－	165	293	－	293
のれん及び無形資産償却	－	17	17	－	11	11	－	28	28
その他利益（▲損失） ^(注1)	23	▲4	19	14	▲2	12	27	▲10	17
税金等調整前中間（当期）純利益	295	－	295	312	－	312	545	－	545
非支配株主に帰属する中間（当期）純利益、法人税等	18	－	18	30	－	30	22	－	22
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	276	－	276	281	－	281	523	－	523

(注) 1. 組み替えは主に臨時的な費用及び退職給付費用の数理計算上の差異の償却などの「営業経費」から「その他利益（その他損失）」への振り替えです。

2. オペレーティングベースの実質業務純益は、報告ベースの実質業務純益から一定の項目を組み替えることにより得られるものです。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

業務別実績

当行経営陣は業務の実績をオペレーティングベースで常にモニタリングしております。以下は、各業務分野に関して、オペレーティングベースでの与信関連費用加算後実質業務純益を示したものです。

表9. オペレーティングベース業務別与信関連費用加算後実質業務純益（連結）

(単位：億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	比較（金額）	2018年度
法人業務：				
資金利益	123	138	15	262
非資金利益	216	233	17	412
業務粗利益	340	372	32	674
経費	202	210	7	405
実質業務純益（▲損失）	137	162	24	268
与信関連費用（▲戻入）	▲21	24	46	▲19
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	159	137	▲21	287
個人業務：				
資金利益	528	520	▲8	1,048
非資金利益	248	258	9	508
業務粗利益	776	778	1	1,557
経費	500	506	6	1,011
実質業務純益（▲損失）	276	271	▲5	546
与信関連費用（▲戻入）	165	140	▲25	312
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	110	130	19	233
経営勘定／その他（注1）：				
資金利益	11	8	▲2	26
非資金利益	18	55	36	38
業務粗利益	30	64	33	65
経費	7	21	14	30
実質業務純益（▲損失）	22	42	19	35
与信関連費用（▲戻入）	0	0	▲0	0
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	22	42	19	34
合計：				
資金利益	663	667	4	1,338
非資金利益	483	547	63	959
業務粗利益	1,147	1,215	67	2,297
経費	709	738	28	1,447
実質業務純益（▲損失）	437	476	39	849
与信関連費用（▲戻入）	144	165	20	293
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	293	311	18	556

(注) 1. 経営勘定／その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。
2. 経営管理上、資金調達に係る費用を資金運用業務の経費に配賦しております。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

法人業務

法人業務は、事業法人・公共法人・金融法人のお客さまに対する金融商品やサービスの提案を行う「法人営業」、不動産ファイナンスやプロジェクトファイナンスなどの提供を行う「ストラクチャードファイナンス」、クレジットトレーディングやプライベートエクイティ業務、アセットバック投資などを行う「プリンシパルトランザクションズ」、リースを中心とする金融商品・サービスを提供する「昭和リース」、外国為替・デリバティブ・その他のキャピタルマーケット業務を提供する「市場営業」、及びアセットマネージメント業務・ウェルスマネージメント業務・新生証券株式会社の損益などによる「その他金融市場」で構成されております。

表10. 法人業務 業務別与信関連費用加算後実質業務純益（連結）（注）

	2018年度中間期	2019年度中間期	比較（金額）	2018年度
法人営業：				
資金利益	50	50	0	100
非資金利益	26	57	31	67
業務粗利益	76	108	31	167
経費	59	63	3	118
実質業務純益（▲損失）	16	44	28	49
与信関連費用（▲戻入）	16	11	▲4	8
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	0	33	33	40
ストラクチャードファイナンス：				
資金利益	49	57	7	103
非資金利益	34	31	▲3	72
業務粗利益	83	88	4	176
経費	39	41	2	77
実質業務純益（▲損失）	44	46	1	98
与信関連費用（▲戻入）	▲30	13	44	▲21
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	75	32	▲42	120
プリンシパルトランザクションズ：				
資金利益	15	13	▲1	37
非資金利益	50	33	▲17	56
業務粗利益	66	47	▲19	93
経費	19	20	0	40
実質業務純益（▲損失）	46	26	▲19	53
与信関連費用（▲戻入）	▲0	0	0	0
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	46	26	▲20	53
昭和リース：				
資金利益	▲1	▲1	0	▲0
非資金利益	71	70	▲0	142
業務粗利益	70	69	▲0	142
経費	47	51	3	98
実質業務純益（▲損失）	22	18	▲4	43
与信関連費用（▲戻入）	▲7	▲0	7	▲6
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	30	18	▲11	49
市場営業：				
資金利益	7	15	7	15
非資金利益	23	25	1	55
業務粗利益	30	40	9	71
経費	19	16	▲2	37
実質業務純益（▲損失）	11	23	11	33
与信関連費用（▲戻入）	0	▲0	▲0	0
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	11	23	12	33
その他金融市場：				
資金利益	2	2	0	5
非資金利益	10	15	5	18
業務粗利益	12	18	6	23
経費	16	15	▲1	33
実質業務純益（▲損失）	▲4	2	7	▲10
与信関連費用（▲戻入）	0	▲0	▲0	0
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	▲4	2	7	▲10
法人業務合計：				
資金利益	123	138	15	262
非資金利益	216	233	17	412
業務粗利益	340	372	32	674
経費	202	210	7	405
実質業務純益（▲損失）	137	162	24	268
与信関連費用（▲戻入）	▲21	24	46	▲19
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	159	137	▲21	287

（注）連結調整額込みの数値であります。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

法人業務の業務粗利益は、前中間期の340億円に対して当中間期は372億円となりました。うち資金利益は前中間期の123億円から当中間期は138億円となり、非資金利益は、前中間期の216億円から当中間期は233億円となりました。資金利益はストラクチャードファイナンスでの営業性資産の増加に伴う収益増加などにより、また非資金利益は保有株式の売却に伴う売却益を計上したことなどによって、それぞれ増加しました。

法人業務のうち、法人営業にかかる業務粗利益は、前中間期の76億円に対して当中間期は108億円となりました。これは保有株式の売却益を計上したことなどによるものです。

ストラクチャードファイナンスにかかる業務粗利益は、前中間期の83億円に対して当中間期は88億円となりました。これは営業性資産の積み上げに伴い資金利益が増加したことなどによるものです。

プリンシパルランザクショングの業務粗利益は、前中間期の66億円に対して当中間期は47億円となりました。これは持分法適用会社からの持分法投資利益が減少したことなどによるものです。

昭和リース（株）の業務粗利益は、前中間期の70億円に対して当中間期は69億円となりました。当中間期において神鋼リース（株）を子会社化しております。

市場営業の業務粗利益については、前中間期の30億円に対して、当中間期は40億円となりました。これは市場金利低下に伴い、法人仕組預金関連収益が増加したことなどによるものです。

その他の金融市場の業務粗利益は、前中間期の12億円に対して、当中間期は18億円となりました。これは証券化手数料収益が増加したことなどによるものです。

法人業務の当中間期の経費は、効率的な運用に努めた一方で神鋼リース（株）の子会社化などにより、前中間期の202億円から210億円に増加しました。

法人業務の与信関連費用は、前中間期の21億円の益に対して、当中間期は24億円の費用となりました。これは前中間期に計上した貸倒引当金戻入益の要因が剥落したことなどによるものです。

以上の結果、法人業務の与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の159億円から当中間期は137億円となりました。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

個人業務

個人業務は個人向けの金融取引・サービスを提供する「リテールバンキング」、個人向け無担保カードローン及び信用保証業務を行う「新生フィナンシャル」、ショッピングクレジット・カード・ローン及びペイメント業務を提供する「アプラスフィナンシャル」、その他子会社の損益による「その他個人」から構成されております。

表11. 個人業務 業務別／子会社別与信関連費用加算後実質業務純益（連結）（注1）

	2018年度中間期	2019年度中間期	比較（金額）	2018年度
リテールバンキング：				
資金利益	118	120	1	239
貸出	50	47	▲3	98
預金等	68	73	4	141
非資金利益	10	22	12	29
資産運用商品関連	35	41	6	68
その他手数料（ATM、為替送金、外為等）	▲24	▲18	6	▲38
業務粗利益	129	142	13	269
経費	139	137	▲1	276
実質業務純益（▲損失）	▲10	5	15	▲7
与信関連費用（▲戻入）	0	0	0	▲0
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	▲10	5	15	▲6
新生フィナンシャル（注2）：				
資金利益	349	346	▲3	693
うちレイク事業	320	317	▲3	634
非資金利益	0	▲5	▲5	▲0
業務粗利益	350	340	▲9	692
経費	164	168	3	334
実質業務純益（▲損失）	185	172	▲12	357
与信関連費用（▲戻入）	83	69	▲13	145
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	102	103	0	212
アプラスフィナンシャル：				
資金利益	55	49	▲6	107
非資金利益	229	239	9	471
業務粗利益	285	288	3	578
経費	187	191	4	381
実質業務純益（▲損失）	97	96	▲0	196
与信関連費用（▲戻入）	81	71	▲9	165
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	16	25	8	31
その他個人（注3）：				
資金利益	3	4	1	8
非資金利益	8	1	▲7	8
業務粗利益	12	6	▲5	16
経費	8	9	0	17
実質業務純益（▲損失）	3	▲3	▲6	▲1
与信関連費用（▲戻入）	1	▲0	▲1	1
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	2	▲2	▲4	▲2
個人業務合計：				
資金利益	528	520	▲8	1,048
非資金利益	248	258	9	508
業務粗利益	776	778	1	1,557
経費	500	506	6	1,011
実質業務純益（▲損失）	276	271	▲5	546
与信関連費用（▲戻入）	165	140	▲25	312
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	110	130	19	233

(注) 1. 連結調整額込みの数値であります。

2. 経営管理上、新生フィナンシャル株式会社、新生パーソナルローン株式会社、新生銀行レイクならびに新生銀行スマートカードローンプラスによる収益を合算して表示しております。

3. その他子会社の損益が含まれております。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

個人業務の与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の110億円に対して当中間期は130億円となりました。

リテールバンキング

リテールバンキングの業務粗利益は、前中間期の129億円に対して当中間期は142億円となりました。うち資金利益は、主に外貨預金における収益の増加により、前中間期の118億円に対して当中間期は120億円となりました。非資金利益については、ATM関連費用の低減や保険商品を中心とした資産運用商品関連収益の増加により、前中間期の10億円に対して当中間期は22億円に増加しました。

営業経費につきましては、効率化・合理化を継続的に行っており、前中間期の139億円から当中間期は137億円に減少しました。

以上の結果、与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の10億円の損失から当中間期は5億円の利益となりました。

新生フィナンシャル

関連する連結調整などを含めて新生フィナンシャル（株）の与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の102億円から当中間期は103億円になりました。

業務粗利益については、貸出残高は増加したものの、無利息期間等の施策による利回りの低下を主因に、前中間期の350億円に対して当中間期は340億円となりました。

与信関連費用は、与信厳格化による債権の質の良化と回収体制強化の取り組みにより、前中間期の83億円から当中間期は69億円となりました。

アプラスフィナンシャル

関連する連結調整などを含めた（株）アプラスフィナンシャルの与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の16億円に対し、当中間期は25億円になりました。当中間期の業務粗利益は288億円となり、前中間期の285億円から増加しました。うち資金利益については、ローン事業における新規実行額の減少を主因に前中間期の55億円に対して当中間期は49億円となりました。非資金利益については、ショッピングクレジット事業等の主要事業が堅調に推移したことから、前中間期の229億円から当中間期は239億円に増加しました。経費についてはカードシステムの稼働に伴うシステム費の増加を主因に前中間期の187億円から当中間期は191億円に増加しました。また与信関連費用については、前中間期に計上した延滞債権の一括売却に伴う処理コストがなくなったこと等により、前中間期の81億円に対し、当中間期は71億円となりました。

その他の業績には、その他の各子会社及びコンシューマーファイナンス本部機能の損益が含まれております。

利息返還関連

利息返還損失引当金は、前年度に新生フィナンシャル（株）において56億円、新生パーソナルローン（株）で1億円を戻し入れた一方、（株）アプラスフィナンシャルで35億円の利息返還損失引当金の追加繰入を行いました。当中間期においては、将来にわたる利息返還コストを見直し、新生フィナンシャル（株）において16億円を戻し入れるとともに、新生パーソナルローン（株）において4億円の追加繰入を行いました。

新生フィナンシャル（株）の利息返還損失引当金の目的使用額（利息返還額及び関連する元本償却額）は、前中間期の52億円に対して、当中間期は39億円となりました。当中間期は、利息返還損失引当金を16億円戻し入れたことにより、利息返還損失引当金残高は、前年度末時点の501億円に対して、当中間期末では445億円となっております。

新生パーソナルローン（株）の利息返還損失引当金の目的使用額（利息返還額及び関連する元本償却額）は前中間期の7億円に対して当中間期は6億円となりました。当中間期は、新たに利息返還損失引当金を4億円追加繰入をしたことにより、利息返還損失引当金残高は、前年度末時点の56億円に対して、当中間期末では54億円となっております。

（株）アプラスフィナンシャルとその連結子会社の利息返還損失引当金の目的使用額（利息返還額及び関連する元本償却額）は、前中間期の12億円に対し、当中間期は9億円となったことにより、利息返還損失引当金残高は前年度末時点の71億円に対して、当中間期末では61億円となっております。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

経営勘定／その他

経営勘定／その他は、ALM業務や資本調達を行うトレジャリーと、全社損益、予算配賦した間接経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれるその他から構成されております。

表12. 経営勘定／その他与信関連費用加算後実質業務純益（連結）（注）

	2018年度中間期	2019年度中間期	比較（金額）	2018年度
トレジャリー：				
資金利益	11	8	▲2	26
非資金利益	15	52	37	33
業務粗利益	26	61	34	60
経費	8	7	▲0	16
実質業務純益（▲損失）	18	53	35	43
与信関連費用（▲戻入）	—	—	—	—
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	18	53	35	43
その他（注）：				
資金利益	▲0	0	0	▲0
非資金利益	3	2	▲0	4
業務粗利益	3	2	▲0	4
経費	▲1	13	14	13
実質業務純益（▲損失）	4	▲11	▲15	▲8
与信関連費用（▲戻入）	0	0	▲0	0
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	4	▲11	▲15	▲8
経営勘定／その他（注）合計：				
資金利益	11	8	▲2	26
非資金利益	18	55	36	38
業務粗利益	30	64	33	65
経費	7	21	14	30
実質業務純益（▲損失）	22	42	19	35
与信関連費用（▲戻入）	0	0	▲0	0
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	22	42	19	34

（注）経営勘定／その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

経営勘定／その他には、銀行全体のALM業務を所管するトレジャリーの業績を含めて報告しております。

経営勘定／その他の業務粗利益は、前中間期の30億円の益に対し、当中間期は64億円の益となりました。これはトレジャリーにおいて有価証券売却益が増加したことなどによるものです。

表13. 資金調達の状況（連結）

	2018年度中間期末	2019年度中間期末	2018年度末
リテール預金	47,624	45,637	45,945
法人預金	12,789	13,625	13,275
合計	60,413	59,263	59,221

中間財務諸表 (連結)

当行の(中間)連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの(中間)監査証明を受けております。以下の(中間)連結貸借対照表、(中間)連結損益計算書、(中間)連結包括利益計算書、(中間)連結株主資本等変動計算書及び(中間)連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の(中間)連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2018年度中間期末 (前中間連結会計期間末)	2019年度中間期末 (当中間連結会計期間末)	2018年度末 (前連結会計年度末)
資産の部			
現金預け金*9	1,396,718	1,309,158	1,355,966
債券貸借取引支払保証金	572	1,642	2,119
買入金銭債権	29,478	74,637	30,994
特定取引資産*2,*9	188,546	226,403	204,415
金銭の信託*9	267,528	346,546	305,879
有価証券*1,*2,*9,*15	1,217,516	1,053,092	1,130,286
貸出金*3,*4,*5,*6,*7,*8,*9,*10	4,877,000	5,002,647	4,986,839
外国為替	33,403	55,691	29,546
リース債権及びリース投資資産*9	159,291	197,729	176,553
その他資産*3,*4,*5,*6,*9,*11	900,554	1,010,256	851,287
有形固定資産*9,*12	47,693	68,253	45,341
無形固定資産*13,*14	67,054	67,501	67,189
退職給付に係る資産	14,377	11,239	10,931
繰延税金資産	14,328	12,650	15,096
支払承諾見返	422,187	501,901	456,759
貸倒引当金	▲100,731	▲98,552	▲98,034
資産の部合計	9,535,522	9,840,799	9,571,172
負債の部			
預金*9	5,561,596	5,437,824	5,351,564
譲渡性預金	479,786	488,531	570,580
コールマネー及び売渡手形	5,325	345,000	145,000
売現先勘定*9	64,347	39,216	59,098
債券貸借取引受入担保金*9	542,019	454,953	510,229
特定取引負債	166,427	200,665	182,363
借入金*9	700,279	679,557	684,077
外国為替	54	780	471
短期社債	193,900	239,600	191,000
社債	87,335	72,235	92,335
その他負債*9	355,868	395,892	347,383
賞与引当金	4,922	4,913	8,598
役員賞与引当金	32	31	44
退職給付に係る負債	8,379	8,357	8,232
役員退職慰労引当金	-	46	-
睡眠債券払戻損失引当金	4,020	3,563	3,764
利息返還損失引当金	65,755	56,225	63,025
繰延税金負債	-	287	-
支払承諾*9	422,187	501,901	456,759
負債の部合計	8,662,238	8,929,583	8,674,529
純資産の部			
資本金	512,204	512,204	512,204
資本剰余金	78,506	78,506	78,506
利益剰余金	322,186	372,176	346,562
自己株式	▲37,377	▲46,804	▲37,729
株主資本合計	875,520	916,082	899,544
その他有価証券評価差額金	6,670	8,448	10,041
繰延ヘッジ損益	▲12,378	▲18,174	▲16,391
為替換算調整勘定	▲1,121	▲2,806	▲1,527
退職給付に係る調整累計額	2,303	425	378
その他の包括利益累計額合計	▲4,526	▲12,106	▲7,500
新株予約権	102	125	99
非支配株主持分	2,186	7,114	4,498
純資産の部合計	873,283	911,215	896,642
負債及び純資産の部合計	9,535,522	9,840,799	9,571,172

中間連結損益計算書

	(単位：百万円)		
	2018年度中間期 (前中間連結会計期間)	2019年度中間期 (当中間連結会計期間)	2018年度 (前連結会計年度)
経常収益	187,397	197,467	372,243
資金運用収益	76,614	76,720	154,843
(うち貸出金利息)	69,628	70,187	140,176
(うち有価証券利息配当金)	5,948	5,095	12,531
役員取引等収益	27,163	29,426	55,332
特定取引収益	2,295	5,036	6,673
その他業務収益*1	69,524	72,235	134,051
その他経常収益*2	11,799	14,048	21,341
経常費用	157,739	165,715	316,846
資金調達費用	10,269	9,931	21,027
(うち預金利息)	4,065	2,767	7,765
(うち借入金利息)	1,796	1,301	3,369
(うち社債利息)	292	113	466
役員取引等費用	12,583	13,760	23,981
特定取引費用	473	-	-
その他業務費用*3	41,742	45,874	84,157
営業経費*4	73,114	75,203	148,545
その他経常費用*5	19,555	20,945	39,134
経常利益	29,658	31,751	55,397
特別利益*6	217	0	218
特別損失*7	352	512	1,031
税金等調整前中間純利益	29,523	31,239	54,584
法人税、住民税及び事業税	832	1,392	3,810
法人税等調整額	1,050	1,806	▲1,306
法人税等合計	1,883	3,199	2,503
中間純利益	27,640	28,039	52,080
非支配株主に帰属する中間純損失 (▲)	▲49	▲109	▲239
親会社株主に帰属する中間純利益	27,689	28,148	52,319

中間連結包括利益計算書

	(単位：百万円)		
	2018年度中間期 (前中間連結会計期間)	2019年度中間期 (当中間連結会計期間)	2018年度 (前連結会計年度)
中間純利益	27,640	28,039	52,080
その他の包括利益	376	▲4,695	▲2,588
その他有価証券評価差額金	▲3,833	▲3,233	▲295
繰延ヘッジ損益	2,079	▲1,783	▲1,933
為替換算調整勘定	▲621	▲144	▲4
退職給付に係る調整額	214	49	▲1,708
持分法適用会社に対する持分相当額	2,537	416	1,354
中間包括利益	28,016	23,343	49,492
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益	27,993	23,513	49,692
非支配株主に係る中間包括利益	22	▲169	▲200

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期（前中間連結会計期間）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	78,506	361,368	▲89,540	862,538
在外持分法適用関連会社の会計方針の変更による累積的影響額			▲48		▲48
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	78,506	361,320	▲89,540	862,490
当中間期変動額					
剰余金の配当			▲2,528		▲2,528
親会社株主に帰属する中間純利益			27,689		27,689
自己株式の取得				▲12,558	▲12,558
自己株式の処分		▲45		89	44
自己株式の消却		▲64,632		64,632	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		64,677	▲64,677		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		▲0			▲0
連結子会社減少による減少高			—		—
その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替			382		382
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	▲0	▲39,134	52,163	13,029
当中間期末残高	512,204	78,506	322,186	▲37,377	875,520

	2018年度中間期（前中間連結会計期間）							
	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	5,187	▲14,457	▲1,573	2,089	▲8,754	318	1,930	856,034
在外持分法適用関連会社の会計方針の変更による累積的影響額	4,307				4,307			4,259
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,495	▲14,457	▲1,573	2,089	▲4,446	318	1,930	860,294
当中間期変動額								
剰余金の配当								▲2,528
親会社株主に帰属する中間純利益								27,689
自己株式の取得								▲12,558
自己株式の処分								44
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								▲0
連結子会社減少による減少高								—
その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替								382
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲2,824	2,079	451	213	▲79	▲216	255	▲40
当中間期変動額合計	▲2,824	2,079	451	213	▲79	▲216	255	12,989
当中間期末残高	6,670	▲12,378	▲1,121	2,303	▲4,526	102	2,186	873,283

中間連結株主資本等変動計算書（続き）

(単位：百万円)

	2019年度中間期（当中間連結会計期間）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	78,506	346,562	▲37,729	899,544
在外持分法適用関連会社の会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	78,506	346,562	▲37,729	899,544
当中間期変動額					
剰余金の配当			▲2,452		▲2,452
親会社株主に帰属する中間純利益			28,148		28,148
自己株式の取得				▲9,207	▲9,207
自己株式の処分		▲53		132	78
自己株式の消却		-		-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		53	▲53		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		▲0			▲0
連結子会社減少による減少高			▲0		▲0
その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替			▲29		▲29
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	▲0	25,613	▲9,075	16,537
当中間期末残高	512,204	78,506	372,176	▲46,804	916,082

	2019年度中間期（当中間連結会計期間）							
	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,041	▲16,391	▲1,527	378	▲7,500	99	4,498	896,642
在外持分法適用関連会社の会計方針の変更による累積的影響額	-				-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,041	▲16,391	▲1,527	378	▲7,500	99	4,498	896,642
当中間期変動額								
剰余金の配当								▲2,452
親会社株主に帰属する中間純利益								28,148
自己株式の取得								▲9,207
自己株式の処分								78
自己株式の消却								-
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								▲0
連結子会社減少による減少高								▲0
その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替								▲29
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲1,592	▲1,783	▲1,278	47	▲4,606	26	2,616	▲1,964
当中間期変動額合計	▲1,592	▲1,783	▲1,278	47	▲4,606	26	2,616	14,573
当中間期末残高	8,448	▲18,174	▲2,806	425	▲12,106	125	7,114	911,215

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (前中間連結会計期間)	2019年度中間期 (当中間連結会計期間)	2018年度 (前連結会計年度)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	29,523	31,239	54,584
減価償却費（リース賃貸資産を除く）	5,598	7,045	12,519
のれん償却額	1,251	1,045	2,211
無形資産償却額	481	102	599
減損損失	315	216	955
持分法による投資損益（▲は益）	▲4,027	▲1,428	▲5,697
貸倒引当金の増減（▲）	▲108	496	▲2,805
賞与引当金の増減額（▲は減少）	▲3,567	▲3,722	109
退職給付に係る資産の増減額（▲は増加）	▲1,116	▲308	2,330
退職給付に係る負債の増減額（▲は減少）	13	▲65	▲134
睡眠債券払戻損失引当金の増減額（▲は減少）	▲109	▲200	▲366
利息返還損失引当金の増減額（▲は減少）	▲8,931	▲6,799	▲16,527
その他の引当金の増減額（▲は減少）	▲18	▲18	▲6
資金運用収益	▲76,614	▲76,720	▲154,843
資金調達費用	10,269	9,931	21,027
有価証券関係損益（▲）	512	▲8,965	▲1,776
金銭の信託の運用損益（▲は運用益）	▲1,136	▲1,319	▲2,352
為替差損益（▲は益）	▲8,550	12,450	5,278
固定資産処分損益（▲は益）	25	21	67
特定取引資産の純増（▲）減	16,749	▲21,988	880
特定取引負債の純増減（▲）	▲18,155	18,301	▲2,219
貸出金の純増（▲）減	18,977	▲14,804	▲62,901
預金の純増減（▲）	▲66,692	86,304	▲276,679
譲渡性預金の純増減（▲）	40,858	▲82,049	131,653
債券の純増減（▲）	▲423	-	▲423
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（▲）	▲26,921	▲85,021	▲40,483
社債（劣後特約付社債を除く）の純増減（▲）	12,335	▲20,100	32,335
預け金（現金同等物を除く）の純増（▲）減	▲11,716	75,858	▲78,740
買入金銭債権の純増（▲）減	6,854	▲40,335	5,337
債券貸借取引支払保証金の純増（▲）減	2,056	476	510
コールマネー等の純増減（▲）	13,754	180,117	148,179
債券貸借取引受入担保金の純増減（▲）	108,556	▲55,276	76,767
外国為替の純増（▲）減	▲939	▲25,835	3,333
短期社債（負債）の純増減（▲）	18,200	48,600	15,300
資金運用による収入	77,168	78,663	157,568
資金調達による支出	▲11,670	▲9,612	▲35,716
運用目的の金銭の信託の純増（▲）減	1,533	1,682	4,702
リース債権及びリース投資資産の純増（▲）減	11,981	2,272	17,511
その他	▲51,650	▲95,146	5,567
小計	84,665	5,105	17,657
法人税等の支払額	▲746	▲1,010	▲3,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,918	4,095	13,946

中間連結キャッシュ・フロー計算書（続き）

	(単位：百万円)		
	2018年度中間期 (前中間連結会計期間)	2019年度中間期 (当中間連結会計期間)	2018年度 (前連結会計年度)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	▲710,544	▲1,132,141	▲1,691,648
有価証券の売却による収入	475,649	1,078,891	1,395,159
有価証券の償還による収入	153,824	130,615	271,477
金銭の信託の設定による支出	▲89,018	▲95,372	▲231,584
金銭の信託の解約、売却及び配当による収入	55,566	61,950	157,683
有形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出	▲1,825	▲1,678	▲3,833
無形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出	▲13,411	▲3,108	▲18,249
事業譲受による支出	-	-	▲33,020
事業譲受による収入	1,982	-	1,982
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	▲4,715	-
その他	▲258	▲89	▲512
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲128,035	34,351	▲152,545
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	▲12,400	-	▲12,400
劣後特約付社債の償還による支出	▲10,000	-	▲25,000
非支配株主からの払込みによる収入	235	2,197	2,770
配当金の支払額	▲2,528	▲2,452	▲2,528
非支配株主への配当金の支払額	-	▲33	-
自己株式の取得による支出	▲12,558	▲9,207	▲12,999
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	▲0	▲0	▲0
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲37,252	▲9,497	▲50,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	▲93	52
現金及び現金同等物の増減額（▲は減少）	▲81,268	28,856	▲188,704
現金及び現金同等物の期首残高	1,434,574	1,245,870	1,434,574
現金及び現金同等物の中間期末残高*1	1,353,305	1,274,726	1,245,870

注記事項

(2019年度中間期／当中間連結会計期間)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 90社
- 主要な会社名
株式会社アプラスフィナンシャル
昭和リース株式会社
新生パーソナルローン株式会社
新生フィナンシャル株式会社
新生信託銀行株式会社
新生証券株式会社
新生インベストメント&ファイナンス株式会社
- (連結の範囲の変更)
合同会社新生GTNファンド他4社は設立により、神鋼リース株式会社他2社は株式の取得により、当中間連結会計期間から連結しております。
また、有限会社エス・エル・スパイアは重要性が減少したことにより、連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社 83社
- 主要な会社名
エス・エル・パシフィック株式会社
エス・エル・パシフィック株式会社他34社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。
その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 39社
- 主要な会社名
日盛金融控股股份有限公司
- (持分法適用の範囲の変更)
エスアンドワイパートナーズ株式会社他4社は設立により、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。
また、株式会社LSホールディングスは合併により、持分法の適用対象から除外しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 83社
- 主要な会社名
エス・エル・パシフィック株式会社
エス・エル・パシフィック株式会社他34社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、中間連結財務諸表規則第7条第1項第2号により、持分法の適用対象から除外しております。
その他の持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社
- 会社名
TTホールディングス株式会社
TTホールディングス株式会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次の通りであります。
- | | |
|-------|-----|
| 9月末日 | 57社 |
| 3月末日 | 3社 |
| 6月16日 | 1社 |
| 6月末日 | 27社 |
| 7月末日 | 1社 |
| 8月末日 | 1社 |
- (2) 9月末日以外の日を中間決算日とする連結子会社のうち4社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積りに当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。
- (2) 当証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、匿名組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法
売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (5) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産(借手側のリース資産を除く)
有形固定資産は、建物及び当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については主として定額法、その他の動産については主として定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次の通りであります。
建物：3年～50年
その他：2年～20年
また、有形リース資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。
②無形固定資産(借手側のリース資産を除く)
無形固定資産のうち無形資産は、連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上されたものであり、商権価値(顧客関係)は級数法、商標価値及び契約価値(サブリース関係)は定額法により償却しております。また、償却期間は次の通りであります。
商権価値(顧客関係)：10年～20年
商標価値：10年
契約価値(サブリース関係)：契約残存年数
また、のれん及び2010年3月末日以前に発生した負ののれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度一括償却しております。
上記以外の無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年～15年)に基づいて償却しております。
③リース資産(借手側)
所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (6) 繰延資産の処理方法
社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたって定額法により償却しております。
また、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって中間連結貸借対照表価額としております。

注記事項 (続き)

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

当行では破綻懸念先、貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法（後述）による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうちと信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業推進部署及び審査部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括担当部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

国内信託銀行子会社以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、当行及び一部の連結子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は52,955百万円（前連結会計年度末は53,786百万円）であります。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 睡眠債券払戻損失引当金の計上基準

睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(12) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、当中間連結会計期間末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております（ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合は退職給付に係る資産として計上）。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次の通りであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間（10.00年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（7.49～12.21年）による定額法により按分した額を、主としてそれぞれの発生年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を利用した簡便法を適用しております。

(14) 重要な収益及び費用の計上基準

① 信販業務の収益の計上基準

信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっております。

(アドオン方式契約)

信用購入あっせん（包括・個別）	7・8分法
信用保証（保証料契約時一括受領）	7・8分法
信用保証（保証料分割受領）	定額法

(残債方式契約)

信用購入あっせん（包括・個別）	残債方式
信用保証（保証料分割受領）	残債方式

(注) 計上方法の内容は次の通りであります。

(イ) 7・8分法とは、手数料総額を分割回数で分算し、各返済期日到来の都度積数按分額を収益計上する方法であります。

(ロ) 残債方式とは、元本残高に対して一定率の利率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。

② リース業務の収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期においてリース収益として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース原価として処理しております。

なお、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）適用初年度開始前に取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前年度末（2008年3月31日）における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の同会計基準適用初年度期首の価額として計上しております。これにより、リース取引を主たる事業とする連結子会社において、原則的な処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益は33百万円増加（前中間連結会計期間は57百万円増加）しております。

③ 消費者金融業務の収益の計上基準

消費者金融専門の連結子会社の貸出金に係る未収利息については、利息制限法上限利率又は約定利率のいずれか低い利率により計上しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

一部の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

③ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、「現金預け金」のうち現金、日本銀行への預け金及びその他の無利息預け金であります。

(18) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(19) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

注記事項 (続き)

会計方針の変更

持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2018年9月14日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

在外持分法適用関連会社等がIFRS第9号「金融商品」を適用し、資本金金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合に、修正のために必要な情報の入手が極めて困難と認められる場合を除き、連結決算手続上、当該資本金金融商品の売却損益相当額及び減損損失相当額を当期の損益として計上するように修正することとしております。

この変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

追加情報

自己株式の取得

当行は、2019年5月15日の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

公的資金返済の道筋をつける取り組みの一環として、現在の当行の資本の状況や収益力、1株当たりの価値などに鑑み、自己株式の取得を行うものであります。これにより、充分な資本の維持を前提としつつ、適切な資本政策の実施を通じて、1株当たりの価値の向上を目指してまいります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 23.5百万株 (上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)の9.58%)
- (3) 株式の取得価額の総額 235億円 (上限)
- (4) 取得期間 2019年5月16日から2020年3月31日

上記取締役会決議に基づき、次の通り自己株式の取得を実施いたしました。

- (1) 取得した株式の種類 普通株式
- (2) 取得した株式の総数 7,238,800株
- (3) 株式の取得価額の総額 11,502,120,900円
- (4) 取得期間 2019年5月16日から2019年10月31日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

中間連結貸借対照表関係

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
株式	60,730百万円	61,772百万円
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(3,034百万円)	(3,452百万円)
出資金	10,133百万円	11,541百万円

※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次の通りであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	5,643百万円	5,544百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次の通りであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
破綻先債権額	4,836百万円	4,661百万円
延滞債権額	28,383百万円	36,668百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次の通りであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
破綻先債権額	0百万円	6百万円
延滞債権額	5,957百万円	5,080百万円

※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次の通りであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
3カ月以上延滞債権額	880百万円	723百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、3カ月以上延滞債権額は次の通りであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
3カ月以上延滞債権額	823百万円	257百万円

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次の通りであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
貸出条件緩和債権額	43,458百万円	44,315百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、貸出条件緩和債権額は次の通りであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
貸出条件緩和債権額	212百万円	611百万円

※6. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次の通りであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
合計額	77,558百万円	86,369百万円

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次の通りであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
合計額	6,993百万円	5,955百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次の通りであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	2,337百万円	1,252百万円

※8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出債権の元本の残高の総額は次の通りであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	7,477百万円	7,575百万円

原債務者に対する貸出債権として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次の通りであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	12,400百万円	17,137百万円

※9. 担保に供している資産は次の通りであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
--	---------	-----------

担保に供している資産		
現金預け金	10百万円	10百万円
特定取引資産	192百万円	189百万円
金銭の信託	426百万円	312百万円
有価証券	654,692百万円	555,161百万円
貸出金	102,872百万円	101,341百万円
リース債権及びリース投資資産	4,767百万円	3,719百万円
その他資産	67,287百万円	78,492百万円
有形固定資産	5,109百万円	4,682百万円

担保資産に対応する債務

預金	689百万円	1,342百万円
売現先勘定	59,098百万円	39,216百万円
債券貸借取引受入担保金	510,229百万円	449,769百万円
借入金	187,714百万円	169,575百万円
その他負債	29百万円	38百万円
支払承諾	428百万円	381百万円

上記のほか、「その他資産」には、金融商品等差入担保金、全銀ネット差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及び外国為替差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次の通りであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
金融商品等差入担保金	41,914百万円	55,042百万円
全銀ネット差入担保金	50,000百万円	50,000百万円
保証金	14,121百万円	14,937百万円
先物取引差入証拠金	4,852百万円	4,279百万円
外国為替差入証拠金	244百万円	227百万円

注記事項 (続き)

※10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
融資未実行残高	3,041,385百万円	2,965,254百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	2,676,954百万円	2,634,574百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11. その他資産には、割賦売掛金が含まれております。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
割賦売掛金	562,236百万円	626,619百万円

※12. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
減価償却累計額	69,089百万円	72,336百万円

※13. のれん及び負ののれんは相殺して無形固定資産に含めて表示しております。相殺前の金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
のれん	14,072百万円	14,323百万円
負ののれん	3,082百万円	2,901百万円
差引額	10,989百万円	11,422百万円

※14. 無形固定資産には、連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産が含まれております。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
無形資産	690百万円	2,672百万円

※15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	3,580百万円	3,530百万円

16. 連結子会社における営業取引としての偶発債務（動産引取予約）は次の通りであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	821百万円	798百万円

中間連結損益計算書関係

※1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
リース収入	34,534百万円	39,099百万円
割賦収入	16,989百万円	17,849百万円

※2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
株式等売却益	99百万円	5,163百万円
償却債権取立益	3,156百万円	3,239百万円
金銭の信託運用益	1,205百万円	1,662百万円
持分法による投資利益	4,027百万円	1,428百万円
利息返還損失引当金戻入益	1,754百万円	1,249百万円

※3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
リース原価	31,832百万円	35,395百万円

※4. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
人件費	28,082百万円	28,993百万円
のれん償却額	1,251百万円	1,045百万円
無形資産償却額(注)1	481百万円	102百万円

(注)1. 連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産の償却額であります。

※5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
貸倒引当金繰入額	17,142百万円	19,451百万円

※6. 特別利益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
新株予約権戻入益	215百万円	-百万円

※7. 特別損失には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
持分変動損失(注)2	-百万円	270百万円
減損損失	315百万円	216百万円

(注)2. 持分変動損失は持分法適用関連会社の自己株式の処分に伴うものであります。

前中間連結会計期間の減損損失には、当行の以下の資産に係る減損損失を含んでおります。

場所	用途	種類	金額(百万円)
東京都・神奈川等	支店店舗及びATM等	建物及びその他の有形固定資産	214
東京都・大阪府等	システム関連資産	その他の有形固定資産及びソフトウェア	35
		計	249

当行グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

事業環境等を勘案し、個人業務において廃止を決定した店舗、ATM、並びに利用及び開発を中止したソフトウェア等のシステム関連資産については遊休資産とみなし、回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。

上記の減損損失のうち、建物に関するものは196百万円、その他の有形固定資産に関するものは38百万円、ソフトウェアに関するものは14百万円であります。

当中間連結会計期間の減損損失には、当行の以下の資産に係る減損損失を含んでおります。

場所	用途	種類	金額(百万円)
東京都等	店舗等	建物及びその他の有形固定資産	16
東京都・福岡県等	システム関連資産	その他の有形固定資産及びソフトウェア	174
		計	190

当行グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

事業環境等を勘案し、個人業務において廃止を決定した店舗及びATM等の資産を個別に遊休資産とみなし、回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。また、利用及び開発を中止したソフトウェア等のシステム関連の遊休資産についても、同様に帳簿価額全額を減損しております。

上記の減損損失のうち、建物に関するものは16百万円、その他の有形固定資産に関するものは23百万円、ソフトウェアに関するものは151百万円であります。

注記事項 (続き)

中間連結株主資本等変動計算書関係

前中間連結会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	275,034	-	16,000	259,034	(注) 1
合計	275,034	-	16,000	259,034	
自己株式					
普通株式	22,166	7,404	16,026	13,544	(注) 2、3
合計	22,166	7,404	16,026	13,544	

(注) 1. 発行済株式の減少は、自己株式の消却による減少であります。

2. 自己株式の増加は、市場買付による自己株式の取得であります。

3. 自己株式の減少は、自己株式の消却による減少16,000千株、ストック・オプション（新株予約権）の権利行使に伴う譲渡による減少14千株及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少11千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行及び一部の連結子会社のストック・オプションとしての新株予約権であります。当中間連結会計期間末における残高は、当行が52百万円、連結子会社が50百万円であります。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日取締役会	普通株式	2,528	10.00	2018年3月31日	2018年5月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当ありません。

当中間連結会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	259,034	-	-	259,034	
合計	259,034	-	-	259,034	
自己株式					
普通株式	13,760	5,803	49	19,514	(注) 1、2
合計	13,760	5,803	49	19,514	

(注) 1. 自己株式の増加は、市場買付による自己株式の取得であります。

2. 自己株式の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行及び一部の連結子会社のストック・オプションとしての新株予約権であります。当中間連結会計期間末における残高は、当行が76百万円、連結子会社が48百万円であります。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日取締役会	普通株式	2,452	10.00	2019年3月31日	2019年5月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当ありません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
現金預け金勘定	1,396,718百万円	1,309,158百万円
有利息預け金 (日本銀行への預け金を除く)	▲43,412百万円	▲34,432百万円
現金及び現金同等物	1,353,305百万円	1,274,726百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) リース資産の内容

①所有権移転ファイナンス・リース取引

(ア) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

(ア) 有形固定資産

主として建物、工具、器具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(5) 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
リース料債権部分	136,866	154,662
見積残存価額部分	4,994	5,899
受取利息相当額	▲18,080	▲18,410
その他	764	712
リース投資資産	124,544	142,863

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

	前連結会計年度		当中間連結会計期間	
	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年内	16,989	41,345	17,289	52,053
1年超2年内	12,716	31,617	14,028	33,460
2年超3年内	10,069	23,378	10,120	25,058
3年超4年内	5,913	15,304	6,881	16,786
4年超5年内	3,973	8,666	3,967	10,162
5年超	4,986	16,553	4,973	17,139
合計	54,647	136,866	57,260	154,662

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
1年内	4,199	3,856
1年超	10,524	11,367
合計	14,724	15,223

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
1年内	4,847	15,693
1年超	21,083	38,709
合計	25,930	54,402

注記事項 (続き)

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額、時価及びこれらの差額は、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。また、重要性の乏しい科目等は次表には含めておりません。

前連結会計年度

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額（▲は損）
(1) 現金預け金	1,355,966	1,355,966	-
(2) 債券貸借取引支払保証金	2,119	2,119	-
(3) 買入金銭債権			
売買目的の買入金銭債権	2,853	2,853	-
その他の買入金銭債権 (*1)	27,987	28,287	300
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	3,445	3,445	-
(5) 金銭の信託 (*1)	304,039	309,452	5,412
(6) 有価証券			
売買目的有価証券	0	0	-
満期保有目的の債券	399,201	402,406	3,204
その他有価証券	624,563	624,563	-
関連会社株式	57,345	43,837	▲13,508
(7) 貸出金 (*2)	4,986,839		
貸倒引当金	▲63,890		
	4,922,948	5,114,537	191,588
(8) リース債権及びリース投資資産	176,553		
見積残存価額 (*3)	▲4,952		
貸倒引当金	▲1,487		
	170,114	176,338	6,224
(9) その他資産			
割賦売掛金	562,236		
割賦利益繰延	▲11,246		
貸倒引当金	▲9,962		
	541,027	594,686	53,659
資産計	8,411,611	8,658,493	246,881
(1) 預金	5,351,564	5,349,058	2,505
(2) 譲渡性預金	570,580	570,633	▲52
(3) コールマネー及び売渡手形	145,000	145,000	-
(4) 売現先勘定	59,098	59,098	-
(5) 債券貸借取引受入担保金	510,229	510,229	-
(6) 特定取引負債			
売付商品債券	2,124	2,124	-
(7) 借入金	684,077	684,028	49
(8) 短期社債	191,000	191,000	-
(9) 社債	92,335	92,373	▲38
負債計	7,606,011	7,603,547	2,464
デリバティブ取引 (*4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	22,481	22,481	-
ヘッジ会計が適用されているもの	▲9,356	▲9,356	-
デリバティブ取引計	13,125	13,125	-
	契約額等	時価	
その他			
債務保証契約 (*5)	456,759	8,792	

(*1) 買入金銭債権及び金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、63,025百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

(*3) リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を控除しております。

(*4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。

(*5) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。

注記事項 (続き)

当中間連結会計期間

(単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額 (▲は損)
(1) 現金預け金	1,309,158	1,309,158	-
(2) 債券貸借取引支払保証金	1,642	1,642	-
(3) 買入金銭債権			
売買目的の買入金銭債権	2,702	2,702	-
その他の買入金銭債権 (*1)	71,808	72,252	444
(4) 特定取引資産			
売買目的の有価証券	3,378	3,378	-
(5) 金銭の信託 (*1)	345,643	349,815	4,171
(6) 有価証券			
売買目的の有価証券	0	0	-
満期保有目的の債券	338,187	341,778	3,590
その他有価証券	605,668	605,668	-
関連会社株式	57,932	44,080	▲13,851
(7) 貸出金 (*2)	5,002,647		
貸倒引当金	▲65,642		
	4,937,005	5,149,554	212,549
(8) リース債権及びリース投資資産	197,729		
見積残存価額 (*3)	▲5,867		
貸倒引当金	▲1,226		
	190,635	197,951	7,316
(9) その他資産			
割賦売掛金	626,619		
割賦利益繰延	▲11,021		
貸倒引当金	▲9,757		
	605,840	662,941	57,101
資産計	8,469,603	8,740,926	271,322
(1) 預金	5,437,824	5,436,701	1,122
(2) 譲渡性預金	488,531	488,620	▲88
(3) コールマネー及び売渡手形	345,000	345,000	-
(4) 売現先勘定	39,216	39,216	-
(5) 債券貸借取引受入担保金	454,953	454,953	-
(6) 特定取引負債			
売付商品債券	1,639	1,639	-
(7) 借入金	679,557	680,047	▲490
(8) 短期社債	239,600	239,600	-
(9) 社債	72,235	72,490	▲255
負債計	7,758,557	7,758,268	288
デリバティブ取引 (*4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	21,923	21,923	-
ヘッジ会計が適用されているもの	3,856	3,856	-
デリバティブ取引計	25,779	25,779	-
	契約額等	時価	
その他			
債務保証契約 (*5)	501,901	11,224	

- (*1) 買入金銭債権及び金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (*2) 貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、56,225百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。
- (*3) リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を控除しております。
- (*4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。
- (*5) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の中間連結貸借対照表計上額を記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(6カ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引支払保証金

約定期間が短期間(3カ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(4) 特定取引資産

特定取引目的で保有する債券等の有価証券については、市場価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(5) 金銭の信託

金銭の信託については、信託財産の構成物である資産の内容に応じて、割引現在価値等によって算定した価格を時価としております。

なお、満期保有目的の金銭の信託及びその他の金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(6) 有価証券

株式については取引所の価格によっております。債券及び投資信託については、市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

なお、満期保有目的の債券及びその他有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金のうち、固定金利によるものについては約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものについては中間連結決算日(連結決算日)時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フロー(金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー)を、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等(担保考慮後)の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、住宅ローンについては、見積期間に対応したリスクフリーレートに同様の新規貸出を行った場合に想定されるスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。また、消費者金融債権については、商品種類や対象顧客に基づく類似のキャッシュ・フローを生み出すと考えられる単位毎に、期待損失率を反映した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

注記事項 (続き)

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、キャッシュ・フロー見積法又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(8) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、リース対象資産の商品分類等に基づく単位毎に、主として約定キャッシュ・フローを、同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(9) 割賦売掛金

割賦売掛金については、商品種類に基づく単位毎に、主として期限前返済による影響を反映した見積りキャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

当座預金、普通預金など預入期間の定めがない要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、その他の預金で預入期間があっても短期間（6カ月以内）のものは、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

定期預金及び譲渡性預金については、満期までの約定キャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに同様の預金を新規に受け入れた場合に想定されるスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定及び(5) 債券貸借取引受入担保金 約定期間が短期間（3カ月以内）であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引負債

特定取引目的の売付商品債券については、市場価格によっております。

(7) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものについては、約定キャッシュ・フロー（金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー）を、変動金利によるものについては、中間連結決算日（連結決算日）時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、当行及び連結子会社の信用リスクを反映した調達金利により割り引いて時価を算定しております。

(8) 短期社債

約定期間が短期間（1年以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 社債

公募債で市場価格の存在するものについては、当該市場価格を時価としております。

市場価格のないMTNプログラムによる社債については、見積りキャッシュ・フローを直近3カ月の法人預金等による実績調達金利の平均値に基づいた利率によって、割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額によっております。

その他

債務保証契約

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローと同様の新規契約を実行した場合に想定される保証料の将来キャッシュ・フローとの差額を割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次の通りであり、金融商品の時価情報の「資産(6) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当中間連結会計期間
①非上場株式 (*1) (*2)	14,342	17,421
②組合出資金等 (*1) (*2)	34,833	33,882
合計	49,176	51,304

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。また、組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について1,439百万円、組合出資金等について1,441百万円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、非上場株式について556百万円、組合出資金等について578百万円の減損処理を行っております。

有価証券関係

「有価証券関係（連結）」（P47～48）に記載しております。

金銭の信託関係

「金銭の信託関係（連結）」（P48）に記載しております。

その他有価証券評価差額金

「その他有価証券評価差額金（連結）」（P49）に記載しております。

デリバティブ取引関係

「デリバティブ取引関係（連結）」（P49～51）に記載しております。

注記事項 (続き)

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプション等にかかる費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
営業経費	43百万円	106百万円

2. 権利不行使による失効に伴い、利益として計上した金額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	215百万円	-百万円

3. 付与したストック・オプションの内容

(1) 当行

前中間連結会計期間	第3回新株予約権 (株式報酬型)
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 13,220株
付与日	2018年5月28日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	2018年5月29日から 2048年5月28日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	1,724円

(注) 株式数に換算して記載しております。

当中間連結会計期間	第4回新株予約権 (株式報酬型)
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 18,170株
付与日	2019年5月30日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	2019年5月31日から 2049年5月30日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	1,489円

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) 連結子会社 OJBC Co. Ltd

前中間連結会計期間	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	Nippon Wealth Limited 取締役 1名 従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 1	B種優先株式 109,380株
付与日	2018年4月30日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	2018年4月30日から 2020年4月30日まで
権利行使期間	2020年4月30日から 2028年4月30日まで
権利行使価格	1.10米ドル
付与日における公正な評価単価	0.22米ドル

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 原則として、対象勤務期間及び権利行使の時点までの間を通じて継続して勤務することにより権利が確定します。ただし、「株主間協定」に定められた一定の事由が生じた場合には、権利が確定又は失効する場合があります。

当中間連結会計期間
該当事項はありません。

4. 付与した譲渡制限付株式の内容

前中間連結会計期間
該当事項はありません。

当中間連結会計期間	2019年4月19日付与
付与対象者の区分及び人数	当行執行役員及びグループ本社チーフ オフィサー、並びにシニアオフィサー 35名
付与数	普通株式 36,886株
付与日	2019年4月19日
勤務対象期間	自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日
譲渡制限期間	自 2019年4月19日 至 2022年4月18日
解除条件	譲渡制限期間中継続して、当行又は当 行の子会社の取締役等の役位にあっ たことを条件とし、譲渡制限期間の満 了時に解除します。 ただし、対象執行役員等が、譲渡制限 期間満了時までに当行又は当行の子 会社の取締役等のいずれの役位を喪 失した場合には、対象執行役員等の譲 渡制限期間に係る在職期間(月単位) を12で除した数(その数が1を超える 場合は、1とする。)を乗じた数の株 数(ただし、計算の結果、1株未満の 端数が生ずる場合は、これを切り捨て る。)の本割当株式につき譲渡制限を 解除することができ、譲渡制限が解除 される対象とならない割当株式は、当 該解除後速やかに当行が当然に無償 で取得します。
付与日における公正な評価単価	1,599円

	2019年7月18日付与
付与対象者の区分及び人数	当行常勤取締役 (社外取締役を除く取締役) 2名
付与数	普通株式 12,232株
付与日	2019年7月18日
勤務対象期間	自 2019年6月19日 至 第20期定時株主総会開催日 自 2019年7月18日 至 2022年7月17日
譲渡制限期間	自 2019年7月18日 至 2022年7月17日
解除条件	譲渡制限期間中継続して、当行又は当 行の子会社の取締役等の役位にあっ たことを条件とし、譲渡制限期間の満 了時に解除します。 ただし、対象取締役が、譲渡制限期間 満了時までに当行又は当行の子会社 の取締役等のいずれの役位を喪失し た場合には、対象取締役の譲渡制限期 間に係る在職期間(月単位)を12で 除した数(その数が1を超える場合 は、1とする。)を乗じた数の株数 (ただし、計算の結果、1株未満の端 数が生ずる場合は、これを切り捨て る。)の本割当株式につき譲渡制限を 解除することができ、譲渡制限が解除 される対象とならない割当株式は、当 該解除後速やかに当行が当然に無償 で取得します。
付与日における公正な評価単価	1,635円

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情
報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、経営会議が、
定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、「法人業務」及び「個人業務」を通じ、お客様へ幅広い金融商品・
サービスを提供しています。「法人業務」及び「個人業務」は、それぞれが提供する
金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人業務」は「法人営業」、
「ストラクチャードファイナンス」、「プリンシパルトラザクションズ」、「昭和
リース」、「市場営業」、「その他金融市場」を報告セグメントに、「個人業務」は
「リテールバンキング」、「新生フィナンシャル」、「アプラスフィナンシャル」を
報告セグメントとしております。また、「法人業務」及び「個人業務」のいずれにも
属さない業務を「経営勘定/その他」と位置づけ、「トレジャーリ」を報告セグメン
トとしております。

注記事項 (続き)

「法人業務」の「法人営業」セグメントは事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザー業務及び信託業務を、「ストラクチャードファイナンス」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、プロジェクトファイナンスやスペシャルティファイナンス (M&Aファイナンス等) に関する金融商品・サービスを、「プリンシパルトランザクションズ」セグメントはクレジットトレーディングに関連する金融商品・サービス及びプライベートエクイティ業務等を、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを提供しております。「市場営業」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネジメント業務及びウェルスマネジメント業務等を提供しております。

「個人業務」の「リテールバンキング」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは無担保カードローン及び信用保証業務 (新生フィナンシャル、新生銀行レイク、ノーローン、レイクALSA) を提供しております。「アプラスフィナンシャル」セグメントはショッピングクレジット、カード、ローン、ペイメント業務を提供しております。また、「個人業務」の「その他個人」には、その子会社の損益が含まれております。

「経営勘定/その他」の「トレジャリー」セグメントはALM業務、資本性を含む資金調達業務を行っております。

報告セグメントの名称変更及び組織体制の見直しに伴う報告セグメントの区分方法の変更の概要は以下の通りです。

- (1) セグメントの名称の変更
「その他金融市場業務」を「その他金融市場」としてあります。また、「個人業務」の「その他」を「その他個人」としてあります。なお、本報告セグメントの名称の変更がセグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間

	法人業務						その他 金融市場
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業		
業務粗利益	7,639	8,395	6,618	7,019	3,093	1,248	
資金利益 (▲は損失)	5,027	4,968	1,539	▲156	745	239	
非資金利益 (▲は損失)	2,612	3,427	5,078	7,175	2,347	1,009	
経費	5,985	3,910	1,990	4,749	1,912	1,679	
与信関連費用 (▲は益)	1,628	▲3,051	▲22	▲787	14	64	
セグメント利益 (▲は損失)	26	7,536	4,650	3,056	1,166	▲494	
セグメント資産	1,541,758	1,512,329	195,013	475,002	361,976	42,828	
セグメント負債	1,131,488	118,812	8,337	2,531	163,678	40,672	
その他の項目							
持分法投資利益	-	-	3,628	0	-	-	
持分法適用会社への投資金額	-	-	65,316	1,132	-	-	

(単位: 百万円)

	個人業務				経営勘定/その他		合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			トレジャリー	その他	
		新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他個人			
業務粗利益	12,925	35,005	28,523	1,229	2,692	336	114,729
資金利益 (▲は損失)	11,877	34,993	5,567	377	1,164	▲0	66,344
非資金利益 (▲は損失)	1,047	12	22,955	851	1,528	336	48,384
経費	13,929	16,450	18,768	869	857	▲109	70,994
与信関連費用 (▲は益)	0	8,307	8,116	156	-	5	14,432
セグメント利益 (▲は損失)	▲1,004	10,247	1,638	202	1,835	440	29,302
セグメント資産	1,240,101	519,682	1,070,245	50,785	727,288	0	7,737,011
セグメント負債	4,763,392	51,576	348,301	1,205	-	-	6,629,998
その他の項目							
持分法投資利益	-	-	-	399	-	-	4,027
持分法適用会社への投資金額	-	-	-	7,686	-	-	74,136

(単位: 百万円)

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。
2. 経費は、営業経費からの、のれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、リース債権及びリース投資資産、その他資産のうち割賦売掛金、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行っておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行っておりません。
7. 「経営勘定/その他」の「その他」には、報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予算差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

注記事項 (続き)

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

	法人業務					
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他 金融市場
業務粗利益	10,833	8,859	4,714	6,941	4,070	1,854
資金利益 (▲は損失)	5,075	5,735	1,374	▲135	1,541	293
非資金利益 (▲は損失)	5,757	3,124	3,340	7,076	2,529	1,561
経費	6,363	4,193	2,064	5,132	1,699	1,573
与信関連費用 (▲は益)	1,129	1,373	48	▲70	▲20	▲6
セグメント利益 (▲は損失)	3,340	3,292	2,601	1,879	2,391	287
セグメント資産	1,597,026	1,774,505	183,480	581,225	369,837	44,368
セグメント負債	1,194,897	121,479	7,856	2,775	197,218	61,611
その他の項目						
持分法投資利益	-	-	1,495	168	-	-
持分法適用会社への投資金額	-	-	66,612	1,290	-	-

(単位：百万円)

	個人業務				経営勘定/その他		合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			トレジャリー	その他	
		新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他個人			
業務粗利益	14,284	34,071	28,834	629	6,161	248	121,504
資金利益 (▲は損失)	12,000	34,601	4,922	484	894	0	66,789
非資金利益 (▲は損失)	2,283	▲529	23,911	145	5,266	248	54,715
経費	13,744	16,813	19,168	940	799	1,358	73,851
与信関連費用 (▲は益)	4	6,933	7,158	▲20	-	1	16,530
セグメント利益 (▲は損失)	535	10,324	2,507	▲289	5,362	▲1,110	31,121
セグメント資産	1,171,830	521,585	1,173,150	54,587	605,658	0	8,077,256
セグメント負債	4,563,762	46,530	432,675	117	-	-	6,628,923
その他の項目							
持分法投資利益	-	-	-	▲235	-	-	1,428
持分法適用会社への投資金額	-	-	-	6,539	-	-	74,442

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。
2. 経費は、営業経費から、のれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、リース債権及びリース投資資産、その他資産のうち割賦売掛金、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行っておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行っておりません。
7. 「経営勘定/その他」の「その他」には、報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

	セグメント利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額 (差異調整に関する事項)	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
利益		
セグメント利益計	29,302百万円	31,121百万円
のれん償却額	▲1,251百万円	▲1,045百万円
無形資産償却額	▲481百万円	▲102百万円
臨時的な費用	▲383百万円	▲200百万円
睡眠債券払戻損失引当金繰入額	▲122百万円	-
睡眠債券の収益計上額	321百万円	-
睡眠預金の収益計上額	314百万円	577百万円
利息返還損失引当金繰入額	1,754百万円	1,249百万円
その他	204百万円	152百万円
中間連結損益計算書の経常利益	29,658百万円	31,751百万円

(2) セグメント資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
資産		
セグメント資産計	7,737,011百万円	8,077,256百万円
現金預け金	1,396,718百万円	1,309,158百万円
債券貸借取引支払保証金	572百万円	1,642百万円
外国為替	33,403百万円	55,691百万円
割賦売掛金を除くその他資産	351,252百万円	383,636百万円
有形リース資産を除く有形固定資産	21,534百万円	20,622百万円
無形リース資産を除く無形固定資産	67,054百万円	67,452百万円
退職給付に係る資産	14,377百万円	11,239百万円
繰延税金資産	14,328百万円	12,650百万円
貸倒引当金	▲100,731百万円	▲98,552百万円
中間連結貸借対照表の資産合計	9,535,522百万円	9,840,799百万円

注記事項 (続き)

(3) セグメント負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

負債	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
セグメント負債計	6,629,998百万円	6,628,923百万円
コールマネー及び売渡手形	5,325百万円	345,000百万円
売現先勘定	64,347百万円	39,216百万円
債券貸借取引受入担保金	542,019百万円	454,953百万円
借入金	700,279百万円	679,557百万円
外国為替	54百万円	780百万円
短期社債	193,900百万円	239,600百万円
社債	87,335百万円	72,235百万円
その他負債	355,868百万円	395,892百万円
賞与引当金	4,922百万円	4,913百万円
役員賞与引当金	32百万円	31百万円
退職給付に係る負債	8,379百万円	8,357百万円
役員退職慰労引当金	-	46百万円
睡眠債券払戻損失引当金	4,020百万円	3,563百万円
利息返還損失引当金	65,755百万円	56,225百万円
繰延税金負債	-	287百万円
中間連結貸借対照表の負債合計	8,662,238百万円	8,929,583百万円

関連情報

前中間連結会計期間

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	リース業務	有価証券 投資業務	販売信用業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	72,784	34,534	7,522	25,670	46,885	187,397

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	リース業務	有価証券 投資業務	販売信用業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	73,426	39,099	15,526	26,617	42,798	197,467

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間

(単位：百万円)

減損損失	法人業務						合計
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他 金融市場	
	0	-	0	-	-	-	
	個人業務			経営勘定/その他			
	コンシューマーファイナンス						
	リテール バンキング	新生 ファイナシャル	アプラス ファイナシャル	その他個人	トレジャリー	その他	合計
減損損失	143	123	-	0	-	47	315

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

減損損失	法人業務						合計
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他 金融市場	
	3	-	-	-	0	-	
	個人業務			経営勘定/その他			
	コンシューマーファイナンス						
	リテール バンキング	新生 ファイナシャル	アプラス ファイナシャル	その他個人	トレジャリー	その他	合計
減損損失	5	24	15	-	-	168	216

注記事項 (続き)

報告セグメントごとののれん及び無形資産の償却額及び未償却残高に関する情報
前中間連結会計期間

(単位：百万円)

	法人業務						合計
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他 金融市場	
当中間期償却額							
のれん	-	-	▲0	1,073	-	-	-
無形資産	-	-	-	118	-	-	-
当中間期末残高							
のれん	-	-	▲2	13,951	-	-	-
無形資産	-	-	-	808	-	-	-
	個人業務			経営勘定/その他			
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			トレジャリー	その他	合計
		新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他個人			
当中間期償却額							
のれん	-	149	29	-	-	-	1,251
無形資産	-	363	-	-	-	-	481
当中間期末残高							
のれん	-	▲3,261	-	-	-	-	10,687
無形資産	-	-	-	-	-	-	808

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

	法人業務						合計
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他 金融市場	
当中間期償却額							
のれん	-	-	▲0	1,091	-	-	-
無形資産	-	-	-	102	-	-	-
当中間期末残高							
のれん	-	-	▲1	11,924	-	-	-
無形資産	-	-	-	588	-	-	-
	個人業務			経営勘定/その他			
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			トレジャリー	その他	合計
		新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他個人			
当中間期償却額							
のれん	23	▲70	-	-	-	-	1,045
無形資産	-	-	-	-	-	-	102
当中間期末残高							
のれん	932	▲1,954	522	-	-	-	11,422
無形資産	-	-	2,084	-	-	-	2,672

報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

前中間連結会計期間

該当事項はありません。

当中間連結会計期間

該当事項はありません。

企業結合等関係

株式の取得による会社等の買収

当グループの連結子会社である昭和リース株式会社は、2019年4月23日付で三菱UFJリース株式会社と締結した株式譲渡契約に基づき、2019年7月1日に三菱UFJリース株式会社の子会社である神鋼リース株式会社の株式を取得し、子会社化したしました。

1. 企業結合の概要

- 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 神鋼リース株式会社
事業の内容 総合リース業
- 企業結合を行った主な理由
本株式取得により収益拡大を図るためであります。
- 企業結合日
2019年7月1日
- 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- 結合後企業の名称
結合後企業の名称に変更はありません。
- 取得した議決権比率
80%
- 取得企業を決定するに至った主な根拠
昭和リース株式会社は、現金を対価として株式取得をしたことによります。

2. 当中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
2019年7月1日から2019年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,489百万円
取得原価		2,489百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等	31百万円
--------------------	-------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれんの発生はありません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	
資産合計	95,664百万円
うち、その他資産 (割賦売掛金)	39,262百万円
うち、有形固定資産 (有形リース資産)	24,015百万円
うち、リース債権及びリース投資資産	23,436百万円
(2) 負債の額	
負債合計	92,552百万円
うち、借入金	80,367百万円

7. 企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

注記事項 (続き)

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
1株当たり純資産額	3,636円92銭	3,774円10銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
純資産の部の合計額 (百万円)	896,642	911,215
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,597	7,240
うち新株予約権 (百万円)	99	125
うち非支配株主持分 (百万円)	4,498	7,114
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	892,044	903,975
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	245,274	239,520

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	110円73銭	115円80銭
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	27,689	28,148
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	27,689	28,148
普通株式の期中平均株式数 (千株)	250,045	243,061
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	110円72銭	115円79銭
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	31	41
うち新株予約権 (千株)	31	41

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

当行

新株予約権1種類
(新株予約権の数50個)。

連結子会社 (OJBC Co.Ltd)	連結子会社 (OJBC Co.Ltd)
(1) A種優先株式 1,750,000株	(1) A種優先株式 1,750,000株
(2) B種優先株式 150,000株	(2) B種優先株式 150,000株
(3) C種優先株式 9,400,000株	(3) C種優先株式 19,400,000株
(4) D種優先株式 600,000株	(4) D種優先株式 600,000株
(5) 新株予約権1種類 (同社B種優先株式 1,895,920個)。	(5) 新株予約権1種類 (同社B種優先株式 1,859,460個)。

その他

(2019年度中間期/当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

営業の状況（連結）

預金・社債

(1) 預金期末残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末	2018年度末
預金	5,561,596	5,437,824	5,351,564
流動性預金	2,495,508	2,569,337	2,591,584
定期性預金	2,585,316	2,317,957	2,271,980
その他	480,771	550,530	487,999
譲渡性預金	479,786	488,531	570,580
合計	6,041,382	5,926,356	5,922,145

(注) 「流動性預金」＝通知預金＋普通預金＋当座預金、「定期性預金」＝定期預金

(2) 社債発行期末残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末	2018年度末
普通社債	72,335	72,235	92,335
劣後特約付社債	15,000	—	—
合計	87,335	72,235	92,335

貸出

(1) 業種別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期末		2019年度中間期末		2018年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	4,725,683	100.00%	4,785,772	100.00%	4,796,930	100.00%
製造業	191,753	4.06	202,511	4.23	190,063	3.96
農業、林業	0	0.00	0	0.00	0	0.00
漁業	—	—	100	0.00	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	405	0.01	678	0.02	382	0.01
建設業	7,742	0.16	8,287	0.17	9,192	0.19
電気・ガス・熱供給・水道業	268,830	5.69	331,262	6.92	320,796	6.69
情報通信業	64,680	1.37	47,296	0.99	55,145	1.15
運輸業、郵便業	195,750	4.14	199,491	4.17	195,256	4.07
卸売業、小売業	111,831	2.37	114,415	2.39	122,531	2.55
金融業、保険業	530,389	11.22	521,786	10.90	521,529	10.87
不動産業	574,105	12.15	649,060	13.56	584,963	12.20
各種サービス業	315,919	6.68	346,922	7.25	341,862	7.13
地方公共団体	58,028	1.23	66,074	1.38	52,481	1.09
その他	2,406,245	50.92	2,297,884	48.02	2,402,723	50.09
海外及び特別国際金融取引勘定分	151,317	100.00%	216,875	100.00%	189,909	100.00%
政府等	291	0.19	97	0.04	194	0.10
金融機関	29,099	19.23	30,336	13.99	32,600	17.17
その他	121,926	80.58	186,441	85.97	157,114	82.73
合計	4,877,000		5,002,647		4,986,839	

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社です。「海外」とは、海外連結子会社です。
 2. 「国内」の「その他」には、住宅ローン、無担保ローン、クレジットカードキャッシング、住関連ローン等の個人向け貸出（2018年度中間期末1,971,648百万円、2018年度末1,934,524百万円、2019年度中間期末1,907,844百万円）を含んでいます。

営業の状況 (連結) (続き)

(2) 連結リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	2018年度中間期末		2019年度中間期末		2018年度末	
貸出金残高	4,877,000	(100.00%)	5,002,647	(100.00%)	4,986,839	(100.00%)
破綻先債権	6,106	(0.13)	4,661	(0.09)	4,836	(0.10)
延滞債権	29,157	(0.60)	36,668	(0.73)	28,383	(0.57)
3カ月以上延滞債権	1,011	(0.02)	723	(0.01)	880	(0.02)
貸出条件緩和債権	38,959	(0.80)	44,315	(0.89)	43,458	(0.87)
合計	75,235	(1.54)	86,369	(1.73)	77,558	(1.56)
貸倒引当金	100,731	—	98,552	—	98,034	—
引当率	133.9%	—	114.1%	—	126.4%	—

(注) 1. 「連結リスク管理債権期末残高」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」としています。

2. () 内の数字は「貸出金残高」に占める割合です。

(3) 連結リスク管理債権子会社別期末残高

(単位:百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末	2018年度末
新生銀行単体	7,671	18,656	10,191
破綻先債権	639	559	546
延滞債権	4,622	16,181	7,657
3カ月以上延滞債権	456	257	241
貸出条件緩和債権	1,952	1,658	1,745
新生フィナンシャル (株)	44,812	46,848	45,844
破綻先債権	4,668	3,472	3,671
延滞債権	12,666	10,984	10,543
3カ月以上延滞債権	9	0	—
貸出条件緩和債権	27,467	32,391	31,629
(株) アプラスフィナンシャル	18,573	16,206	16,065
破綻先債権	0	0	0
延滞債権	8,703	5,593	5,505
3カ月以上延滞債権	330	345	476
貸出条件緩和債権	9,539	10,266	10,083
その他子会社	4,177	4,658	5,457
破綻先債権	798	628	617
延滞債権	3,165	3,909	4,677
3カ月以上延滞債権	213	120	162
貸出条件緩和債権	—	0	—
合計	75,235	86,369	77,558

(4) 連結貸倒引当金期末残高

(単位:百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末	2018年度末
一般貸倒引当金	73,088	69,488	70,749
個別貸倒引当金	27,643	29,063	27,285
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	100,731	98,552	98,034

営業の状況 (連結) (続き)

証券

(1) 有価証券期末残高

(単位:百万円)

	2018年度中間期末			2019年度中間期末			2018年度末		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	554,648	-	554,648	446,469	-	446,469	501,588	-	501,588
地方債	3,296	-	3,296	-	-	-	-	-	-
社債	165,123	-	165,123	171,881	-	171,881	171,148	-	171,148
株式	32,875	0	32,875	28,023	-	28,023	30,601	-	30,601
その他の証券	367,191	94,381	461,572	340,778	65,939	406,717	357,346	69,602	426,948
合計	1,123,135	94,381	1,217,516	987,153	65,939	1,053,092	1,060,684	69,602	1,130,286

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社です。「海外」とは、海外連結子会社です。

2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

その他資産

(1) 連結リスク管理債権に準ずる割賦売掛金期末残高

(単位:百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末	2018年度末
新生フィナンシャル (株)	-	-	-
破綻先債権	-	-	-
延滞債権	-	-	-
3か月以上延滞債権	-	-	-
貸出条件緩和債権	-	-	-
(株) アプラスフィナンシャル	4,974	4,496	4,147
破綻先債権	8	0	0
延滞債権	4,500	3,699	3,728
3か月以上延滞債権	332	185	208
貸出条件緩和債権	132	611	211
昭和リース (株)	3,305	1,458	2,845
破綻先債権	18	6	0
延滞債権	3,179	1,381	2,228
3か月以上延滞債権	108	71	615
貸出条件緩和債権	-	-	0
その他子会社	39	-	-
破綻先債権	39	-	-
延滞債権	-	-	-
3か月以上延滞債権	-	-	-
貸出条件緩和債権	-	-	-
合計	8,319	5,955	6,993
破綻先債権	66	6	0
延滞債権	7,680	5,080	5,957
3か月以上延滞債権	440	257	823
貸出条件緩和債権	132	611	212

(注) 当行単体については割賦売掛金残高はありません。

有価証券関係（連結）

（中間）連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2018年度中間期末		2019年度中間期末		2018年度末	
	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	3,079	▲13	3,378	49	3,445	33
売買目的の買入金銭債権	1,793	▲669	2,702	▲9	2,853	▲256

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2018年度中間期末			2019年度中間期末			2018年度末		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が（中間）連結貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	435,227	437,711	2,483	338,187	341,778	3,590	399,201	402,406	3,204
小計	435,227	437,711	2,483	338,187	341,778	3,590	399,201	402,406	3,204
時価が（中間）連結貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	20,011	19,970	▲41	—	—	—	—	—	—
小計	20,011	19,970	▲41	—	—	—	—	—	—
合計	455,239	457,681	2,441	338,187	341,778	3,590	399,201	402,406	3,204

その他有価証券

(単位：百万円)

	2018年度中間期末			2019年度中間期末			2018年度末		
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
（中間）連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	18,698	7,966	10,731	12,374	6,459	5,915	16,664	8,182	8,481
債券	42,978	42,770	207	118,621	116,599	2,022	154,174	152,928	1,245
国債	2,037	2,026	10	77,394	76,325	1,069	102,386	101,496	889
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	40,941	40,743	197	41,227	40,274	953	51,787	51,431	355
その他	92,078	89,367	2,711	132,991	130,401	2,589	137,959	134,612	3,347
外国証券	90,714	88,626	2,088	91,900	90,129	1,771	137,959	134,612	3,347
その他	1,364	741	623	41,090	40,272	818	—	—	—
小計	153,755	140,104	13,650	263,987	253,460	10,527	308,797	295,723	13,074
（中間）連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	1,943	2,270	▲327	592	851	▲259	703	1,012	▲308
債券	224,850	227,366	▲2,516	161,541	163,707	▲2,165	119,360	120,801	▲1,440
国債	97,371	97,946	▲574	30,887	30,919	▲31	—	—	—
地方債	3,296	3,300	▲3	—	—	—	—	—	—
社債	124,182	126,120	▲1,938	130,654	132,788	▲2,134	119,360	120,801	▲1,440
その他	271,711	277,409	▲5,698	220,497	222,001	▲1,503	195,701	197,689	▲1,988
外国証券	267,886	273,404	▲5,518	219,220	220,561	▲1,341	194,718	196,621	▲1,903
その他	3,824	4,004	▲180	1,277	1,440	▲162	982	1,068	▲85
小計	498,505	507,046	▲8,541	382,632	386,561	▲3,928	315,765	319,503	▲3,737
合計	652,260	647,151	5,109	646,619	640,021	6,598	624,563	615,226	9,336

有価証券関係（連結）（続き）

売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期			2018年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券									
株式	268	99	1	6,187	3,977	—	1,516	530	242
債券	198,229	353	110	552,269	1,537	390	658,017	1,228	173
国債	166,559	240	102	523,396	1,450	383	571,927	1,074	143
地方債	12,926	26	7	9,470	6	6	27,572	40	25
社債	18,743	86	0	19,403	80	0	58,517	113	4
その他	278,469	1,120	401	525,618	4,914	401	735,525	3,789	1,018
外国証券	278,469	1,120	401	525,584	4,900	401	730,211	3,069	990
その他	—	—	—	33	13	—	5,314	719	28
合計	476,967	1,573	513	1,084,076	10,429	792	1,395,060	5,548	1,433

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とし、評価差額を各中間連結会計期間（前連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。

各中間連結会計期間（前連結会計年度）における減損処理額は、2018年度中間期147百万円、2018年度636百万円、2019年度中間期116百万円です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次の通り定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社です。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社です。

金銭の信託関係（連結）

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2018年度中間期末		2019年度中間期末		2018年度末	
	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	15,721	▲34	10,870	▲105	12,553	▲170

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2018年度中間期末			2019年度中間期末			2018年度末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	251,806	252,780	▲974	335,676	337,173	▲1,497	293,325	294,432	▲1,106

(注) 「うち（中間）連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち（中間）連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金（連結）

その他有価証券評価差額金

	(単位：百万円)		
	2018年度中間期末	2019年度中間期末	2018年度末
評価差額	2,380	3,371	6,762
その他有価証券	3,354	4,869	7,868
その他の金銭の信託	▲974	▲1,497	▲1,106
(▲) 繰延税金負債	634	1,320	1,477
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	1,745	2,050	5,284
(▲) 非支配株主持分相当額	2	▲18	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	4,927	6,379	4,756
その他有価証券評価差額金	6,670	8,448	10,041

(注) 1. (中間) 連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。
2. 「その他有価証券」の評価差額には、時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額等（2018年度中間期末（損）1,754百万円、2018年度末（損）1,468百万円、2019年度中間期末（損）1,728百万円）が含まれています。

デリバティブ取引関係（連結）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

		(単位：百万円)											
		2018年度中間期末			2019年度中間期末			2018年度末					
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
		うち1年超			うち1年超			うち1年超			うち1年超		
金融商品取引所	金利先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	16,935	4,001	▲7	▲7	625	-	▲0	▲0	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,440,139	3,771,803	126,192	126,192	4,327,750	3,776,970	194,007	194,007	4,447,768	3,791,287	173,548
		受取変動・支払固定	3,965,096	3,378,453	▲113,541	▲113,541	4,120,815	3,536,662	▲173,534	▲173,534	4,092,652	3,442,857	▲154,298
		受取変動・支払変動	1,577,063	1,331,896	1,854	1,854	1,739,681	1,452,456	2,723	2,723	1,738,708	1,425,081	2,101
		受取固定・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップション	売建	853,235	603,735	▲324	982	818,436	475,436	▲4,700	▲3,476	846,584	566,584	▲1,957
		買建	801,562	730,856	1,925	311	548,501	509,766	968	▲475	741,327	706,698	▲571
	金利オプション	売建	12,389	12,389	▲109	114	17,216	17,216	▲50	207	12,156	12,156	▲85
		買建	9,389	9,389	56	▲15	8,916	8,916	10	▲57	9,156	9,156	41
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計													
				16,045	15,891				19,479	19,449			18,812
													18,727

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を（中間）連結損益計算書に計上しています。
2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、2019年度中間期末における減価額の合計はそれぞれ2,046百万円及び1,447百万円です。なお、以下「クレジット・デリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。
3. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

デリバティブ取引関係 (連結) (続き)

通貨関連取引

(単位:百万円)

			2018年度中間期末			2019年度中間期末			2018年度末					
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益			
			うち1年超			うち1年超			うち1年超					
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
店頭	通貨スワップ		396,938	347,784	280	280	535,711	484,901	3,828	3,828	386,172	334,939	1,000	1,000
	為替予約	売建	1,007,265	48,353	▲13,639	▲13,639	898,730	53,146	1,266	1,266	1,057,595	45,219	4,201	4,201
		買建	768,650	60,437	14,882	14,882	661,385	80,392	▲494	▲494	723,974	56,323	1,523	1,523
	通貨オプション	売建	903,941	401,370	▲20,104	5,460	878,893	451,863	▲21,077	13,702	885,386	451,408	▲19,365	14,084
		買建	927,992	342,293	15,829	▲3,979	804,626	403,957	19,144	▲3,281	805,446	372,724	16,403	▲4,244
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計					▲2,751	3,004			2,666	15,021			3,763	16,566

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

株式関連取引

(単位:百万円)

			2018年度中間期末			2019年度中間期末			2018年度末					
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益			
			うち1年超			うち1年超			うち1年超					
金融商品取引所	株式指数先物	売建	18,840	6,642	▲1,209	▲1,209	6,751	-	67	67	7,263	-	275	275
		買建	3,939	1,137	259	259	2,631	1,137	▲42	▲42	1,948	1,137	▲118	▲118
	株式指数オプション	売建	237,395	65,875	▲7,485	▲788	60,780	7,712	▲1,271	1,509	62,716	7,712	▲1,675	1,255
		買建	244,817	64,400	9,252	2,286	64,236	11,125	1,073	▲1,821	64,400	11,125	1,520	▲1,408
個別株オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
店頭	有価証券店頭オプション	売建	10,836	6,424	▲5,918	▲4,561	6,424	2,800	▲2,941	▲2,237	6,424	2,800	▲2,729	▲2,026
		買建	14,027	10,945	10,516	7,952	10,945	3,172	5,660	3,931	10,945	3,172	5,304	3,575
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		短期変動金利受取・株価指数変化率支払	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	735	735	▲10	▲10	735	735	10	10	735	735	18	18	
合計					5,404	3,927			2,556	1,416			2,594	1,571

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

債券関連取引

(単位:百万円)

			2018年度中間期末			2019年度中間期末			2018年度末					
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益			
			うち1年超			うち1年超			うち1年超					
金融商品取引所	債券先物	売建	12,525	-	14	14	31,578	-	▲49	▲49	21,840	-	▲55	▲55
		買建	33,845	-	▲192	▲192	13,971	-	▲78	▲78	27,095	-	318	318
	債券先物オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	4,071	-	5	▲6	5,693	-	10	▲10	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
合計					▲173	▲185			▲116	▲138			263	263

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデルなどにより算定しています。

商品関連取引

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係 (連結) (続き)

クレジット・デリバティブ取引

(単位:百万円)

	2018年度中間期末			2019年度中間期末			2018年度末							
	契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価					
	うち1年超			うち1年超			うち1年超							
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売建	64,250	33,500	763	763	44,000	33,000	766	766	46,000	27,000	622	622
		買建	62,750	33,250	▲477	▲477	44,750	33,000	63	63	46,000	27,000	▲380	▲380
その他		売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					286	286			830	830			241	241

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年度中間期末		2019年度中間期末		2018年度末				
			契約額等		契約額等		契約額等				
			うち1年超	時価	うち1年超	時価	うち1年超	時価			
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、 受取固定・支払変動 預金、譲渡性預金等の有利利息の	343,000	84,000	1,007	108,000	108,000	2,770	106,000	84,000	2,473
		受取変動・支払固定 金融資産・負債	235,984	161,984	▲11,173	160,397	160,397	▲18,470	183,408	161,408	▲16,168
金利スワップの特例処理	金利スワップ										
		受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		受取変動・支払固定 貸出金、借入金	29,157	25,809	-	26,434	22,828	-	28,358	25,000	-
合計					▲10,166			▲15,700			▲13,695

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金、借入金の時価に含めて記載しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年度中間期末		2019年度中間期末		2018年度末				
			契約額等		契約額等		契約額等				
			うち1年超	時価	うち1年超	時価	うち1年超	時価			
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、 預金、外国為替等	252,637	227,654	▲814	332,638	249,975	19,557	317,139	242,940	4,338
為替予約の振当処理	為替予約		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					▲814			19,557			4,338

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。

単体情報

単体業績の概要

決算の概要（単体）

主要な経営指標などの推移

(単位：百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
経常収益	83,635	78,252	86,654	169,324	164,135
経常利益	18,149	15,811	22,272	36,586	38,630
中間（当期）純利益	22,949	14,842	22,695	40,510	35,443
資本金	512,204	512,204	512,204	512,204	512,204
発行済株式総数	2,750,346千株	259,034千株	259,034千株	275,034千株	259,034千株
純資産額	822,986	827,350	858,029	830,560	848,640
総資産額	8,186,093	8,288,448	8,339,160	8,207,471	8,328,595
預金残高（譲渡性預金を含む）	6,133,060	6,265,558	6,089,207	6,228,183	6,206,867
社債残高（債券を含む）	55,338	47,335	42,235	45,423	42,335
貸出金残高	4,557,090	4,798,700	4,925,420	4,637,953	4,932,610
有価証券残高	1,486,426	1,525,920	1,361,487	1,452,342	1,445,927
1株当たり純資産額	3,178.48円	3,369.98円	3,581.95円	3,283.48円	3,459.75円
1株当たり配当額	-	-円	-円	10.00円	10.00円
1株当たり中間（当期）純利益	88.66円	59.35円	93.37円	156.80円	143.10円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	88.65円	59.35円	93.35円	156.78円	143.09円
単体自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）	15.07%	14.25%	13.83%	14.85%	13.73%
配当性向	0.00%	0.00%	0.00%	6.38%	6.99%
従業員数	2,238人	2,208人	2,174人	2,188人	2,150人

- (注) 1. 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益を算出しております。
2. 2019年9月期の単体自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）の計算において、一部のエクスポージャーに適用するパラメータ推計値については2019年3月期の数値に調整を加えて使用しております。
3. 従業員数は、無期転換制度に基づく業務限定社員、嘱託、臨時従業員及び海外の現地採用者を含んでいません。なお、2019年度中間期末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は2,249人です。

中間財務諸表 (単体)

当行の(中間)財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの(中間)監査証明を受けております。以下の(中間)貸借対照表、(中間)損益計算書、(中間)株主資本等変動計算書は、上記の(中間)財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

	(単位：百万円)		
	2018年度中間期末 (前中間会計期間末)	2019年度中間期末 (当中間会計期間末)	2018年度末 (前事業年度末)
資産の部			
現金預け金*8	1,332,307	1,227,840	1,280,991
買入金銭債権	11,126	51,466	10,809
特定取引資産	184,586	221,941	200,276
金銭の信託*8	154,675	238,603	198,717
有価証券*1,*2,*8,*10	1,525,920	1,361,487	1,445,927
貸出金*3,*4,*5,*6,*7,*8,*9	4,798,700	4,925,420	4,932,610
外国為替	33,403	55,691	29,546
その他資産	204,907	217,795	190,104
その他の資産*8	204,907	217,795	190,104
有形固定資産	13,500	11,661	12,610
無形固定資産	25,973	25,244	26,483
前払年金費用	7,175	6,957	6,849
繰延税金資産	1,717	-	1,127
支払承諾見返	21,439	20,862	18,060
貸倒引当金	▲26,988	▲25,810	▲25,519
資産の部合計	8,288,448	8,339,160	8,328,595
負債の部			
預金*8	5,785,772	5,600,675	5,636,286
譲渡性預金	479,786	488,531	570,580
コールマネー	5,325	345,000	145,000
売現先勘定*8	64,347	39,216	59,098
債券貸借取引受入担保金*8	542,019	454,953	510,229
特定取引負債	165,156	198,600	179,749
借入金*8	210,299	141,871	195,628
外国為替	85	780	471
社債	47,335	42,235	42,335
その他負債	133,088	141,627	113,903
未払法人税等	1,006	1,016	2,088
リース債務	21	15	18
資産除去債務	7,601	7,387	7,410
その他の負債*8	124,459	133,207	104,385
賞与引当金	2,420	2,489	4,847
睡眠債券払戻損失引当金	4,020	3,563	3,764
繰延税金負債	-	726	-
支払承諾*8	21,439	20,862	18,060
負債の部合計	7,461,097	7,481,131	7,479,955
純資産の部			
資本金	512,204	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,465	79,465
資本準備金	79,465	79,465	79,465
利益剰余金	287,286	328,044	307,855
利益準備金	15,243	15,734	15,243
その他利益剰余金	272,042	312,310	292,611
繰越利益剰余金	272,042	312,310	292,611
自己株式	▲37,377	▲46,804	▲37,729
株主資本合計	841,580	872,910	861,796
その他有価証券評価差額金	1,081	3,389	4,719
繰延ヘッジ損益	▲15,363	▲18,347	▲17,925
評価・換算差額等合計	▲14,282	▲14,958	▲13,205
新株予約権	52	76	49
純資産の部合計	827,350	858,029	848,640
負債及び純資産の部合計	8,288,448	8,339,160	8,328,595

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (前中間会計期間)	2019年度中間期 (当中間会計期間)	2018年度 (前事業年度)
経常収益	78,252	86,654	164,135
資金運用収益	60,259	60,697	124,464
(うち貸出金利息)	50,356	49,701	101,292
(うち有価証券利息配当金)	8,998	9,782	21,413
役務取引等収益	9,153	10,304	19,484
特定取引収益	729	3,126	4,194
その他業務収益*1	6,568	7,109	11,002
その他経常収益*2	1,541	5,416	4,989
経常費用	62,441	64,381	125,504
資金調達費用	8,690	8,427	18,002
(うち預金利息)	4,068	2,769	7,770
(うち社債利息)	216	42	313
役務取引等費用	14,997	13,971	29,660
特定取引費用	470	-	-
その他業務費用	1,719	2,024	4,229
営業経費*3	35,625	36,505	72,498
その他経常費用*4	938	3,452	1,113
経常利益	15,811	22,272	38,630
特別利益*5	216	2,109	218
特別損失*6	1,925	268	2,817
税引前中間純利益	14,101	24,113	36,032
法人税、住民税及び事業税	▲585	243	1,679
法人税等調整額	▲154	1,174	▲1,091
法人税等合計	▲740	1,417	588
中間純利益	14,842	22,695	35,443

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (前中間会計期間)								株主資本 合計
	株主資本							自己株式	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
資本準備金		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		利益剰余金 合計			
当期首残高	512,204	79,465	-	79,465	14,738	324,912	339,650	▲89,540	841,780
当中間期変動額									
剰余金の配当					505	▲3,034	▲2,528		▲2,528
中間純利益						14,842	14,842		14,842
自己株式の取得								▲12,558	▲12,558
自己株式の処分			▲45	▲45				89	44
自己株式の消却			▲64,632	▲64,632				64,632	-
利益剰余金から資本剰余金への振替			64,677	64,677		▲64,677	▲64,677		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	505	▲52,870	▲52,364	52,163	▲200
当中間期末残高	512,204	79,465	-	79,465	15,243	272,042	287,286	▲37,377	841,580

中間株主資本等変動計算書（続き）

	2018年度中間期（前中間会計期間）				
	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	4,268	▲15,759	▲11,490	270	830,560
当中間期変動額					
剰余金の配当					▲2,528
中間純利益					14,842
自己株式の取得					▲12,558
自己株式の処分					44
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲3,187	395	▲2,792	▲217	▲3,009
当中間期変動額合計	▲3,187	395	▲2,792	▲217	▲3,210
当中間期末残高	1,081	▲15,363	▲14,282	52	827,350

（単位：百万円）

	2019年度中間期（当中間会計期間）								
	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	512,204	79,465	-	79,465	15,243	292,611	307,855	▲37,729	861,796
当中間期変動額									
剰余金の配当					490	▲2,943	▲2,452		▲2,452
中間純利益						22,695	22,695		22,695
自己株式の取得								▲9,207	▲9,207
自己株式の処分			▲53	▲53				132	78
自己株式の消却			-	-				-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替			53	53		▲53	▲53		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	490	19,698	20,189	▲9,075	11,113
当中間期末残高	512,204	79,465	-	79,465	15,734	312,310	328,044	▲46,804	872,910

	2019年度中間期（当中間会計期間）				
	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	4,719	▲17,925	▲13,205	49	848,640
当中間期変動額					
剰余金の配当					▲2,452
中間純利益					22,695
自己株式の取得					▲9,207
自己株式の処分					78
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲1,330	▲422	▲1,752	27	▲1,725
当中間期変動額合計	▲1,330	▲422	▲1,752	27	9,388
当中間期末残高	3,389	▲18,347	▲14,958	76	858,029

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積りに当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、匿名組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権（特定取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物及び動産のうちパソコン以外の電子計算機（ATM等）については定額法、その他の動産については定率法により償却し、年間減価償却費積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	8年～20年
その他	2年～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。主な資産毎の償却期間は次の通りであります。

自社利用のソフトウェア	5年～10年（行内における利用可能期間）
のれん	10年
その他の無形固定資産（商標価値）	7年
- (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

6. 繰延資産の処理方法

社債発行費はその他の資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

また、社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって中間貸借対照表価額としております。

7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先、貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法（後述）による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業推進部署及び審査部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括担当部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,001百万円（前事業年度末は2,970百万円）であります。

- (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次の通りであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（7.49～12.21年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生年度から損益処理
- (4) 睡眠債券払戻損失引当金

睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9. ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。
- (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。
- (3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力パー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

10. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

注記事項 (続き)

- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (3) 連結納税制度の適用
当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

追加情報

自己株式の取得

当行は、2019年5月15日の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

公的資金返済の道筋をつける取り組みの一環として、現在の当行の資本の状況や収益力、1株当たりの価値などに鑑み、自己株式の取得を行うものであります。これにより、十分な資本の維持を前提としつつ、適切な資本政策の実施を通じて、1株当たりの価値の向上を目指してまいります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 23.5百万株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) の9.58%)
- (3) 株式の取得価額の総額 235億円 (上限)
- (4) 取得期間 2019年5月16日から2020年3月31日

上記取締役会決議に基づき、次の通り自己株式の取得を実施いたしました。

- (1) 取得した株式の種類 普通株式
- (2) 取得した株式の総数 7,238,800株
- (3) 株式の取得価額の総額 11,502,120,900円
- (4) 取得期間 2019年5月16日から2019年10月31日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

中間貸借対照表関係

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度	当中間会計期間
株式	390,527百万円	378,690百万円
出資金	12,521百万円	15,358百万円

※2. 無担保の消費貸借契約 (債券貸借取引) により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は (再) 担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次の通りであります。

	前事業年度	当中間会計期間
当中間会計期間末 (前事業年度末) に当該処分をせずに所有している有価証券	5,643百万円	5,544百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次の通りであります。

	前事業年度	当中間会計期間
破綻先債権額	546百万円	559百万円
延滞債権額	7,657百万円	16,181百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」といふ。) のうち、法人税法施行令 (昭和40年政令第97号) 第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次の通りであります。

	前事業年度	当中間会計期間
3カ月以上延滞債権額	241百万円	257百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次の通りであります。

	前事業年度	当中間会計期間
貸出条件緩和債権額	1,745百万円	1,658百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次の通りであります。

	前事業年度	当中間会計期間
合計額	10,191百万円	18,656百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」 (日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日) に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出債権の元本の残高の総額は次の通りであります。

	前事業年度	当中間会計期間
	7,477百万円	7,575百万円

原債務者に対する貸出債権として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表 (貸借対照表) 計上額は次の通りであります。

	前事業年度	当中間会計期間
	12,400百万円	17,137百万円

※8. 担保に供している資産は次の通りであります。

	前事業年度	当中間会計期間
担保に供している資産		
現金預け金	10百万円	10百万円
金銭の信託	14百万円	14百万円
有価証券	652,654百万円	553,123百万円
貸出金	78,256百万円	78,175百万円
担保資産に対応する債務		
預金	689百万円	1,342百万円
売現先勘定	59,098百万円	39,216百万円
債券貸借取引受入担保金	510,229百万円	449,769百万円
借入金	106,328百万円	87,971百万円
その他の負債	29百万円	38百万円
支払承諾	428百万円	381百万円

上記のほか、「その他の資産」には金融商品等差入担保金、全銀ネット差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及び外国為替差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次の通りであります。

	前事業年度	当中間会計期間
金融商品等差入担保金	40,606百万円	52,399百万円
全銀ネット差入担保金	50,000百万円	50,000百万円
保証金	9,298百万円	9,401百万円
先物取引差入証拠金	4,852百万円	4,279百万円
外国為替差入証拠金	244百万円	227百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次の通りであります。

	前事業年度	当中間会計期間
融資未実行残高	2,564,188百万円	2,610,813百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの

	前事業年度	当中間会計期間
	2,192,960百万円	2,272,585百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募 (金融商品取引法第2条第3項) による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度	当中間会計期間
	3,580百万円	3,530百万円

中間損益計算書関係

※1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
外国為替売買益	4,460百万円	1,705百万円
国債等債券売却益	1,473百万円	5,265百万円

※2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
償却債権取立益	56百万円	53百万円
株式等売却益	98百万円	3,297百万円
金銭の信託運用益	581百万円	1,294百万円
睡眠預金の収益計上額	314百万円	577百万円
睡眠債券の収益計上額	321百万円	－百万円

※3. 減価償却実施額は次の通りであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
有形固定資産	1,539百万円	1,457百万円
無形固定資産	1,697百万円	2,326百万円

注記事項 (続き)

※4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
貸倒引当金繰入額	347百万円	2,639百万円
貸出金償却	29百万円	15百万円
株式等売却損	1百万円	0百万円
株式等償却	298百万円	650百万円
金銭の信託運用損	0百万円	0百万円
睡眠債券払戻損失引当金繰入額	122百万円	－百万円

※5. 特別利益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
関係会社株式償還益	－百万円	2,109百万円
新株予約権戻入益	215百万円	－百万円

※6. 特別損失には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
関係会社株式及び出資金の評価損	1,653百万円	57百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度
時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

当中間会計期間
時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

	(単位：百万円)	
	前事業年度	当中間会計期間
子会社株式	390,330	378,483
関連会社株式	196	206
合計	390,527	378,690

その他

(2019年度中間期/当中間会計期間)

該当事項はありません。

損益などの状況 (単体)

(1) 利益総括表

	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度
業務粗利益①	50,900	56,831	107,378
うち国債等債券損益②	961	4,473	2,654
経費③	35,242	36,305	71,505
実質業務純益 (①-③) ④	15,658	20,526	35,872
コア業務純益 (①-②-③)	14,696	16,053	33,218
除く投資信託解約損益	14,696	16,053	33,218
一般貸倒引当金繰入額⑤	▲1,341	▲1,607	-
業務純益 (①-③-⑤) ⑥	16,999	22,134	35,872
臨時損益⑦	▲1,188	138	2,758
経常利益 (⑥+⑦) ⑧	15,811	22,272	38,630
特別損益⑨	▲1,709	1,840	▲2,598
税引前中間 (当期) 純利益 (⑧+⑨) ⑩	14,101	24,113	36,032
法人税等合計⑪	▲740	1,417	588
中間 (当期) 純利益 (⑩-⑪)	14,842	22,695	35,443

(注) 「臨時損益」には、金銭の信託運用損益見合費用が含まれています。

(2) 業務部門別粗利益

	2018年度中間期			2019年度中間期			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金利益	44,608	7,026	51,635	45,437	6,850	52,287	90,564	16,022	106,586
資金運用収益	47,313	13,182	60,259	45,837	14,845	60,697	95,078	29,800	124,464
			(237)			(▲14)			(413)
資金調達費用	2,704	6,155	8,623	399	7,995	8,410	4,514	13,777	17,877
			(237)			(▲14)			(413)
役務取引等利益	▲6,429	595	▲5,833	▲4,340	675	▲3,665	▲11,443	1,285	▲10,158
役務取引等収益	8,148	1,005	9,153	9,270	1,033	10,304	17,500	1,984	19,484
役務取引等費用	14,578	409	14,987	13,611	358	13,969	28,943	698	29,642
特定取引利益	149	109	259	▲520	3,647	3,126	375	3,818	4,194
特定取引収益	418	311	729	▲520	3,647	3,126	375	3,818	4,194
特定取引費用	268	201	470	-	-	-	-	-	-
その他業務利益	564	4,274	4,839	447	4,635	5,082	846	5,908	6,754
その他業務収益	987	5,580	6,568	1,676	5,433	7,109	2,194	8,808	11,002
その他業務費用	423	1,305	1,729	1,228	797	2,026	1,348	2,899	4,247
業務粗利益	38,892	12,007	50,900	41,023	15,807	56,831	80,342	27,035	107,378
業務粗利益率	1.36%	2.15%	1.61%	1.43%	2.78%	1.79%	1.41%	2.36%	1.70%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定などは国際業務部門に含めています。
 2. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用 (2018年度中間期66百万円、2019年度中間期17百万円、2018年度124百万円) を控除して表示しています。「役務取引等費用」は債券等関係役務費用 (2018年度中間期10百万円、2019年度中間期1百万円、2018年度18百万円) を控除し、同額を「その他業務費用」に含めて表示しています。
 3. 「資金運用収益」及び「資金調達費用」の () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
 4. 「業務粗利益率」 (%) = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(3) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

	2018年度中間期			2019年度中間期			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定									
平均残高	5,665,343	1,113,232	6,296,062	5,726,251	1,135,121	6,343,836	5,676,239	1,142,335	6,304,868
利息	47,313	13,182	60,259	45,837	14,845	60,697	95,078	29,800	124,464
利回り	1.66%	2.36%	1.90%	1.60%	2.61%	1.91%	1.67%	2.60%	1.97%
資金調達勘定									
平均残高	6,327,338	1,129,740	6,974,565	6,322,137	1,170,163	6,974,764	6,270,368	1,160,335	6,916,996
利息	2,704	6,155	8,623	399	7,995	8,410	4,514	13,777	17,877
利回り	0.08%	1.08%	0.24%	0.01%	1.36%	0.24%	0.07%	1.18%	0.25%

(注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高 (国内業務部門：2018年度中間期1,412,886百万円、2019年度中間期1,358,204百万円、2018年度1,346,794百万円、国際業務部門：2018年度中間期1,916百万円、2019年度中間期2,060百万円、2018年度1,717百万円) を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高 (国内業務部門：2018年度中間期140,484百万円、2019年度中間期214,004百万円、2018年度156,595百万円、国際業務部門：2018年度中間期1,263百万円、2019年度中間期551百万円、2018年度1,009百万円) 及び利息 (国内業務部門：2018年度中間期60百万円、2019年度中間期13百万円、2018年度112百万円、国際業務部門：2018年度中間期6百万円、2019年度中間期3百万円、2018年度11百万円) を、それぞれ控除して表示しています。
 2. 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

損益などの状況 (単体) (続き)

(4) 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息									
残高による増減	648	893	1,369	505	258	453	578	1,612	1,432
利率による増減	▲3,108	2,255	▲591	▲1,981	1,405	▲15	▲7,515	7,705	1,199
純増減	▲2,460	3,148	778	▲1,476	1,663	438	▲6,937	9,317	2,631
支払利息									
残高による増減	69	409	221	▲2	218	0	20	798	145
利率による増減	▲790	872	429	▲2,303	1,622	▲213	▲2,366	2,832	1,391
純増減	▲721	1,281	650	▲2,305	1,840	▲213	▲2,346	3,630	1,536

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、「利率による増減」に含めて表示しています。

(5) 資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

	2018年度中間期			2019年度中間期			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.66%	2.36%	1.90%	1.60%	2.61%	1.91%	1.67%	2.60%	1.97%
資金調達原価	1.13	1.32	1.23	1.10	1.58	1.26	1.15	1.39	1.27
総資金利鞘	0.53	1.04	0.67	0.50	1.03	0.65	0.52	1.21	0.70

(6) 利鞘 (国内業務部門)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度
資金運用利回り①	1.66%	1.60%	1.67%
貸出金利回り	2.03	1.85	1.98
有価証券利回り	1.00	1.32	1.21
資金調達原価②	1.13	1.10	1.15
資金調達利回り③	0.08	0.01	0.07
預金利回り	0.06	▲0.00	0.05
総資金利鞘 (①-②)	0.53	0.50	0.52
資金運用利回り-資金調達利回り (①-③)	1.58	1.59	1.60

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建諸取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。
 2. 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。
 3. 「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(7) 役務取引の状況

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	8,148	1,005	9,153	9,270	1,033	10,304	17,500	1,984	19,484
うち債券・預金・貸出業務	2,725	684	3,409	2,424	857	3,281	5,328	1,438	6,766
うち為替業務	492	139	632	432	121	553	954	272	1,226
うち証券関連業務	1,036	0	1,036	981	-	981	1,743	1	1,745
うち代理業務	1,369	0	1,369	1,755	3	1,759	3,065	1	3,066
うち保護預り・貸金庫業務	1	-	1	1	-	1	1	-	1
うち保証業務	16	11	27	22	1	24	40	12	52
役務取引等費用	14,578	409	14,987	13,611	358	13,969	28,943	698	29,642
うち為替業務	598	61	660	579	54	633	1,193	114	1,308
役務取引等利益	▲6,429	595	▲5,833	▲4,340	675	▲3,665	▲11,443	1,285	▲10,158

損益などの状況 (単体) (続き)

(8) 特定取引の状況

(単位: 百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	418	311	729	▲520	3,647	3,126	375	3,818	4,194
うち商品有価証券収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	▲24	445	421	▲395	671	275
うち特定金融派生商品収益	418	311	729	▲496	3,201	2,705	771	3,146	3,918
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	268	201	470	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	268	201	470	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引利益	149	109	259	▲520	3,647	3,126	375	3,818	4,194

(注) 内訳科目の合計はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。

(9) その他業務利益の内訳

(単位: 百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	564	4,274	4,839	447	4,635	5,082	846	5,908	6,754
国債等債券関係損益	242	718	961	1,147	3,326	4,473	577	2,076	2,654
外国為替売買損益	—	4,460	4,460	—	1,705	1,705	—	5,741	5,741
金融派生商品損益	▲0	▲52	▲52	40	▲83	▲43	▲39	▲477	▲516
債券等関係費用	▲37	▲1	▲38	▲26	▲0	▲27	▲73	▲1	▲74
その他	359	▲851	▲491	▲712	▲311	▲1,024	381	▲1,430	▲1,049

(10) 営業経費の内訳

(単位: 百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度
給料・手当	11,113	11,397	22,127
退職給付費用	1,146	1,001	2,554
福利厚生費	1,996	2,050	3,910
減価償却費	3,236	3,784	6,824
土地建物機械賃借料	3,379	3,337	6,644
営繕費	1,350	1,428	2,774
消耗品費	173	549	377
給水光熱費	327	306	635
旅費	250	218	477
通信費	612	554	1,272
広告宣伝費	426	397	882
租税公課	2,554	2,487	5,821
その他	9,055	8,994	18,195
合計	35,625	36,505	72,498

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳です。

損益などの状況 (単体) (続き)

(11) 臨時損益

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度
臨時収益	1,541	5,416	4,989
株式等売却益	98	3,297	1,240
金銭の信託運用益	581	1,294	1,464
貸倒引当金戻入益	—	—	526
その他	861	824	1,758
臨時費用	2,730	5,278	2,231
株式等売却損	1	0	242
株式等償却	298	650	386
金銭の信託運用損	0	0	0
不良債権処理にかかる損失	1,718	4,262	27
貸出金償却	29	15	27
個別貸倒引当金繰入額	1,689	4,247	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
その他債権売却損等	—	—	—
その他	712	364	1,575
臨時損益	▲1,188	138	2,758

(注) 「臨時費用」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。

(12) 有価証券関連損益

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度
国債等債券損益	961	4,473	2,654
売却益	1,473	5,265	4,295
償還益	—	—	—
売却損 (▲)	▲512	▲792	▲1,191
償還損 (▲)	—	—	—
償却 (▲)	—	—	▲449
株式等損益	▲201	2,647	612
売却益	98	3,297	1,240
売却損 (▲)	▲1	▲0	▲242
償却 (▲)	▲298	▲650	▲386

(13) 与信関連費用などの内訳 (単体)

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度
貸出金償却・その他債権売却損	29	15	27
貸倒引当金繰入 (▲取崩) 額	347	2,639	▲526
一般貸倒引当金繰入 (▲取崩) 額	▲1,341	▲1,607	▲2,492
個別貸倒引当金繰入 (▲取崩) 額	1,689	4,247	1,965
特定海外債権引当勘定繰入 (▲取崩) 額	—	—	—
償却債権取立益 (▲)	▲56	▲53	▲231
合計	320	2,601	▲730

損益などの状況(単体) (続き)

(参考) 銀行法ベースから経営健全化計画ベース利益総括表への組替

(単位: 百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期			2018年度		
	銀行法 ベース	組替	経営 健全化計画 ベース	銀行法 ベース	組替	経営 健全化計画 ベース	銀行法 ベース	組替	経営 健全化計画 ベース
業務粗利益①	50,900	581	51,482	56,831	1,294	58,125	107,378	1,464	108,842
うち役員取引等利益	▲5,833	581	▲5,252	▲3,665	1,294	▲2,371	▲10,158	1,464	▲8,693
経費②	35,242	-	35,242	36,305	-	36,305	71,505	-	71,505
実質業務純益 (①-②) ③	15,658	581	16,240	20,526	1,294	21,820	35,872	1,464	37,336
一般貸倒引当金繰入額④	▲1,341	-	▲1,341	▲1,607	-	▲1,607	-	-	-
業務純益 (③-④) ⑤	16,999	-	17,581	22,134	-	23,417	35,872	1,464	37,336
臨時損益⑥	▲1,188	▲581	▲1,770	138	▲1,294	▲1,155	2,758	▲1,464	1,294
うち金銭の信託運用損益	581	▲581	-	1,294	▲1,294	-	1,464	▲1,464	-
経常利益 (③-④+⑥) ⑦	15,811	-	15,811	22,272	-	22,272	38,630	-	38,630
特別損益⑧	▲1,709	-	▲1,709	1,840	-	1,840	▲2,598	-	▲2,598
税引前中間(当期)純利益 (⑦+⑧) ⑨	14,101	-	14,101	24,113	-	24,113	36,032	-	36,032
法人税等合計⑩	▲740	-	▲740	1,417	-	1,417	588	-	588
中間(当期)純利益 (⑨-⑩)	14,842	-	14,842	22,695	-	22,695	35,443	-	35,443

(注) 1. 組み替えは金銭の信託運用損益の「臨時損益」から「役員取引等利益」への振り替えです。
2. 「臨時損益」には、金銭の信託運用損益見合費用が含まれています。

損益の状況(単体、経営健全化計画ベース)

当中間期の業務粗利益は581億円となり、前年同期比66億円の増加となりました。うち資金利益は522億円で、前年同期比6億円の増加となりました。これは、子会社からの受取配当金が増加したことなどによるものです。なお、当中間期の子会社からの受取配当金は、39億円(昭和リース(株)から39億円)でした。また、非資金利益は58億円で、前年同期比59億円増加しました。これは、リテールバンキングの「新生ステップアッププログラム」改定に伴う一部のお客さまに対するATM手数料有料化の効果に加え、ALM業務での国債等の債券売却益の増加等によるものです。

当中間期の経費は363億円となり、前年同期比10億円の増加となりました。これは、新基幹システムの稼働に伴うシステム関連費用の増加などによるものです。

資産・負債・純資産の状況(単体)

2019年度中間期末の総資産は2018年度末比105億円増加の8兆3,391億円となりました。

主要な勘定残高としては、貸出金は2018年度末比71億円減少の4兆9,254億円となりました。有価証券は同比844億円減少の1兆3,614億円となり、このうち国債残高は同比551億円減少の4,444億円となりました。

これらの結果、当中間期の実質業務純益は218億円となり、前年同期比55億円増加しました。

その他損益(一般貸倒引当金繰入額と臨時損益の合計)では、与信関連費用として26億円の費用を計上し、また法人業務での保有株式の売却益により26億円の株式売却益を計上しております。加えて、特別損益においても関係会社株式の償還益を計上したことなどにより、当中間期における中間純利益は前年同期比78億円増加の226億円となりました。

一方、預金・譲渡性預金につきましては、2018年度末比1,176億円減少の6兆892億円となりましたが、当行の安定的な資金調達基盤として、個人のお客さまからの預金を中心に各ビジネスを積極的に推進するのに十分な水準を維持しております。

また、純資産は8,580億円(2018年度末比93億円増加)となりました。

営業の状況 (単体)

預金・社債

(1) 預金期末残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期末			2019年度中間期末			2018年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	2,585,316	-	2,585,316	2,323,957	-	2,323,957	2,271,980	-	2,271,980
うち固定自由金利定期預金	2,585,316	-	2,585,316	2,323,957	-	2,323,957	2,271,980	-	2,271,980
うち変動自由金利定期預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流動性預金	2,707,803	-	2,707,803	2,709,073	-	2,709,073	2,864,960	-	2,864,960
その他の預金	13,607	479,044	492,652	20,525	547,119	567,645	13,908	485,436	499,344
計	5,306,727	479,044	5,785,772	5,053,556	547,119	5,600,675	5,150,849	485,436	5,636,286
譲渡性預金	479,786	-	479,786	488,531	-	488,531	570,580	-	570,580
合計	5,786,513	479,044	6,265,558	5,542,087	547,119	6,089,207	5,721,430	485,436	6,206,867

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。

2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

(2) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末	2018年度末
定期預金	2,585,316	2,323,957	2,271,980
3カ月未満	1,687,477	1,498,864	1,518,686
3カ月以上6カ月未満	422,129	165,667	158,694
6カ月以上1年未満	159,578	122,603	119,578
1年以上2年未満	55,281	141,248	89,550
2年以上3年未満	77,033	145,425	85,091
3年以上	183,816	250,147	300,379
うち固定自由金利定期預金	2,585,316	2,323,957	2,271,980
3カ月未満	1,687,477	1,498,864	1,518,686
3カ月以上6カ月未満	422,129	165,667	158,694
6カ月以上1年未満	159,578	122,603	119,578
1年以上2年未満	55,281	141,248	89,550
2年以上3年未満	77,033	145,425	85,091
3年以上	183,816	250,147	300,379
うち変動自由金利定期預金	-	-	-
3カ月未満	-	-	-
3カ月以上6カ月未満	-	-	-
6カ月以上1年未満	-	-	-
1年以上2年未満	-	-	-
2年以上3年未満	-	-	-
3年以上	-	-	-

営業の状況 (単体) (続き)

(3) 預金平均残高

(単位:百万円)

	2018年度中間期末			2019年度中間期末			2018年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	2,652,546	-	2,652,546	2,285,774	-	2,285,774	2,554,970	-	2,554,970
うち固定自由金利定期預金	2,652,546	-	2,652,546	2,285,774	-	2,285,774	2,554,970	-	2,554,970
うち変動自由金利定期預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流動性預金	2,545,557	-	2,545,557	2,666,839	-	2,666,839	2,587,216	-	2,587,216
その他の預金	14,210	482,508	496,718	17,323	516,447	533,770	14,571	481,818	496,390
計	5,212,314	482,508	5,694,822	4,969,937	516,447	5,486,384	5,156,758	481,818	5,638,576
譲渡性預金	458,345	-	458,345	508,589	-	508,589	493,250	-	493,250
合計	5,670,659	482,508	6,153,168	5,478,526	516,447	5,994,973	5,650,008	481,818	6,131,827

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。

2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

(4) 預金者別預金残高

(単位:百万円)

	2018年度中間期末		2019年度中間期末		2018年度末	
	預金残高	構成比	預金残高	構成比	預金残高	構成比
法人	704,353	12.18%	767,912	13.73%	750,886	13.32%
個人	4,760,920	82.36	4,559,858	81.50	4,590,231	81.45
公金	41,924	0.73	52,488	0.94	7,047	0.13
金融機関	273,632	4.73	214,697	3.84	287,731	5.11
合計	5,780,831	100.00	5,594,956	100.00	5,635,896	100.00

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引動定分は含んでいません。

(5) 社債発行期末残高

(単位:百万円)

	2018年度中間期末			2019年度中間期末			2018年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
普通社債	30,000	2,335	32,335	40,000	2,235	42,235	40,000	2,335	42,335
劣後特約付社債	15,000	-	15,000	-	-	-	-	-	-
合計	45,000	2,335	47,335	40,000	2,235	42,235	40,000	2,335	42,335

(6) 社債発行平均残高

(単位:百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
普通社債	24,371	781	25,152	40,000	2,305	42,305	30,164	1,555	31,720
劣後特約付社債	18,661	-	18,661	-	-	-	12,849	-	12,849
合計	43,032	781	43,813	40,000	2,305	42,305	43,013	1,555	44,569

営業の状況 (単体) (続き)

貸出

(1) 貸出金期末残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期末			2019年度中間期末			2018年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,202,025	663,419	3,865,444	3,326,269	709,214	4,035,483	3,214,959	757,621	3,972,580
手形貸付	13,941	9,230	23,172	8,966	9,827	18,793	8,759	8,324	17,084
当座貸越	910,083	-	910,083	871,142	-	871,142	942,945	-	942,945
割引手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,126,050	672,650	4,798,700	4,206,379	719,041	4,925,420	4,166,664	765,945	4,932,610

(2) 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

貸出金	2018年度中間期末	2019年度中間期末	2018年度末
	貸出金	4,798,700	4,925,420
1年以下	946,584	990,801	1,077,527
1年超3年以下	773,527	767,504	769,857
3年超5年以下	646,775	649,736	648,635
5年超7年以下	390,140	492,834	443,833
7年超	1,740,987	1,754,457	1,709,088
期間の定めのないもの	300,686	270,085	283,667
うち固定金利			
1年以下			
1年超3年以下	19,179	21,480	14,316
3年超5年以下	17,070	31,520	30,793
5年超7年以下	46,269	51,248	42,822
7年超	911,427	849,305	865,582
期間の定めのないもの	291,824	262,620	275,957
うち変動金利			
1年以下			
1年超3年以下	754,347	746,024	755,540
3年超5年以下	629,704	618,216	617,841
5年超7年以下	343,870	441,586	401,011
7年超	829,560	905,151	843,506
期間の定めのないもの	8,861	7,465	7,710

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしていません。

(3) 貸出金平均残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期末			2019年度中間期末			2018年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,203,910	657,684	3,861,594	3,275,698	715,724	3,991,422	3,202,689	688,863	3,891,552
手形貸付	11,714	8,870	20,585	8,639	8,807	17,446	11,835	8,997	20,832
当座貸越	800,262	-	800,262	833,593	-	833,593	823,166	-	823,166
割引手形	0	-	0	-	-	-	0	-	0
合計	4,015,886	666,555	4,682,442	4,117,931	724,531	4,842,462	4,037,690	697,861	4,735,551

(4) 使途別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期末		2019年度中間期末		2018年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,165,534	45.13%	2,262,788	45.94%	2,233,201	45.27%
運転資金	2,633,166	54.87	2,662,632	54.06	2,699,409	54.73
合計	4,798,700	100.00	4,925,420	100.00	4,932,610	100.00

営業の状況 (単体) (続き)

(5) 業種別貸出金期末残高

(単位: 百万円)

	2018年度中間期末		2019年度中間期末		2018年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,647,383	100.00%	4,708,545	100.00%	4,742,700	100.00%
製造業	189,040	4.07	198,897	4.22	186,100	3.92
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	100	0.00	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	405	0.01	678	0.01	382	0.01
建設業	6,212	0.13	6,760	0.14	7,461	0.16
電気・ガス・熱供給・水道業	265,978	5.72	328,283	6.97	317,670	6.70
情報通信業	64,310	1.38	46,999	1.00	54,725	1.15
運輸業、郵便業	173,162	3.73	178,820	3.80	173,557	3.66
卸売業、小売業	108,044	2.32	109,290	2.32	117,374	2.47
金融業、保険業	941,657	20.26	965,696	20.51	983,074	20.73
不動産業	558,491	12.02	631,063	13.40	565,492	11.92
各種サービス業	355,010	7.64	386,796	8.21	375,045	7.91
地方公共団体	58,028	1.25	66,074	1.40	52,481	1.11
個人	1,511,994	32.53	1,419,249	30.14	1,461,348	30.81
海外円借款、国内店名義現地貸	415,046	8.93	369,834	7.85	447,987	9.45
海外及び特別国際金融取引勘定分	151,317	100.00%	216,875	100.00%	189,909	100.00%
政府等	291	0.19	97	0.04	194	0.10
金融機関	29,099	19.23	30,336	13.99	32,600	17.17
その他	121,926	80.58	186,441	85.97	157,114	82.73
合計	4,798,700		4,925,420		4,932,610	

(6) 担保別貸出金期末残高

(単位: 百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末	2018年度末
有価証券	1,182	814	971
債権	163,242	142,081	140,303
商品	—	—	—
土地建物	1,287,835	1,229,750	1,257,552
工場	—	—	—
財団	3,969	3,635	3,913
船舶	108,487	127,653	122,108
その他	87,228	81,020	79,640
計	1,651,946	1,584,956	1,604,489
保証	463,733	466,060	464,010
信用	2,683,021	2,874,404	2,864,110
合計	4,798,700	4,925,420	4,932,610
うち劣後特約付貸出金	27,912	27,713	27,912

(7) 中小企業等に対する貸出金期末残高

(単位: 百万円)

		2018年度中間期末	2019年度中間期末	2018年度末
総貸出金	① 貸出先件数	664,024件	589,578件	624,579件
	金額	4,647,383	4,708,545	4,742,700
中小企業等貸出金	② 貸出先件数	663,548件	589,117件	624,110件
	金額	3,214,383	3,317,218	3,267,144
比率	①/② 貸出先件数	99.93%	99.92%	99.92%
	金額	69.17	70.45	68.89

(注) 1. 「総貸出金」及び「中小企業等貸出金」には、海外及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
 2. 「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員数が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

営業の状況（単体）（続き）

(8) 個人向けローン期末残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末	2018年度末
消費者ローン	1,504,533	1,412,610	1,454,456
住宅ローン	1,226,855	1,159,978	1,190,111
その他ローン	277,677	252,632	264,344

(9) リスク管理債権期末残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期末		2019年度中間期末		2018年度末	
貸出金残高	4,798,700	(100.00%)	4,925,420	(100.00%)	4,932,610	(100.00%)
破綻先債権	639	(0.01)	559	(0.01)	546	(0.01)
延滞債権	4,622	(0.10)	16,181	(0.33)	7,657	(0.16)
3か月以上延滞債権	456	(0.01)	257	(0.01)	241	(0.00)
貸出条件緩和債権	1,952	(0.04)	1,658	(0.03)	1,745	(0.04)
合計	7,671	(0.16)	18,656	(0.38)	10,191	(0.21)
貸倒引当金	26,988	—	25,810	—	25,519	—
引当率	351.8%	—	138.3%	—	250.4%	—

(注) 1. 「リスク管理債権」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」として
います。

2. () 内は「貸出金残高」に占める割合です。

(10) 業種別リスク管理債権期末残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末	2018年度末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	6,326	17,499	8,941
製造業	2,950	3,589	2,949
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	5,747	—
情報通信業	177	124	76
運輸業、郵便業	—	—	—
卸売業、小売業	149	161	110
金融業、保険業	100	100	100
不動産業	—	3,689	39
各種サービス業	426	1,341	1,151
地方公共団体	—	—	—
個人	2,294	2,518	2,393
海外円借款、国内店名義現地貸	226	226	2,121
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,345	1,156	1,249
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
その他	1,345	1,156	1,249
合計	7,671	18,656	10,191

営業の状況 (単体) (続き)

債務者区分、金融再生法に基づく開示債権、リスク管理債権との関連図 (単体) (注1)
2019年9月末

(単位：億円)

自己査定における債務者区分	内部格付	引当率(年率)	金融再生法に基づく開示債権 (注1) (注2)		リスク管理債権 (注1)
			貸出金	その他	
			49,254	1,105	貸出金 49,254
破綻先	9E	100.0% (無担保部分)	破産更生債権及びこれらに準じる債権 23 (23*, 100.0%) (注3) * 貸倒引当金は6億円、担保保全額は17億円		破綻先債権 5
実質破綻先	9D	100.0% (無担保部分)			延滞債権 161
破綻懸念先	9C	67.8% (無担保部分)	危険債権 145 (115*, 79.5%) (注3) * 貸倒引当金は57億円、担保保全額は58億円		3か月以上延滞債権 貸出条件緩和債権 19
要注意先	要管理先 9B	21.5% (無担保部分)	要管理債権(貸出金勘定のみ) 19 (7*, 34.0%) (注3) * 貸倒引当金は3億円、担保保全額は4億円		正常債権 49,067
	その他要注意先 9A	4.1% (債権額)			
正常先	0A~6C	0.3% (債権額)	正常債権 50,172		
不良債権合計、比率 (保全額、保全率) * 貸倒引当金は66億円、担保保全額は79億円			187、0.4% (144*, 77.3%) (注3)		リスク管理債権合計、比率 186、0.4%

(注) 1. 対象債権は以下の通り定められています。
金融再生法に基づく開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金(含む求償仮払)、貸付有価証券、未収利息、未収金、当行保証付私募債
銀行法規制に基づくリスク管理債権：貸出金
2. 色付けされた部分は金融再生法に基づく開示不良債権に該当しています。
3. 括弧内の数字は合計の保全額、保全率(貸倒引当金及び担保・保証等)を示しています。

(11) 金融再生法に基づく開示債権期末残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期末		2019年度中間期末		2018年度末	
	期末残高	割合	期末残高	割合	期末残高	割合
総与信残高	4,888,914	(100.00%)	5,035,872	(100.00%)	5,010,605	(100.00%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,835	(0.03)	2,274	(0.04)	2,114	(0.04)
危険債権	3,443	(0.07)	14,498	(0.28)	6,111	(0.12)
要管理債権	2,410	(0.04)	1,915	(0.03)	1,987	(0.03)
合計	7,688	(0.15)	18,688	(0.37)	10,212	(0.20)
正常債権	4,881,226	(99.84)	5,017,184	(99.62)	5,000,393	(99.79)

(12) 金融再生法に基づく開示不良債権期末残高、保全率

(単位：百万円)

	2018年度中間期末				2019年度中間期末				2018年度末						
	期末残高		保全率		期末残高		保全率		期末残高		保全率				
	期末残高	保全額	割合	割合	期末残高	保全額	割合	割合	期末残高	保全額	割合	割合			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,835	1,835	450	1,385	100.00%	2,274	2,274	589	1,685	100.00%	2,114	2,114	509	1,605	100.00%
危険債権	3,443	2,066	2,033	33	60.00	14,498	11,521	5,714	5,806	79.47	6,111	4,139	3,515	624	67.72
要管理債権	2,410	936	393	543	38.84	1,915	650	284	367	33.96	1,987	675	298	377	33.99
合計	7,688	4,837	2,877	1,961	62.92	18,688	14,446	6,588	7,858	77.30	10,212	6,928	4,322	2,606	67.84

(注) 1. 「合計」の保全率は、要管理債権以下に対する保全額の割合です。
2. 当行は部分直接償却(2018年度中間期末4,249百万円、2019年度中間期末5,001百万円、2018年度末2,970百万円)を行っています。

営業の状況（単体）（続き）

(13) 貸倒引当金期末残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期末				2019年度中間期末				2018年度末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	(-)				(-)				(-)			
一般貸倒引当金	24,391	23,033	24,391	23,033	21,292	19,208	21,292	19,208	24,391	21,292	24,391	21,292
	(-)				(112)				(-)			
個別貸倒引当金	2,330	3,954	2,330	3,954	4,114	6,602	4,114	6,602	2,330	4,227	2,330	4,227
	(-)				(112)				(-)			
うち非居住者向け債権分	7	7	7	7	1,238	7	1,238	7	7	1,351	7	1,351
	(-)				(-)				(-)			
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(-)				(112)				(-)			
合計	26,721	26,988	26,721	26,988	25,407	25,810	25,407	25,810	26,721	25,519	26,721	25,519

(注) 期首残高欄の()内は、為替換算差額です。

貸倒引当金

「貸倒引当金」は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、日本公認会計士協会の定めた実務指針に定める債権ごとに次の通り計上しています。

- 正常先債権及び要注意先債権に相当する債権に対して、「一般貸倒引当金」を過去の一定期間における貸倒実績率に基づき引き当てています。
- 破綻懸念先債権に相当する債権に対して、債権額から担保及び保証などによる回収可能見込額を差し引き、その残額のうち必要と認められる金額、実質破綻先債権及び破綻先債権に相当する債権に対して、債権額から担保及び保証などによる回収可能見込額を差し引いた残額をそれぞれ「個別貸倒引当金」として引き当てています。
- 2002年度末より、破綻懸念先及び要管理先の債務者で与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、「キャッシュ・フロー見積法(DCF法)」を適用しています。

これらは、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その監査結果に基づいて引き当てを実施しているものです。

個別貸倒引当金

個別の貸出金などについて回収不能と見込まれる一定の事実が発生した場合などに、その将来の損失に備えるために計上する引当金のことです。債務者について会社更生法による更生手続き開始の申し立てや手形交換所の取引停止処分など一定の事実が生じた場合及び債務者の債務超過の状態が相当期間継続し、債権回収の見込みがないと実質的に認められる場合など税法の基準に該当する場合には、貸出金などの額から担保など相当額を控除した金額を無税で繰り入れられるほか、有税繰り入れを行うことも認められています。

特定海外債権引当勘定

特定海外債権について、対象国の政治経済情勢などに起因して生ずる損失見込額を引き当てているものです。

(14) 債権者区分別引当率

(単位：%)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末	2018年度末
実質破綻・破綻先 (無担保部分)	100.00	100.00	100.00
破綻懸念先 (無担保部分)	59.62	67.81	64.05
要管理先 (無担保部分)	23.98	21.50	21.83
その他要注意先 (債権額)	4.78	4.12	4.47
(無担保部分)	13.75	10.30	10.43
正常先 (債権額)	0.34	0.31	0.32

(15) 外国政府等向け債権期末残高 (国別)

該当事項はありません。

営業の状況（単体）（続き）

債務保証（支払承諾）

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末	2018年度末
有価証券	—	—	—
債権	100	—	100
商品	—	—	—
不動産	1	0	1
その他	96	60	72
計	198	61	174
保証	700	600	700
信用	20,540	20,200	17,186
合計	21,439	20,862	18,060

証券

(1) 有価証券期末残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期末			2019年度中間期末			2018年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	552,611	—	552,611	444,431	—	444,431	499,550	—	499,550
地方債	3,296	—	3,296	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	165,123	—	165,123	171,881	—	171,881	171,148	—	171,148
株式	366,360	—	366,360	347,084	—	347,084	363,911	—	363,911
その他の証券	23,303	415,224	438,528	29,463	368,626	398,089	21,132	390,184	411,317
うち外国債券	—	349,253	349,253	—	307,905	307,905	—	326,866	326,866
うち外国株式	—	45,694	45,694	—	45,435	45,435	—	45,555	45,555
合計	1,110,695	415,224	1,525,920	992,861	368,626	1,361,487	1,055,742	390,184	1,445,927

(2) 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
	2018年度中間期末							
国債	120,019	243,930	76,447	5,135	100,255	6,823	—	552,611
地方債	—	—	—	—	3,296	—	—	3,296
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3,807	46,708	65,174	10,627	16,566	22,238	—	165,123
株式	—	—	—	—	—	—	366,360	366,360
その他の証券	50,436	18,702	67,801	34,469	90,909	108,956	67,251	438,528
うち外国債券	41,003	12,388	63,874	34,268	89,042	108,676	—	349,253
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	45,694	45,694
2019年度中間期末								
国債	120,437	228,162	—	—	65,833	29,997	—	444,431
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	13,555	27,479	70,892	10,973	16,629	32,350	—	171,881
株式	—	—	—	—	—	—	347,084	347,084
その他の証券	45,245	31,539	52,600	15,379	75,763	116,871	60,688	398,089
うち外国債券	36,135	22,543	49,888	14,089	69,354	115,893	—	307,905
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	45,435	45,435
2018年度末								
国債	119,991	284,379	5,102	—	50,209	39,868	—	499,550
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2,270	38,384	76,922	12,706	16,819	24,044	—	171,148
株式	—	—	—	—	—	—	363,911	363,911
その他の証券	31,253	35,802	47,077	29,493	85,225	120,504	61,960	411,317
うち外国債券	23,223	29,967	43,749	28,167	82,268	119,489	—	326,866
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	45,555	45,555

営業の状況 (単体) (続き)

(3) 有価証券平均残高

(単位:百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	545,700	—	545,700	473,437	—	473,437	532,622	—	532,622
地方債	1,436	—	1,436	316	—	316	946	—	946
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	154,612	—	154,612	169,885	—	169,885	155,571	—	155,571
株式	367,278	—	367,278	348,913	—	348,913	362,898	—	362,898
その他の証券	21,275	398,476	419,752	23,837	359,394	383,232	21,693	397,157	418,851
うち外国債券	—	331,404	331,404	—	297,327	297,327	—	331,708	331,708
うち外国株式	—	46,695	46,695	—	45,246	45,246	—	46,188	46,188
合計	1,090,304	398,476	1,488,780	1,016,390	359,394	1,375,785	1,073,732	397,157	1,470,890

経営指標 (単体)

(1) 利益率

(単位: %)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度
総資産経常利益率	0.39	0.55	0.48
資本経常利益率	3.81	5.22	4.60
総資産当期純利益率	0.37	0.56	0.44
資本当期純利益率	3.57	5.32	4.22

(注) 1. 「総資産経常(当期純)利益率」(%) = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 「資本経常(当期純)利益率」(%) = $\frac{\text{経常(当期純)利益} - \text{優先株式配当額}}{\text{普通株式に係る純資産額平均残高}} \times 100$

(2) 預貸率及び預証率

(単位: %)

	2018年度中間期			2019年度中間期			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	70.87	139.99	76.15	75.52	131.42	80.54	72.46	157.78	79.13
期中平均預貸率	70.34	137.72	75.62	74.75	140.29	80.40	71.01	144.54	76.79
期末預証率	19.19	86.67	24.35	17.91	67.37	22.35	18.45	80.37	23.29
期中平均預証率	19.22	82.58	24.19	18.55	69.58	22.94	19.00	82.42	23.98

有価証券関係（単体）

（中間）貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2018年度中間期末		2019年度中間期末		2018年度末	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	-	0	-	0	-

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2018年度中間期末			2019年度中間期末			2018年度末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が（中間）貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	435,227	437,711	2,483	338,187	341,778	3,590	399,201	402,406	3,204
小計	435,227	437,711	2,483	338,187	341,778	3,590	399,201	402,406	3,204
時価が（中間）貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	20,011	19,970	▲41	-	-	-	-	-	-
小計	20,011	19,970	▲41	-	-	-	-	-	-
合計	455,239	457,681	2,441	338,187	341,778	3,590	399,201	402,406	3,204

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、次の通りです。

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末	2018年度末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	390,258	378,483	390,330
関連会社株式	196	206	196
合計	390,455	378,690	390,527

有価証券関係（単体）（続き）

その他有価証券

（単位：百万円）

	2018年度中間期末			2019年度中間期末			2018年度末		
	中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
（中間）貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	15,027	6,535	8,491	8,386	4,847	3,538	13,262	6,772	6,489
債券	40,941	40,743	197	116,583	114,578	2,004	152,135	150,904	1,231
国債	—	—	—	75,356	74,304	1,051	100,348	99,473	875
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	40,941	40,743	197	41,227	40,274	953	51,787	51,431	355
その他	88,127	86,700	1,426	132,991	130,401	2,589	136,759	134,585	2,173
外国証券	86,763	85,959	803	91,900	90,129	1,771	136,759	134,585	2,173
その他	1,364	741	623	41,090	40,272	818	—	—	—
小計	144,095	133,979	10,116	257,960	249,828	8,132	302,157	292,263	9,894
（中間）貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	1,846	2,159	▲312	549	781	▲231	615	900	▲285
債券	224,850	227,366	▲2,516	161,541	163,707	▲2,165	119,360	120,801	▲1,440
国債	97,371	97,946	▲574	30,887	30,919	▲31	—	—	—
地方債	3,296	3,300	▲3	—	—	—	—	—	—
社債	124,182	126,120	▲1,938	130,654	132,788	▲2,134	119,360	120,801	▲1,440
その他	271,711	277,409	▲5,698	220,497	222,001	▲1,503	195,701	197,689	▲1,988
外国証券	267,886	273,404	▲5,518	219,220	220,561	▲1,341	194,718	196,621	▲1,903
その他	3,824	4,004	▲180	1,277	1,440	▲162	982	1,068	▲85
小計	498,408	506,935	▲8,526	382,589	386,490	▲3,901	315,677	319,392	▲3,714
合計	642,504	640,915	1,589	640,550	636,318	4,231	617,835	611,655	6,179

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	2018年度中間期末		2019年度中間期末		2018年度末	
	中間貸借対照表計上額	取得原価	中間貸借対照表計上額	取得原価	貸借対照表計上額	取得原価
株式	3,330	3,330	3,769	3,769	3,877	3,877
その他	34,390	34,390	41,241	41,241	34,486	34,486
外国証券	15,088	15,088	12,299	12,299	13,223	13,223
その他	19,302	19,302	28,941	28,941	21,262	21,262
合計	37,721	37,721	45,010	45,010	38,363	38,363

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

売却したその他有価証券

（単位：百万円）

	2018年度中間期			2019年度中間期			2018年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券									
株式	266	98	1	5,317	3,253	—	1,497	517	242
債券	198,229	353	110	552,269	1,537	390	658,017	1,228	173
国債	166,559	240	102	523,396	1,450	383	571,927	1,074	143
地方債	12,926	26	7	9,470	6	6	27,572	40	25
社債	18,743	86	0	19,403	80	0	58,517	113	4
その他	278,469	1,120	401	524,449	3,771	401	735,525	3,789	1,018
外国証券	278,469	1,120	401	524,416	3,757	401	730,211	3,069	990
その他	—	—	—	33	13	—	5,314	719	28
合計	476,965	1,572	513	1,082,036	8,563	792	1,395,041	5,535	1,433

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）とし、評価差額を各中間期（前事業年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。

各中間期（前事業年度）における減損処理額は、2018年度中間期147百万円、2018年度615百万円、2019年度中間期116百万円です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次の通り定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社です。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社です。

金銭の信託関係（単体）

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2018年度中間期末		2019年度中間期末		2018年度末	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	18,575	▲2,231	14,651	▲1,578	16,715	▲2,303

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2018年度中間期末			2019年度中間期末			2018年度末								
	中間貸借対照表計上額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額						
その他の金銭の信託	136,099	137,074	▲974	96	▲1,070	223,951	225,462	▲1,511	348	▲1,859	182,002	183,115	▲1,112	240	▲1,353

(注) 「うち（中間）貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち（中間）貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金（単体）

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末	2018年度末
評価差額	1,081	4,542	5,780
その他有価証券	2,056	6,053	6,893
その他の金銭の信託	▲974	▲1,511	▲1,112
(▲) 繰延税金負債	—	1,152	1,061
その他有価証券評価差額金	1,081	3,389	4,719

(注) 1. (中間) 貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。
 2. 「その他有価証券」の評価差額には、時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2018年度中間期末（益）467百万円、2018年度末（益）713百万円、2019年度中間期末（益）1,821百万円）が含まれています。

デリバティブ取引関係（単体）

取引の状況（2019年度中間期）

デリバティブ取引への取り組み

当行では、金利スワップ、金利スワップション、金利先物、通貨スワップ、通貨オプション、株式指数先物、株式指数オプション、債券先物などを取り扱っております。

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展及び金融技術の進歩に伴い多様化・複雑化する価格変動リスクをコントロールする有効な手段です。当行では、デリバティブ取引に伴う市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどを的確に把握・管理する統合的なリスク管理体制のもとで取引を行っております。

デリバティブ取引の利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、お客様の財務マネジメントニーズに対応した多様な商品を提供するための対顧客取引目的、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし、収益を安定的に確保するためのALM目的などとなっております。

リスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つグループ統合リスク管理部において統合的なリスク管理を行っており、市場リスクについては、リスク管理方針、管理手続きなど諸規定を制定し恣意性を排除した業務運営が可能な体制を整えております。また、バンキング・トレーディング両勘定の市場リスク状況を日次で統合的に把握・モニタリングし、経営に報告しております。

信用リスクについては、オフ・バランス取引の進達手順に基づき、あらかじめ設定されたクレジットラインの範囲内で取引を行うこととしております。このクレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部署、ミドル部署がそれぞれ行っており、市場実勢による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合などには、担保を徴求するなどの必要な措置を講じております。

商品関連取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

（単位：百万円）

			2019年度中間期末						2018年度末					
	2018年度中間期末		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超	時価	うち1年超	時価			うち1年超	時価						
金融商品取引所														
金利先物	売建	-	-	-	-	625	-	▲0	▲0	-	-	-	-	-
	買建	16,935	4,001	▲7	▲7	7,751	1,841	55	55	16,299	1,610	34	34	
金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
店頭														
金利先渡契約	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
金利スワップ	受取固定・支払変動	4,445,052	3,771,716	126,422	126,422	4,330,485	3,781,239	193,794	193,794	4,441,262	3,784,781	173,444	173,444	
	受取変動・支払固定	3,945,265	3,357,622	▲113,918	▲113,918	4,104,011	3,521,392	▲173,181	▲173,181	4,076,224	3,426,429	▲154,254	▲154,254	
	受取変動・支払変動	1,577,063	1,331,896	1,854	1,854	1,739,681	1,452,456	2,723	2,723	1,738,708	1,425,081	2,101	2,101	
	受取固定・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
金利スワップション	売建	845,235	596,735	▲204	1,102	816,436	473,436	▲4,703	▲3,479	843,084	563,084	▲1,946	▲619	
	買建	794,562	724,856	1,887	259	546,501	507,766	978	▲465	738,827	704,198	▲552	▲2,129	
金利オプション	売建	12,389	12,389	▲109	114	17,216	17,216	▲50	207	12,156	12,156	▲85	135	
	買建	9,389	9,389	56	▲15	8,916	8,916	10	▲57	9,156	9,156	41	▲28	
その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計				15,980	15,812			19,626	19,596			18,783	18,684	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を（中間）連結損益計算書に計上しています。
 2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、2019年度中間期末における減価額の合計はそれぞれ2,050百万円及び1,447百万円です。なお、以下「クレジット・デリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。
 3. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

デリバティブ取引関係 (単体) (続き)

通貨関連取引

(単位：百万円)

		2018年度中間期末			2019年度中間期末			2018年度末						
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等				
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
店頭	通貨スワップ		396,938	347,784	280	280	535,711	484,901	3,828	3,828	386,172	334,939	1,000	1,000
	為替予約	売建	1,037,192	48,353	▲15,050	▲15,050	924,570	53,146	1,061	1,061	1,085,601	45,219	2,498	2,498
		買建	768,818	60,437	14,886	14,886	661,531	80,392	▲492	▲492	724,096	56,323	1,523	1,523
	通貨オプション	売建	903,941	401,370	▲20,104	5,460	878,893	451,863	▲21,077	13,702	885,386	451,408	▲19,365	14,084
		買建	927,992	342,293	15,829	▲3,979	804,626	403,957	19,144	▲3,281	805,446	372,724	16,403	▲4,244
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					▲4,158	1,597			2,463	14,818			2,060	14,863

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

株式関連取引

(単位：百万円)

		2018年度中間期末			2019年度中間期末			2018年度末						
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等				
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
金融商品取引所	株式指数先物	売建	18,840	6,642	▲1,209	▲1,209	6,751	-	67	67	7,263	-	275	275
		買建	3,939	1,137	259	259	2,631	1,137	▲42	▲42	1,948	1,137	▲118	▲118
	株式指数オプション	売建	237,395	65,875	▲7,485	▲788	60,780	7,712	▲1,271	1,509	62,716	7,712	▲1,675	1,255
		買建	244,817	64,400	9,252	2,286	64,236	11,125	1,073	▲1,821	64,400	11,125	1,520	▲1,408
	個別株オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	有価証券店頭オプション	売建	10,836	6,424	▲5,918	▲4,590	6,424	2,800	▲2,941	▲2,266	6,424	2,800	▲2,729	▲2,055
		買建	14,027	10,945	10,516	7,946	10,945	3,172	5,660	3,931	10,945	3,172	5,304	3,575
	有価証券店頭指数等スワップ	株指指数変化率受取・短期変動金利支払	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		短期変動金利受取・株指指数変化率支払	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	735	735	▲10	▲10	735	735	10	10	735	735	18	18
合計									2,556	1,387			2,594	1,542

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

債券関連取引

(単位：百万円)

		2018年度中間期末			2019年度中間期末			2018年度末						
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等				
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
金融商品取引所	債券先物	売建	11,623	-	13	13	31,578	-	▲49	▲49	21,840	-	▲55	▲55
		買建	33,845	-	▲192	▲192	13,971	-	▲78	▲78	27,095	-	318	318
	債券先物オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	4,071	-	5	▲6	5,693	-	10	▲10	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					▲174	▲186			▲116	▲138			263	263

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデルなどにより算定しています。

デリバティブ取引関係 (単体) (続き)

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

		2018年度中間期末			2019年度中間期末			2018年度末					
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価			
		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益				
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	58,250	27,500	617	617	32,000	22,000	508	508	39,000	20,000	467	467
	売建	58,250	27,500	617	617	32,000	22,000	508	508	39,000	20,000	467	467
	買建	56,750	27,250	▲449	▲449	32,750	22,000	▲479	▲479	39,000	20,000	▲401	▲401
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計				168	168			29	29			65	65

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年度中間期末		2019年度中間期末		2018年度末				
			契約額等		契約額等		契約額等				
			うち1年超	時価	うち1年超	時価	うち1年超	時価			
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、其他有価証券(債券)、 受取固定・支払変動	343,000	84,000	1,007	108,000	108,000	2,770	106,000	84,000	2,473
		預金、譲渡性預金等の有利利息の	343,000	84,000	1,007	108,000	108,000	2,770	106,000	84,000	2,473
		受取変動・支払固定	235,984	161,984	▲11,173	160,397	160,397	▲18,470	183,408	161,408	▲16,168
合計		金融資産・負債	235,984	161,984	▲11,173	160,397	160,397	▲18,470	183,408	161,408	▲16,168
					▲10,166		▲15,700				▲13,695

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年度中間期末		2019年度中間期末		2018年度末				
			契約額等		契約額等		契約額等				
			うち1年超	時価	うち1年超	時価	うち1年超	時価			
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、 預金、外国為替等	252,637	227,654	▲814	332,638	249,975	19,557	317,139	242,940	4,338
			252,637	227,654	▲814	332,638	249,975	19,557	317,139	242,940	4,338
合計					▲814		19,557				4,338

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。

自己資本比率規制（バーゼル規制） 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年 大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年 金融庁告示第7号、いわゆる自己資本比率規制 第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。なお本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年 金融庁告示第19号、いわゆる自己資本比率規制 第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

当行は自己資本比率（連結及び単体）の算定に関する内部管理体制について、2019年3月末に有限責任監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領しております。当該外部監査は、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465（業種別委員会実務指針第30号）に基づき、自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について有限責任監査法人トーマツが当行との間で合意された調査手続を実施し、その結果を報告する業務です。したがって、連結財務諸表又は財務諸表の会計監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、上記内部管理体制及び自己資本比率そのものに関して監査意見の表明を受けたものでもありません。

項目	2019年度中間期末		2018年度中間期末	経過措置による 不算入額
	バーゼルⅢ (国内基準)	バーゼルⅢ (国内基準)		
(単位：百万円)				
自己資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	916,082	875,520		
うち、資本金及び資本剰余金の額	590,710	590,710		
うち、利益剰余金の額	372,176	322,186		
うち、自己株式の額 (▲)	46,804	37,377		
うち、社外流出予定額 (▲)	-	-		
うち、上記以外に該当するものの額	-	-		
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	▲2,381	721		460
うち、為替換算調整勘定	▲2,806	▲1,121		
うち、退職給付に係るものの額	425	1,842		460
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	76	102		
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	7	8		
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	441	423		
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	441	423		
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-		
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-		
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	15,000		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-		
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-		
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,115	1,753		
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	918,342	893,530		
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	52,871	42,086		7,709
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	13,964	10,687		-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	38,907	31,398		7,709
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	6,680	6,037		1,509
適格引当金不足額	37,544	30,635		-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	5,370		-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-		-
退職給付に係る資産の額	7,798	7,980		1,995
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0		0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-		-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-		-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-		-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-		-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-		-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-		-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-		-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-		-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	104,894	92,109		
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	813,447	801,420		
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	6,513,664	5,890,945		
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	9,549		
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	-	7,709		
うち、繰延税金資産	-	1,509		
うち、退職給付に係る資産	-	1,995		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	▲1,663		
うち、上記以外に該当するものの額	-	0		
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	136,290	175,059		
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	384,722	376,198		
信用リスク・アセット調整額	-	-		
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-		
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	7,034,676	6,442,204		
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.56%	12.44%		

(注) 上記に掲げた「自己資本の構成に関する開示事項」の開示に使用する附則別紙様式第4号の経過措置期間が終了したため、2019年3月末より「平成26年金融庁告示第7号（以下、「開示告示」という。）別紙様式第12号を用いて開示しております。2019年9月期の連結自己資本比率の計算において、一部のエクスポージャーに適用するパラメータ推計値については2019年3月期の数値に調整を加えて使用しております。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）（続き）

項目	(単位：百万円)	
	2018年度末 バーゼルⅢ (国内基準)	
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	897,092	
うち、資本金及び資本剰余金の額	590,710	
うち、利益剰余金の額	346,562	
うち、自己株式の額 (▲)	37,729	
うち、社外流出予定額 (▲)	2,452	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	▲1,149	
うち、為替換算調整勘定	▲1,527	
うち、退職給付に係るものの額	378	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	49	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	10	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	611	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	611	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,964	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	899,577	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	52,790	
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	13,798	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	38,991	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	7,251	
適格引当金不足額	36,650	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	
退職給付に係る資産の額	7,584	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	
特定項目に係る10%基準超過額	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	
特定項目に係る15%基準超過額	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	104,276	
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	795,301	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	6,177,810	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲330	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	—	
うち、繰延税金資産	—	
うち、退職給付に係る資産	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲330	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	154,082	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	379,341	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	6,711,235	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.85%	

(注) 上記に掲げた「自己資本の構成に関する開示事項」の開示に使用する附則別紙様式第4号の経過措置期間が終了したため、2019年3月末より「平成26年金融庁告示第7号（以下、「開示告示」という。）」別紙様式第12号を用いて開示しております。

定量的な開示事項（連結）

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子会社等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

・該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する開示事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

標準的手法適用分

	(単位：百万円)	
	2018年度中間期末	2019年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
新生銀行本体	433	397
子会社	4,612	13,687

内部格付手法適用分

	(単位：百万円)	
	2018年度中間期末	2019年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
事業法人向け（特定貸付債権を除く）（注1）	147,868	147,362
特定貸付債権（注2）	88,679	100,027
ソブリン向け	5,789	5,792
金融機関等向け	10,616	14,795
居住用不動産向け	10,555	9,510
適格リボルビング型リテール向け	131,950	130,467
その他リテール向け	158,322	167,842
株式等	21,355	21,647
みなし計算（ファンド等）	15,391	16,396
証券化	27,617	43,320
購入債権	10,451	11,146
その他資産等	4,486	3,530
CVAリスク	8,794	12,118
中央清算機関関連向け	125	97
合計	642,003	684,056

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。

2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュ・フローのみに依存する債権を指します。

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	2018年度中間期末	2019年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
マーケット・ベース方式簡易手法	4,386	5,259
PD/LGD方式	2,414	3,173
リスク・ウェイト100%適用	4	4
リスク・ウェイト250%適用	14,549	13,211
合計	21,355	21,647

(3) リスク・ウェイトのみなし計算（告示第76条の5の規定によりリスク・ウェイトを計算することをいう。）又は信用リスク・アセットのみなし計算（告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	2018年度中間期末	2019年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
告示第167条第1項に該当	1,694	1,694
告示第167条第2項に該当	13,216	13,216
告示第167条第5項に該当（リスク・ウェイト400%）	479	479
告示第167条第5項に該当（リスク・ウェイト1,250%）	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	—	1,284
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	342
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	14,769
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	—	0
合計	15,391	16,396

定量的な開示事項（連結）（続き）

(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
標準的方式	225	491
金利リスク	38	52
株式リスク	2	12
外国為替リスク	146	395
証券化リスク	38	31
内部モデル方式（一般市場リスク）	13,778	10,411

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
粗利益配分法	30,095	30,777

(6) 総所要自己資本額（国内基準）

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
	総所要自己資本額（リスク・アセット×4%）	257,688

3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する開示事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

(単位：百万円)

	2018年度中間期末				2019年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)
製造業	319,053	303,667	1,050	14,336	322,700	299,453	-	23,247
農林漁業	235	235	-	-	1,655	1,655	-	-
鉱業	844	842	-	1	1,752	1,751	-	1
建設業	43,723	43,723	-	-	68,375	68,168	200	7
電気ガス水道	372,115	358,081	-	14,033	414,041	391,709	-	22,332
情報通信	69,038	69,036	-	2	50,993	50,992	-	1
運輸業	223,888	221,491	1,999	397	219,136	218,744	-	391
卸小売業	195,022	182,241	100	12,681	227,594	213,638	100	13,856
金融保険	2,054,536	1,939,787	92,838	21,910	2,033,281	1,830,473	178,636	24,171
不動産業	724,369	590,857	131,399	2,112	789,179	663,162	123,447	2,569
各種サービス	497,385	496,430	854	100	574,369	572,815	750	803
国・地方公共団体	624,108	65,585	558,523	-	520,698	75,265	445,432	-
個人	3,202,726	3,202,477	-	248	3,236,858	3,236,540	-	317
その他	1,323	1,323	-	-	3,721	3,721	-	-
国内小計	8,328,371	7,475,781	786,765	65,824	8,464,360	7,628,094	748,567	87,699
海外	949,988	641,339	236,308	72,340	933,636	679,645	190,069	63,921
連結計	9,278,359	8,117,121	1,023,073	138,165	9,397,997	8,307,739	938,636	151,621
1年以内	1,586,217	1,415,545	150,183	20,487	1,622,179	1,454,940	151,507	15,732
1～3年	1,743,073	1,408,074	312,081	22,918	1,772,083	1,473,038	277,992	21,052
3～5年	1,153,557	923,675	211,600	18,281	1,069,090	881,519	163,720	23,851
5年超	3,047,285	2,622,601	348,206	76,477	3,220,557	2,785,657	343,914	90,985
期限なし	1,748,225	1,747,223	1,001	-	1,714,086	1,712,584	1,501	-
連結計	9,278,359	8,117,121	1,023,073	138,165	9,397,997	8,307,739	938,636	151,621

(注) 1. 購入債権を除く。
 2. 株式等エクスポージャーを除く。
 3. 与信相当額ベース。

定量的な開示事項（連結）（続き）

(2) デフォルト債権の期末残高（部分直接償却前）

（地域別・業種別）

(単位：百万円)

	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
	デフォルトエクスポージャー期末残高	デフォルトエクスポージャー期末残高	デフォルトエクスポージャー期末残高	デフォルトエクスポージャー期末残高
製造業	3,994		4,374	
農林漁業	26		45	
鉱業	—		—	
建設業	1,060		952	
電気ガス水道	—		6,422	
情報通信	210		591	
運輸業	2,401		1,093	
卸小売業	4,267		4,582	
金融保険	100		184	
不動産業	703		4,386	
各種サービス	3,419		4,167	
国・地方公共団体	—		—	
個人	119,757		119,521	
その他	665		687	
国内小計	136,606		147,010	
海外	4,082		5,840	
合計	140,688		152,851	

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却前）

（単位：百万円）

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般	77,520	▲3,139	74,381	71,719	▲1,658	70,061
個別	86,823	▲8,596	78,226	80,820	764	81,584
特海債	—	—	—	—	—	—
合計	164,343	▲11,735	152,607	152,540	▲893	151,646

（地域別）

（単位：百万円）

	2018年度中間期末				2019年度中間期末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	146,488	69,342	77,145	—	145,652	66,140	79,512	—
海外	6,119	5,039	1,080	—	5,993	3,920	2,072	—
合計	152,607	74,381	78,226	—	151,646	70,061	81,584	—

定量的な開示事項（連結）（続き）

（業種別）

（単位：百万円）

	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
	貸倒引当金期末残高		貸倒引当金期末残高	
製造業	4,397		2,579	
農林漁業	9		39	
鉱業	34		10	
建設業	771		747	
電気ガス水道	2,660		5,881	
情報通信	493		927	
運輸業	1,343		1,289	
卸小売業	4,895		4,604	
金融保険	3,427		1,886	
不動産業	5,086		4,568	
各種サービス	5,814		6,543	
国・地方公共団体	25		38	
個人	115,213		114,166	
その他	580		547	
海外	6,119		5,993	
分類困難	1,733		1,821	
合計	152,607		151,646	

（注）個別貸倒引当金については、証券化エクスポージャー及びみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定については、バーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャー及びみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

(4) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

（業種別）（目的使用前）

（単位：百万円）

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	貸出金償却の額		貸出金償却の額	
製造業	1		46	
農林漁業	—		4	
鉱業	0		—	
建設業	29		32	
電気ガス水道	—		—	
情報通信	0		2	
運輸業	14		18	
卸小売業	77		26	
金融保険	—		—	
不動産業	0		—	
各種サービス	11		47	
国・地方公共団体	—		—	
個人	29,801		20,830	
その他	—		—	
海外	—		—	
分類困難	—		—	
合計	29,936		21,007	

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

（単位：百万円）

	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	100	8,405	62	12,154
10%	—	—	—	—
20%	19,967	29	22,835	29
35%	—	1,710	—	1,688
50%	35	236	4,101	491
75%	—	29,533	—	74,828
100%	400	34,059	207	110,147
150%	—	1,150	—	1,414
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	20,502	75,126	27,205	200,755

定量的な開示事項（連結）（続き）

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高
ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2018年度中間期末	2019年度中間期末
	残高	残高
50%	183,677	166,106
70%	460,868	500,325
90%	92,796	128,931
115%	48,523	76,803
250%	56,528	34,646
0% (デフォルト)	—	8,579
合計	842,394	915,392

ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2018年度中間期末	2019年度中間期末
	残高	残高
70%	11,202	12,499
95%	44,647	41,959
120%	10,389	25,036
140%	27,362	21,538
250%	39,966	49,220
0% (デフォルト)	—	3,689
合計	133,568	153,944

マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2018年度中間期末	2019年度中間期末
	残高	残高
300%	6,706	7,146
400%	7,901	10,145
合計	14,608	17,292

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

2019年9月期の自己資本比率の計算において、一部のエクスポージャーに適用するパラメータ推計値については2019年3月期の数値に調整を加えて使用しております。

<事業法人向け>

(単位：百万円)

信用格付	2018年度中間期末					2019年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.14%	44.84%	38.01%	1,556,372	153,274	0.13%	44.82%	36.63%	1,579,733	174,751
5~6	1.50%	44.03%	94.94%	672,683	88,151	1.50%	43.92%	94.27%	678,355	80,443
9A	9.39%	44.88%	184.50%	76,312	2,698	9.34%	44.76%	184.63%	79,924	5,951
デフォルト	100.00%	49.45%	—	19,566	—	100.00%	49.76%	—	17,593	685

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<ソブリン向け>

(単位：百万円)

信用格付	2018年度中間期末					2019年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.00%	45.00%	2.97%	2,268,517	2,258	0.00%	45.00%	3.30%	2,046,726	2,763
5~6	0.81%	45.00%	66.61%	0	—	0.50%	45.00%	52.16%	0	—
9A	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	10	—	100.00%	45.00%	—	10	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

定量的な開示事項（連結）（続き）

<金融機関等向け>

(単位：百万円)

信用格付	2018年度中間期末					2019年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.07%	44.97%	35.91%	169,760	90,878	0.07%	44.98%	37.41%	176,452	80,141
5~6	0.78%	45.00%	112.09%	16,717	6,391	0.86%	45.00%	100.01%	24,405	1,581
9A	9.39%	45.00%	184.71%	1,332	-	9.34%	43.25%	164.42%	1,431	21,825
デフォルト	100.00%	45.00%	-	100	-	100.00%	45.00%	-	184	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

(単位：百万円)

信用格付	2018年度中間期末				2019年度中間期末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0~4	0.12%	90.00%	206.83%	9,084	0.13%	90.00%	209.09%	6,321
5~6	1.31%	90.00%	328.14%	2,785	1.80%	90.00%	374.85%	2,717
9A	9.39%	90.00%	615.07%	88	9.34%	90.00%	714.76%	1,960
デフォルト	100.00%	90.00%	1,125.00%	0	100.00%	90.00%	1,125.00%	0

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

<居住用不動産向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	2018年度中間期末						2019年度中間期末					
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額
非延滞	0.23%	16.23%	7.66%	1,222,969	3,279	-	0.22%	16.09%	7.33%	1,156,472	2,642	-
延滞	64.62%	19.51%	73.86%	2,746	70	-	63.33%	20.16%	78.56%	1,984	52	-
デフォルト	100.00%	42.66%	45.97%	3,176	36	-	100.00%	37.92%	50.55%	3,318	14	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	2018年度中間期末						2019年度中間期末					
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額
非延滞	5.73%	76.30%	88.78%	536,839	145,895	3,683,309	5.81%	75.36%	87.92%	541,253	150,016	3,646,556
延滞	79.00%	80.21%	124.95%	3,032	47	3,561	80.03%	79.56%	121.56%	2,737	49	3,112
デフォルト	100.00%	71.84%	-	64,292	-	-	100.00%	70.14%	-	63,685	-	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<その他リテール向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	2018年度中間期末						2019年度中間期末					
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額
非延滞	3.45%	64.31%	86.18%	592,824	659,394	136,560	3.25%	65.21%	86.77%	642,769	719,477	131,338
延滞	66.97%	52.84%	105.70%	5,632	2,503	13	67.67%	58.44%	113.33%	4,852	2,940	573
デフォルト	100.00%	59.64%	4.85%	55,781	352	-	100.00%	60.64%	0.78%	54,769	543	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

定量的な開示事項（連結）（続き）

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比

<事業法人向け>

	(単位：百万円)		
	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
損失実績値 (a)	2,293	5,202	2,467
損失推計値 (b)	10,305	8,764	8,531
差異 (b-a)	8,012	3,562	6,064

<ソブリン向け>

	(単位：百万円)		
	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
損失実績値 (a)	-	-	-
損失推計値 (b)	33	27	23
差異 (b-a)	33	27	23

<金融機関向け>

	(単位：百万円)		
	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
損失実績値 (a)	-	70	-
損失推計値 (b)	89	108	89
差異 (b-a)	89	38	89

<居住用不動産向け>

	(単位：百万円)		
	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
損失実績値 (a)	309	227	280
損失推計値 (b)	928	906	912
差異 (b-a)	618	678	632

<適格リボルビング型リテール向け>

	(単位：百万円)		
	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
損失実績値 (a)	23,172	24,534	21,797
損失推計値 (b)	34,442	38,887	37,366
差異 (b-a)	11,270	14,353	15,568

<その他リテール向け>

	(単位：百万円)		
	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
損失実績値 (a)	7,196	7,959	8,782
損失推計値 (b)	20,267	23,237	26,972
差異 (b-a)	13,070	15,278	18,190

【要因分析】

損失実績は前年同期比約46億円減少となりました。

2018年度に計上した事業法人向けエクスポージャーの個別貸倒引当金の影響が剥落したこと、また適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーにおいて、損失実績が減少したことによります。

上記は対象期間（1年）期初の新生銀行グループのエクスポージャーのうち非デフォルト債権（総与信ベース。ただし、特定貸付債権・証券化エクスポージャーは除く）に対する期末時点のデフォルト（要管理以下）損失実績（引当額・償却・売却損（1年分））と、期初の損失推計値（事業法人向けLGDについては当局設定、信用リスク削減効果勘案前（1年分））の対比を示したものです。

2019年9月期の自己資本比率の計算において、一部のエクスポージャーに適用するパラメータ推計値については2019年3月期の数値に調整を加えて使用しております。

定量的な開示事項（連結）（続き）

4. 信用リスク削減手法に関する開示事項

(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

基礎的内部格付手法

(単位：百万円)

	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
事業法人向け	4,573	209,851	3,761	225,437
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	1,192	900	830
合計	4,573	211,044	4,661	226,268

(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

内部格付手法

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
	事業法人向け	292
ソブリン向け	12,504	1,111
金融機関等向け	—	—
居住用不動産向け	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	—	—
合計	12,796	1,399

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する開示事項

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
	グロスの再構築コストの額	259,034
グロスのアドオンの額	95,502	136,833
グロスの与信相当額	354,536	383,815
外国為替関連取引	147,807	168,355
金利関連取引	185,757	202,398
株式関連取引	12,521	6,683
コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	8,405	6,277
その他	44	100
ネットによる与信相当額削減額	216,371	232,193
ネットの与信相当額	138,165	151,621
担保の額	—	—
ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	138,165	151,621

(注) カレント・エクスポージャー方式によって算出しております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
想定元本額				
シングル・ネーム	41,750	31,250	43,750	19,000
マルチ・ネーム	26,000	27,000	13,000	13,000

以下の項目については、該当ありません。

- ・担保の種類別の額
- ・信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

定量的な開示事項（連結）（続き）

6. 証券化エクスポージャーに関する開示事項

上記開示項目について、2019年度中間期末の実績は改正後の「告示」に基づき証券化エクスポージャーの額及び所要自己資本の額を算出しております。

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の合計額、並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

<資産譲渡型証券化取引>

原資産の種類	(単位：百万円)	
	2018年度中間期末	2019年度中間期末
	原資産の額	原資産の額
住宅ローン	4,618	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	4,618	—

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。

原資産を構成するエクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額

<資産譲渡型証券化取引>

原資産の種類	(単位：百万円)	
	2018年度中間期末	2019年度中間期末
	デフォルトの額	デフォルトの額
住宅ローン	169	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	169	—

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類	(単位：百万円)	
	2018年度中間期末	2019年度中間期末
住宅ローン	5,370	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	5,370	—

定量的な開示事項（連結）（続き）

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2018年度中間期末	2019年度中間期末
	住宅ローン	42
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	42	—

以下の項目については、該当ありません。

- ・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
- ・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
- ・証券化取引を目的として保有している資産の額
- ・当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
- ・当期中に認識した売却損益の額
- ・早期償還条項付の証券化エクスポージャーの額
- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位：百万円)

原資産の種類	2018年度中間期末	2019年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	30,769	25,437
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	92,656	123,536
事業法人向け貸出債権	50,890	62,198
その他	18,398	82,864
合計	192,714	294,037

定量的な開示事項（連結）（続き）

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
 <再証券化エクスポージャーを除く>

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	102,391	872	90,920	1,412
20%超50%以下	562	17	17,965	631
50%超100%以下	8,446	436	67,307	3,939
100%超400%以下	66,957	11,118	85,194	20,387
400%超625%以下	14,355	6,792	30,169	14,901
625%超1,250%未満	—	—	2,480	2,048
合計	192,714	19,238	294,037	43,320

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2018年度中間期末	2019年度中間期末
	住宅ローン	2,795
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	2,795	—

以下の項目については、該当ありません。

- ・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

定量的な開示事項（連結）（続き）

(3) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
 <再証券化エクスポージャーを除く>

原資産の種類	(単位：百万円)	
	2018年度中間期末 エクスポージャーの額	2019年度中間期末 エクスポージャーの額
住宅ローン	2,379	1,961
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	2,379	1,961

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
 <再証券化エクスポージャーを除く>

リスク・ウェイト区分	(単位：百万円)			
	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
1.6%以下	2,379	38	1,961	31
1.6%超4%以下	—	—	—	—
4%超8%以下	—	—	—	—
8%超32%以下	—	—	—	—
32%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%未満	—	—	—	—
合計	2,379	38	1,961	31

以下の項目については、該当ありません。

- ・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額
- ・告示第302条の2第2項の規定によりリスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額

定量的な開示事項（連結）（続き）

7. マーケット・リスクに関する開示事項

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

	(単位：百万円)	
	2018年度中間期末	2019年度中間期末
期末VaR値	796	852
当期VaR 最高値	1,577	1,166
平均値	901	903
最低値	631	669

(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

	(単位：百万円)	
	2018年度中間期末	2019年度中間期末
期末VaR値	4,625	2,825
当期VaR 最高値	4,625	4,570
平均値	3,249	3,043
最低値	2,414	2,072

(3) バックテストの結果

2018年10月～2019年9月



損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅にかい離した事例はありません。

2017年10月～2018年9月



損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅にかい離した事例はありません。

以下の項目については、該当ありません。

- ・ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

トレーディング勘定のVaR算出モデルにかかるバックテストの結果

バックテストとは、ポジションを固定した仮想損失がVaRを超過する回数を算出することにより、VaRモデルの信頼性を裏付けるものです。

当行VaR算出モデルの前提

方法 ヒストリカルシミュレーション法
 信頼水準 99%
 保有期間 10日
 観測期間 250日
 対象 トレーディング勘定

定量的な開示事項（連結）（続き）

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する開示事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
マーケット・ベース方式簡易手法		
上場株式等エクスポージャー	6,706	7,146
上場株式等エクスポージャー以外	7,901	10,145
PD/LGD方式		
上場株式等エクスポージャー	9,895	6,936
上場株式等エクスポージャー以外	2,062	4,063

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
売却損益額	98	5,163
償却額	1,303	670

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
評価損益額	12,446	5,758

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
マーケット・ベース方式簡易手法	14,608	17,292
PD/LGD方式	11,958	10,999
リスク・ウェイト100%適用	51	51
リスク・ウェイト250%適用	68,631	62,316

なお、当行は国内基準行のため上記エクスポージャーについては時価による評価替え前の額となります。

以下の項目については、該当ありません。

- ・ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年度中間期末
みなし計算（ファンド等）	48,819

定量的な開示事項（連結）（続き）

10. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

上記、「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項」については、「告示」及び「開示告示」が改正されたため、2019年3月31日施行の「告示」及び「開示告示」に基づき本開示事項を記載しております。

(単位：百万円)

	2019年度中間期末
ルック・スルー方式	3,496
マンドート方式	808
蓋然性方式（250%）	-
蓋然性方式（400%）	43,540
フォールバック方式	0
合計	47,846

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、ファンドの資産構成を詳細に把握し、銀行が直接保有していると仮定して計算する方式。
 2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用方式をもとに資産構成を保守的に見積もって計算する方式。
 3. 「蓋然性方式(250%)」とは、ファンドの組入資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高い場合に、リスク・ウェイト250%を適用する方式。
 4. 「蓋然性方式(400%)」とは、ファンドの組入資産のリスク・ウェイトが250%を超え、かつ400%以下となる蓋然性が高い場合に、リスク・ウェイト400%を適用する方式。
 5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、リスク・ウェイト1,250%を適用する方式。

11. 金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

・金利リスクにつき、上下2%の金利ショックに対する経済的価値の増減額は以下の通りであります。

(単位：億円)

	2018年度中間期末
日本円	▲1,025
米ドル	▲39
その他	▲139
合計	▲1,204

12. 金利リスクに関する事項

11. 「金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額」について、「開示告示」が改正されたため、2019年3月31日より改正後の「開示告示 別紙様式 第11号の2」を用いて本開示事項を記載しております。

・金利ショックに対する経済的価値の減少額は以下の通りであります。

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		2019年度中間期末	2018年度中間期末	2019年度中間期末	2018年度中間期末				
1	上方パラレルシフト	68,457							
2	下方パラレルシフト	1,528							
3	スティープ化	35,585							
4	フラット化	-							
5	短期金利上昇	-							
6	短期金利低下	-							
7	最大値	68,457							
		ホ		ハ					
8	自己資本の額	813,447		2018年度中間期末					

(注) 上記「IRRBB1：金利リスク」のロ欄、ハ欄、ニ欄及びヘ欄は、「開示告示 別紙様式 第11号の2」の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

自己資本の構成に関する開示事項（単体自己資本比率）

(単位：百万円)

項目	2019年度中間期末 バーゼルⅢ (国内基準)	2018年度中間期末 バーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	872,910	841,580	
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	591,670	
うち、利益剰余金の額	328,044	287,286	
うち、自己株式の額 (▲)	46,804	37,377	
うち、社外流出予定額 (▲)	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	76	52	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7	11	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7	11	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	15,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	872,994	856,643	
コア資本に係る調整項目 (2)			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	17,704	14,766	3,494
うち、のれんに係るものの額	620	786	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	17,083	13,979	3,494
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	2,139	1,875	468
適格引当金不足額	23,952	19,311	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	5,370	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
前払年金費用の額	4,827	3,982	995
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	48,624	45,306	
自己資本			
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	824,369	811,337	
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	5,645,268	5,339,376	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	3,295	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	—	3,494	
うち、繰延税金資産	—	468	
うち、前払年金費用	—	995	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	▲1,663	
うち、上記以外に該当するものの額	—	0	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	125,200	165,440	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	188,966	186,610	
信用リスク・アセット調整額	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,959,435	5,691,428	
自己資本比率			
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	13.83%	14.25%	

(注) 上記に掲げた「自己資本の構成に関する開示事項」の開示に使用する附則別紙様式第3号の経過措置期間が終了したため、2019年3月末より「平成26年金融庁告示第7号（以下、「開示告示」という。）」別紙様式第11号を用いて開示しております。
2019年9月期の単体自己資本比率の計算において、一部のエクスポージャーに適用するパラメータ推計値については2019年3月期の数値に調整を加えて使用しております。

自己資本の構成に関する開示事項（単体自己資本比率）（続き）

項目	(単位：百万円)	
	2018年度末 バーゼルⅢ (国内基準)	
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	859,343	
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	
うち、利益剰余金の額	307,855	
うち、自己株式の額 (▲)	37,729	
うち、社外流出予定額 (▲)	2,452	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	49	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	859,402	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	18,589	
うち、のれんに係るものの額	703	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	17,886	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	2,545	
適格引当金不足額	24,866	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	
前払年金費用の額	4,752	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	
特定項目に係る10%基準超過額	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	
特定項目に係る15%基準超過額	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	50,754	
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	808,647	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,554,802	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲330	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	—	
うち、繰延税金資産	—	
うち、前払年金費用	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲330	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	143,617	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	187,814	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,886,234	
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	13.73%	

(注) 上記に掲げた「自己資本の構成に関する開示事項」の開示に使用する附則別紙様式第3号の経過措置期間が終了したため、2019年3月末より「平成26年金融庁告示第7号（以下、「開示告示」という。）」別紙様式第11号を用いて開示しております。

定量的な開示事項（単体）

1. 自己資本の充実度に関する開示事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

標準的手法適用分

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
新生銀行本体	433	397

内部格付手法適用分

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
事業法人向け（特定貸付債権を除く）（注1）	131,232	130,692
特定貸付債権（注2）	82,370	94,222
ソブリン向け	5,759	5,756
金融機関等向け	9,767	13,874
居住用不動産向け	10,009	9,067
適格リボルビング型リテール向け	50,434	42,726
その他リテール向け	2	1
株式等	117,946	106,982
みなし計算（ファンド等）	10,693	13,447
証券化	28,731	46,935
購入債権	16,859	21,383
その他資産等	1,720	1,179
CVAリスク	8,704	11,905
中央清算機関関連向け	125	97
合計	474,359	498,272

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。

2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュ・フローのみに依存する債権を指します。

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
マーケット・ベース方式簡易手法	4,640	13,535
PD/LGD方式	112,193	92,332
リスク・ウェイト100%適用	4	4
リスク・ウェイト250%適用	1,108	1,110
合計	117,946	106,982

(3) リスク・ウェイトのみなし計算（告示第76条の5の規定によりリスク・ウェイトを計算することをいう。）又は信用リスク・アセットのみなし計算（告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
告示第167条第1項に該当	1,842	
告示第167条第2項に該当	8,174	
告示第167条第5項に該当（リスク・ウェイト400%）	676	
告示第167条第5項に該当（リスク・ウェイト1,250%）	-	
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）		1,127
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）		342
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）		-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）		11,977
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）		-
合計	10,693	13,447

定量的な開示事項（単体）（続き）

(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額

	(単位：百万円)	
	2018年度中間期末	2019年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
標準的方式	160	232
金利リスク	26	0
株式リスク	2	12
外国為替リスク	130	219
証券化リスク	—	—
内部モデル方式（一般市場リスク）	13,074	9,783

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	2018年度中間期末	2019年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
粗利益配分法	14,928	15,117

(6) 総所要自己資本額（国内基準）

	(単位：百万円)	
	2018年度中間期末	2019年度中間期末
総所要自己資本額（リスク・アセット×4%）	227,657	238,377

2. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する開示事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

	2018年度中間期末				2019年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 (注1)	有価証券 (注2)	デリバティブ (注3)	合計	貸出金等 (注1)	有価証券 (注2)	デリバティブ (注3)
製造業	262,940	247,554	1,050	14,336	256,805	233,558	—	23,247
農林漁業	—	—	—	—	100	100	—	—
鉱業	505	504	—	1	856	855	—	1
建設業	23,685	23,685	—	—	24,941	24,733	200	7
電気ガス水道	361,841	347,808	—	14,033	406,244	383,912	—	22,332
情報通信	52,231	52,228	—	2	36,959	36,958	—	1
運輸業	180,979	178,609	1,999	370	178,592	178,225	—	366
卸小売業	126,615	113,834	100	12,681	131,394	117,438	100	13,856
金融保険	2,181,968	2,066,637	93,017	22,313	2,185,292	1,983,563	179,515	22,213
不動産業	705,292	571,781	131,399	2,112	766,228	640,211	123,447	2,569
各種サービス	373,524	372,569	854	100	410,499	408,945	750	803
国・地方公共団体	613,861	57,375	556,486	—	509,296	65,883	443,412	—
個人	1,541,125	1,540,877	—	248	1,445,402	1,445,084	—	317
その他	594	594	—	—	628	628	—	—
国内小計	6,425,167	5,574,059	784,907	66,200	6,353,242	5,520,100	747,425	85,716
海外	930,166	606,951	254,653	68,561	901,772	648,035	190,069	63,667
銀行計	7,355,333	6,181,011	1,039,561	134,761	7,255,015	6,168,136	937,495	149,383
1年以内	1,497,212	1,309,734	168,529	18,949	1,550,033	1,383,654	150,506	15,872
1～3年	1,293,629	959,704	311,076	22,848	1,236,634	937,877	277,992	20,764
3～5年	903,593	675,401	210,567	17,624	798,694	612,912	162,700	23,080
5年超	2,283,710	1,859,985	348,385	75,339	2,361,193	1,926,735	344,793	89,665
期限なし	1,377,187	1,376,185	1,001	—	1,308,458	1,306,956	1,501	—
銀行計	7,355,333	6,181,011	1,039,561	134,761	7,255,015	6,168,136	937,495	149,383

(注) 1. 購入債権を除く。
 2. 株式等エクスポージャーを除く。
 3. 与信相当額ベース。

定量的な開示事項（単体）（続き）

(2) デフォルト債権の期末残高（部分直接償却前）

(地域別・業種別)

(単位：百万円)

	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
	デフォルトエクスポージャー期末残高	デフォルトエクスポージャー期末残高	デフォルトエクスポージャー期末残高	デフォルトエクスポージャー期末残高
製造業	3,148		3,730	
農林漁業	—		—	
鉱業	—		—	
建設業	19		—	
電気ガス水道	—		6,422	
情報通信	194		591	
運輸業	49		44	
卸小売業	970		574	
金融保険	100		184	
不動産業	440		4,179	
各種サービス	1,396		2,267	
国・地方公共団体	—		—	
個人	3,258		3,373	
その他	—		—	
国内小計	9,577		21,368	
海外	2,607		3,598	
合計	12,184		24,966	

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却前）

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般	24,391	▲1,357	23,033	21,292	▲2,084	19,208
個別	6,531	1,673	8,204	7,198	4,405	11,604
特海債	—	—	—	—	—	—
合計	30,922	315	31,237	28,490	2,321	30,812

(地域別)

(単位：百万円)

	2018年度中間期末				2019年度中間期末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	25,889	18,459	7,429	—	25,334	15,452	9,882	—
海外	5,348	4,574	774	—	5,477	3,755	1,722	—
合計	31,237	23,033	8,204	—	30,812	19,208	11,604	—

定量的な開示事項（単体）（続き）

（業種別）

（単位：百万円）

	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
	貸倒引当金期末残高		貸倒引当金期末残高	
製造業	3,295		1,892	
農林漁業	—		1	
鉱業	5		7	
建設業	74		57	
電気ガス水道	2,631		5,848	
情報通信	421		827	
運輸業	677		662	
卸小売業	1,765		1,365	
金融保険	5,737		3,076	
不動産業	4,985		4,465	
各種サービス	3,325		4,438	
国・地方公共団体	—		—	
個人	2,968		2,688	
その他	0		0	
海外	5,348		5,477	
分類困難	—		—	
合計	31,237		30,812	

(注) 個別貸倒引当金については、証券化エクスポージャー及びみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金及び特定海外債権引当動定については、バーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャー及びみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

(4) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

（業種別）（目的使用前）

（単位：百万円）

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	貸出金償却の額		貸出金償却の額	
製造業	—		—	
農林漁業	—		—	
鉱業	—		—	
建設業	—		—	
電気ガス水道	—		—	
情報通信	—		—	
運輸業	14		—	
卸小売業	45		—	
金融保険	—		—	
不動産業	—		—	
各種サービス	—		—	
国・地方公共団体	—		—	
個人	11		81	
その他	—		—	
海外	—		—	
分類困難	—		—	
合計	71		81	

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

（単位：百万円）

	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
35%	—	1,710	—	1,688
50%	—	—	—	—
75%	—	6,367	—	5,794
100%	—	41	—	28
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	—	8,118	—	7,511

定量的な開示事項（単体）（続き）

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高
ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2018年度中間期末	2019年度中間期末
	残高	残高
50%	181,038	166,106
70%	460,868	500,325
90%	92,796	128,931
115%	48,523	76,803
250%	35,308	17,499
0% (デフォルト)	—	6,982
合計	818,535	896,649

ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2018年度中間期末	2019年度中間期末
	残高	残高
70%	11,202	12,499
95%	44,647	41,959
120%	10,389	25,036
140%	27,362	21,538
250%	39,966	49,220
0% (デフォルト)	—	3,689
合計	133,568	153,944

マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2018年度中間期末	2019年度中間期末
	残高	残高
300%	6,505	6,689
400%	8,801	34,886
合計	15,306	41,576

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

<事業法人向け>

(単位：百万円)

信用格付	2018年度中間期末					2019年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.14%	44.84%	37.81%	1,635,373	170,881	0.13%	44.83%	36.47%	1,661,115	193,170
5~6	1.47%	43.85%	94.72%	552,806	87,931	1.44%	43.81%	94.10%	608,451	80,081
9A	9.39%	44.84%	192.15%	55,744	2,691	9.34%	44.47%	181.52%	32,693	5,926
デフォルト	100.00%	55.66%	—	8,171	—	100.00%	53.65%	—	9,395	674

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<ソブリン向け>

(単位：百万円)

信用格付	2018年度中間期末					2019年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.00%	45.00%	3.06%	2,190,098	2,258	0.00%	45.00%	3.41%	1,963,954	2,763
5~6	0.81%	45.00%	66.61%	0	—	0.50%	45.00%	52.16%	0	—
9A	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	10	—	100.00%	45.00%	—	10	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

定量的な開示事項（単体）（続き）

<金融機関等向け>

(単位：百万円)

信用格付	2018年度中間期末					2019年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.08%	44.97%	39.72%	116,914	95,740	0.07%	44.97%	42.36%	119,368	84,478
5~6	0.78%	45.00%	112.63%	16,451	6,391	0.85%	45.00%	100.10%	23,934	1,581
9A	9.39%	45.00%	184.65%	1,098	-	9.34%	43.23%	164.20%	1,186	21,825
デフォルト	100.00%	45.00%	-	100	-	100.00%	45.00%	-	184	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

(単位：百万円)

信用格付	2018年度中間期末				2019年度中間期末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0~4	0.19%	90.00%	300.39%	370,680	0.16%	90.00%	300.68%	352,506
5~6	0.91%	90.00%	316.00%	11,718	1.08%	90.00%	327.48%	8,640
9A	9.39%	90.00%	870.26%	19,819	9.34%	90.00%	756.90%	80
デフォルト	100.00%	90.00%	1,125.00%	0	100.00%	90.00%	1,125.00%	0

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

<居住用不動産向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	2018年度中間期末						2019年度中間期末					
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額
非延滞	0.22%	16.00%	7.30%	1,220,499	-	-	0.21%	15.90%	7.03%	1,154,596	-	-
延滞	64.08%	18.78%	73.63%	2,744	-	-	62.74%	19.41%	78.42%	1,982	-	-
デフォルト	100.00%	42.45%	47.81%	3,089	-	-	100.00%	37.52%	52.31%	3,221	-	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	2018年度中間期末						2019年度中間期末					
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額
非延滞	7.89%	83.10%	117.68%	277,816	19,842	473,382	7.52%	80.40%	111.81%	252,998	17,072	448,312
延滞	85.85%	83.10%	103.22%	1,324	43	1,404	85.24%	80.40%	103.47%	842	27	884
デフォルト	100.00%	83.10%	-	119	-	-	100.00%	80.40%	-	132	-	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<その他リテール向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	2018年度中間期末						2019年度中間期末					
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額
非延滞	0.38%	16.43%	9.98%	303	-	-	0.25%	14.84%	7.04%	214	-	-
延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デフォルト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

定量的な開示事項（単体）（続き）

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比
＜事業法人向け＞

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
損失実績値 (a)	1,866	2,470	2,022
損失推計値 (b)	7,916	6,047	7,223
差異 (b-a)	6,050	3,577	5,201

＜ソブリン向け＞

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
損失実績値 (a)	－	－	－
損失推計値 (b)	33	27	22
差異 (b-a)	33	27	22

＜金融機関向け＞

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
損失実績値 (a)	－	70	－
損失推計値 (b)	91	108	198
差異 (b-a)	91	38	198

＜居住用不動産向け＞

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
損失実績値 (a)	297	225	273
損失推計値 (b)	798	830	838
差異 (b-a)	500	605	564

＜適格リボルビング型リテール向け＞

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
損失実績値 (a)	12,991	14,761	12,713
損失推計値 (b)	19,259	23,050	19,347
差異 (b-a)	6,267	8,288	6,634

【要因分析】

損失実績は前年比約25億円減少しました。

主に適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーにおいて損失実績が減少したことによるものです。

上記は対象期間（1年）期初の新生銀行グループのエクスポージャーのうち非デフォルト債権（総与信ベース。ただし、特定貸付債権・証券化エクスポージャーは除く）に対する期末時点のデフォルト（要管理以下）損失実績（引当額・償却・売却損（1年分））と、期初の損失推計値（事業法人向けLGDについては当局設定、信用リスク削減効果勘案前（1年分））の対比を示したものであります。

定量的な開示事項（単体）（続き）

3. 信用リスク削減手法に関する開示事項

(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
基礎的内部格付手法

(単位：百万円)

	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
事業法人向け	4,573	212,395	3,761	227,514
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	1,192	900	830
合計	4,573	213,587	4,661	228,344

(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額
内部格付手法

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
	事業法人向け	292
ソブリン向け	12,504	1,111
金融機関等向け	—	—
居住用不動産向け	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	—	—
合計	12,796	1,399

定量的な開示事項（単体）（続き）

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する開示事項

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
グロスの再構築コストの額	258,279	245,904
グロスのアドオンの額	94,458	135,782
グロスの与信相当額	352,737	381,686
外国為替関連取引	148,112	168,616
金利関連取引	184,524	201,786
株式関連取引	12,376	6,821
コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	7,679	4,360
その他	44	100
ネットによる与信相当額削減額	217,976	232,302
ネットの与信相当額	134,761	149,383
担保の額	—	—
ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	134,761	149,383

(注) カレント・エクスポージャー方式によって算出しております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
想定元本額				
シングル・ネーム	30,750	31,250	19,750	19,000
マルチ・ネーム	26,000	27,000	13,000	13,000

以下の項目については、該当ありません。

- ・担保の種類別の額
- ・信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

5. 証券化エクスポージャーに関する開示事項

上記開示項目について、2019年度中間期末の実績は改正後の「告示」に基づき証券化エクスポージャーの額及び所要自己資本の額を算出しております。

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の合計額、並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳
<資産譲渡型証券化取引>

(単位：百万円)

原資産の種類	2018年度中間期末	2019年度中間期末
	原資産の額	原資産の額
住宅ローン	4,618	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	4,618	—

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。

定量的な開示事項（単体）（続き）

原資産を構成するエクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額
 <資産譲渡型証券化取引>

原資産の種類	(単位：百万円)	
	2018年度中間期末	2019年度中間期末
	デフォルトの額	デフォルトの額
住宅ローン	169	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	169	—

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<資産譲渡型証券化取引>

<再証券化エクスポージャーを除く>

原資産の種類	(単位：百万円)	
	2018年度中間期末	2019年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	—	—

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<資産譲渡型証券化取引>

<再証券化エクスポージャーを除く>

リスク・ウェイト区分	(単位：百万円)			
	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超400%以下	—	—	—	—
400%超625%以下	—	—	—	—
625%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

定量的な開示事項（単体）（続き）

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2018年度中間期末 2019年度中間期末	
	住宅ローン	5,370
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	5,370	—

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2018年度中間期末 2019年度中間期末	
	住宅ローン	42
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	42	—

以下の項目については、該当ありません。

- ・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・証券化取引を目的として保有している資産の額
- ・当期末に証券化を行ったエクスポージャーの概略
- ・当期中に認識した売却損益の額
- ・早期償還条項付の証券化エクスポージャーの額
- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

(2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位：百万円)

原資産の種類	2018年度中間期末 2019年度中間期末	
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	30,769	25,437
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	92,656	123,536
事業法人向け貸出債権	50,890	62,198
その他	184,734	308,401
合計	359,049	519,573

定量的な開示事項（単体）（続き）

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
 <再証券化エクスポージャーを除く>

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	268,727	1,987	289,456	3,948
20%超50%以下	562	17	44,965	1,711
50%超100%以下	8,446	436	67,307	3,939
100%超400%以下	66,957	11,118	85,194	20,387
400%超625%以下	14,355	6,792	30,169	14,901
625%超1,250%未満	—	—	2,480	2,048
合計	359,049	20,352	519,573	46,935

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2018年度中間期末	2019年度中間期末
	住宅ローン	2,795
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	2,795	—

以下の項目については、該当ありません。

- ・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

定量的な開示事項（単体）（続き）

6. マーケット・リスクに関する開示事項

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
期末VaR値	755	813
当期VaR 最高値	1,527	1,128
平均値	852	856
最低値	570	630

(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
期末VaR値	4,497	2,679
当期VaR 最高値	4,497	4,438
平均値	3,062	2,893
最低値	2,234	1,924

(3) バックテストの結果

2018年10月～2019年9月



■ 日次損益 — VaR (保有期間1日)
 損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅にかい離した事例はありません。

2017年10月～2018年9月



■ 日次損益 — VaR (保有期間1日)
 損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅にかい離した事例はありません。

以下の項目については、該当ありません。

- ・ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

トレーディング勘定のVaR算出モデルにかかるバックテスト

バックテストとは、ポジションを固定した仮想損失がVaRを超過する回数を算出することにより、VaRモデルの信頼性を裏付けるものです。

当行VaR算出モデルの前提

方法 ヒストリカルシミュレーション法
 信頼水準 99%
 保有期間 10日
 観測期間 250日
 対象 トレーディング勘定

定量的な開示事項（単体）（続き）

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する開示事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

	(単位：百万円)	
	2018年度中間期末	2019年度中間期末
マーケット・ベース方式簡易手法		
上場株式等エクスポージャー	6,505	6,689
上場株式等エクスポージャー以外	8,801	34,886
PD/LGD方式		
上場株式等エクスポージャー	8,527	5,710
上場株式等エクスポージャー以外	393,691	355,517

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

	(単位：百万円)	
	2018年度中間期	2019年度中間期
売却損益額	97	3,297
償却額	298	650

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

	(単位：百万円)	
	2018年度中間期末	2019年度中間期末
評価損益額	8,939	4,016

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

	(単位：百万円)	
	2018年度中間期末	2019年度中間期末
マーケット・ベース方式簡易手法	15,306	41,576
PD/LGD方式	402,218	361,227
リスク・ウェイト100%適用	51	51
リスク・ウェイト250%適用	5,228	5,238

なお、当行は国内基準行のため上記エクスポージャーについては時価による評価替え前の額となります。

以下の項目については、該当ありません。

- ・貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

	(単位：百万円)	
	2018年度中間期末	
みなし計算（ファンド等）	34,969	

定量的な開示事項（単体）（続き）

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

上記、「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項」については、「告示」及び「開示告示」が改正されたため、2019年3月31日施行の「告示」及び「開示告示」に基づき本開示事項を記載しております。

(単位：百万円)

2019年度中間期末

ルック・スルー方式	3,045
マンドート方式	808
蓋然性方式（250%）	-
蓋然性方式（400%）	35,309
フォールバック方式	-
合計	39,163

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、ファンドの資産構成を詳細に把握し、銀行が直接保有していると仮定して計算する方式。
 2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用方式をもとに資産構成を保守的に見積もって計算する方式。
 3. 「蓋然性方式（250%）」とは、ファンドの組入資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高い場合に、リスク・ウェイト250%を適用する方式。
 4. 「蓋然性方式（400%）」とは、ファンドの組入資産のリスク・ウェイトが250%を超え、かつ400%以下となる蓋然性が高い場合に、リスク・ウェイト400%を適用する方式。
 5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、リスク・ウェイト1,250%を適用する方式。

10. 金利リスクに関して当行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

・金利リスクにつき、上下2%の金利ショックに対する経済的価値の増減額は以下の通りであります。

(単位：億円)

2018年度中間期末

日本円	▲616
米ドル	▲39
その他	▲139
合計	▲794

11. 金利リスクに関する事項

10. 「金利リスクに関して当行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額」について、「開示告示」が改正されたため、2019年3月31日より改正後の「開示告示 別紙様式 第11号の2」を用いて本開示事項を記載しております。

・金利ショックに対する経済的価値の減少額は以下の通りであります。

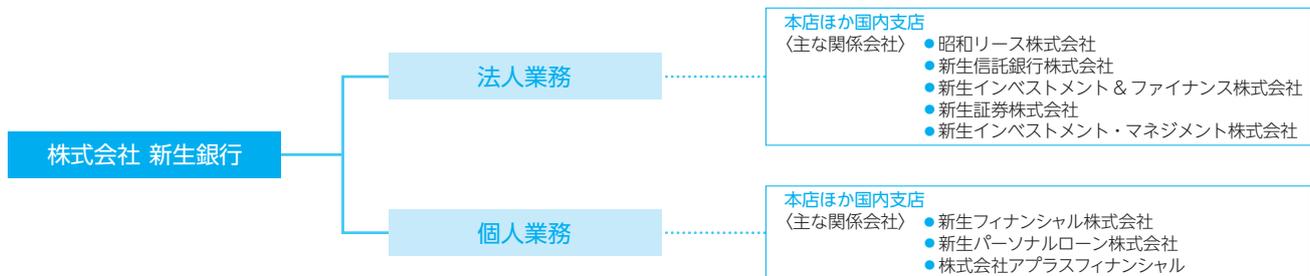
(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		2019年度中間期末	2018年度中間期末	2019年度中間期末	2018年度中間期末				
1	上方パラレルシフト	42,797							
2	下方パラレルシフト	19,858							
3	スティープ化	28,016							
4	フラット化	-							
5	短期金利上昇	-							
6	短期金利低下	-							
7	最大値	42,797							
		ホ		ハ					
8	自己資本の額	2019年度中間期末		2018年度中間期末					
				824,369					

(注) 上記「IRRBB1：金利リスク」のロ欄、ハ欄、ニ欄及びヘ欄は、「開示告示 別紙様式 第11号の2」の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

新生銀行グループの概要

当行グループ(2019年9月30日現在、当行、子会社173社(うち株式会社アプラスフィナンシャル、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社および新生インベストメント&ファイナンス株式会社などの連結子会社90社、非連結子会社83社)、および関連会社40社(日盛金融控股股份有限公司などの持分法適用会社39社、持分法非適用会社1社)により構成)は、『法人業務』および『個人業務』を通じ、法人や個人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しています。



主な連結子会社および持分法適用関連会社

名称	所在地	主な事業内容
主な国内子会社		
昭和リース(株)	東京都文京区後楽一丁目4番14号	リース業務(法人業務)
神鋼リース(株)	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通二丁目2番4号	リース業務(法人業務)
新生信託銀行(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	信託業務(法人業務)
新生証券(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	証券業務(法人業務)
新生インベストメント・マネジメント(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	資産運用業務(法人業務)
新生インベストメント&ファイナンス(株)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	金融業務(法人業務)
新生企業投資(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	投資業務(法人業務)
(株)アプラスフィナンシャル	大阪府大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	事業持株会社(個人業務)
(株)アプラス	大阪府大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	総合信販業務(個人業務)
(株)アプラスパーソナルローン	大阪府吹田市豊津町9番1号	金融業務(個人業務)
全日信販(株)	岡山県岡山市北区本町3番13号	信販業務(個人業務)
新生フィナンシャル(株)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	金融業務(個人業務)
新生パーソナルローン(株)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	金融業務(個人業務)
新生ビジネスサービス(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	事務代行業務(経営勘定/その他)
アルファ債権回収(株)	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	サービサー業務(個人業務)
ファイナンシャル・ジャパン(株)	東京都品川区西五反田七丁目22番17号	保険募集業務(個人業務)
主な海外子会社		
Shinsei International Limited	43 London Wall, London EC2M 5TF, U.K.	証券業務(法人業務)
OJBC Co. Ltd.	Portcullis Chambers, 4th Floor Ellen Skelton Building, 3076 Sir Francis Drake Highway, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	金融持株会社(個人業務)
Nippon Wealth Limited	Unit 1101-02 & 13B, 11/F, One Harbourfront, 18 Tak Fung Street, Hung Hom, Kowloon, Hong Kong	資産運用業務(個人業務)
主な持分法適用会社		
日盛金融控股股份有限公司	中華民国台北市中山区南京東路2段85, 87号10	金融持株会社(法人業務)
ニッセン・クレジットサービス(株)	京都府京都市南区西九条院町26番地	クレジットカード業務(個人業務)
MB Shinsei Finance Limited Liability Company	No.54 Nguyen Chi Thanh, Lang Thuong Ward, Dong Da District, Hanoi, Vietnam	金融業務(個人業務)

会計監査人

有限責任監査法人トーマツ

従業員の状況

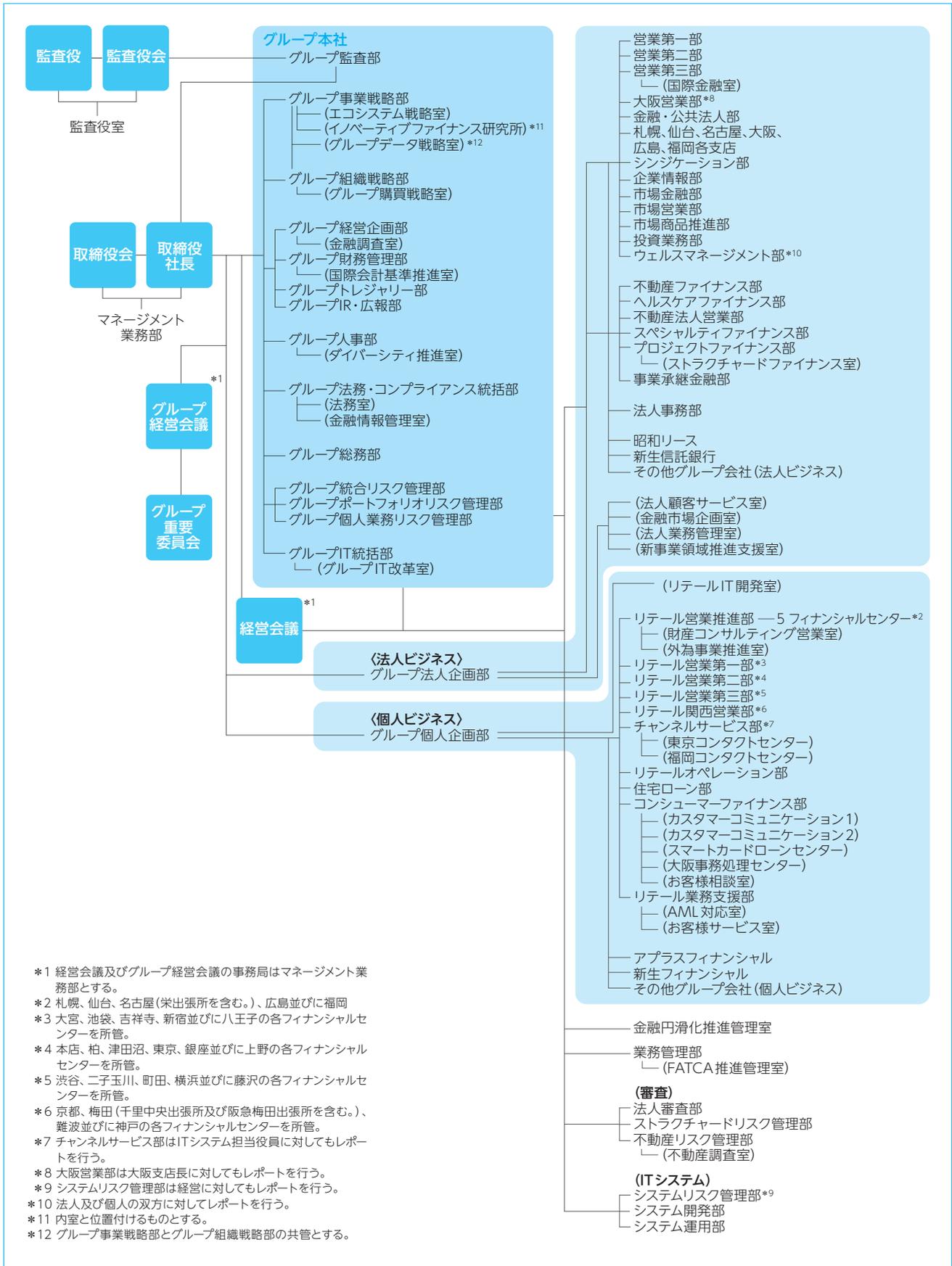
	2018年度中間期末	2018年度末	2019年度中間期末
連結 従業員数	5,302人	5,179人	5,430人
単体 従業員数	2,208	2,150	2,174
男性	1,252	1,218	1,225
女性	956	932	949
平均年齢	41歳3カ月	41歳7カ月	41歳9カ月
平均勤続年数	12年5カ月	12年11カ月	13年5カ月
平均給与月額	465千円	477千円	473千円
業務限定社員	154人	146人	151人
嘱託	110	215	102
臨時従業員	4	6	1

(注) 「従業員数」は、業務限定社員、嘱託、臨時従業員を含んでいません。なお、2019年度中間期の従業員数に、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は2,249人です。

(2019年9月30日現在)

当行グループが所有する株式の議決権割合

資本金	設立年月日	出資年月日	うち当行分	うち当行 グループ会社の持分
(単位:百万円 ※別途記載のものを除く)				
29,360	1969. 4. 2	2005. 3.23	100.0%	—
3,243	1984.10. 1	2019. 7. 1	80.0%	80.0%
5,000	1996.11.27	—	100.0%	—
8,750	1997. 8.11	—	100.0%	—
495	2001.12.17	—	100.0%	—
100	2006. 4.11	2012.12.10	100.0%	—
50	2012.11.21	—	100.0%	—
15,000	1956.10. 6	2004. 9.28	94.9%	1.6%
15,000	2009. 4.24	—	100.0%	—
100	2009. 4.24	—	100.0%	—
1,000	1957. 4.30	2006. 3.24	100.0%	—
100	1991. 6. 3	2008. 9.22	100.0%	—
100	1954.12. 1	2007.12.13	100.0%	—
54	1985. 2. 1	—	100.0%	—
500	2005.12.26	2017. 7. 1	100.0%	—
2	2013. 2.14	2019. 5. 8	100.0%	—
3,000千英ポンド	2004. 9.21	—	100.0%	—
56,610千米ドル	2013. 6.28	—	50.0%	—
440百万香港ドル	2013. 8. 5	—	100.0%	—
36,190百万ニュー台湾ドル	2002. 2. 5	2006. 7.21	35.7%	—
4,050	1997.12.12	2016.12.14	50.0%	—
8,000億ベトナムドン	2016. 3.10	2017.10.31	49.0%	—



*1 経営会議及びグループ経営会議の事務局はマネージメント業務部とする。

*2 札幌、仙台、名古屋(栄出張所を含む。)、広島並びに福岡

*3 大宮、池袋、吉祥寺、新宿並びに八王子の各フィナンシャルセンターを所管。

*4 本店、柏、津田沼、東京、銀座並びに上野の各フィナンシャルセンターを所管。

*5 渋谷、二子玉川、町田、横浜並びに藤沢の各フィナンシャルセンターを所管。

*6 京都、梅田(千里中央出張所及び阪急梅田出張所を含む。)、難波並びに神戸の各フィナンシャルセンターを所管。

*7 チャンネルサービス部はITシステム担当役員に対してもレポートを行う。

*8 大阪営業部は大阪支店長に対してもレポートを行う。

*9 システムリスク管理部は経営に対してもレポートを行う。

*10 法人及び個人の双方に対してもレポートを行う。

*11 内室と位置付けるものとする。

*12 グループ事業戦略部とグループ組織戦略部の共管とする。

取締役(6名)

工藤 英之

代表取締役社長

小座野 喜景

取締役

(注) 社外取締役

アーネスト M. 比嘉^(注)

取締役
株式会社ヒガ・インダストリーズ
代表取締役会長兼社長

楨原 純^(注)

取締役
マネックスグループ株式会社取締役、
フィリップモリスインターナショナル取締役

村山 利栄^(注)

取締役
元 ゴールドマン・サックス証券株式会社
マネージングディレクター

富村 隆一^(注)

取締役
株式会社シグマックス代表取締役社長

監査役(3名)

永田 信哉

常勤監査役

赤松 育子^(注)

監査役
公認会計士、公認不正検査士

金野 志保^(注)

監査役
弁護士

(注) 社外監査役

グループ本社オフィサー、新生銀行執行役員(37名)

工藤 英之

代表取締役社長
最高経営責任者

(専務執行役員(相当))

サンジープ グプタ

専務執行役員 特命担当

平沢 晃

チーフオフィサー
グループ組織戦略 兼 グループ人事
専務執行役員 業務管理担当

小座野 喜景

取締役
チーフオフィサー グループ事業戦略
兼 グループ事業戦略部GM

岡野 道征

チーフオフィサー グループIT
兼 シニアオフィサー グループ事業戦略
兼 シニアオフィサー グループ組織戦略

瀬戸 紳一郎

専務執行役員 法人ビジネスユニット長
兼 昭和リース株式会社 代表取締役社長
兼 社長執行役員

(注) 1.チーフオフィサー、シニアオフィサーは
グループ本社の役職です。
2.オフィサー、執行役員は姓のアルファベ
ット順に記載しています。
3.小座野喜景氏、岡野道征氏は新生銀
行において専務執行役員相当、澤地孝
一氏は新生銀行において常務執行役員
相当、林貴子氏、風見裕久氏、中村純
也氏、西玉音氏、潮見統一郎氏、竹村
登氏、吉田孝弘氏は新生銀行において
執行役員相当の職位となります。
*1 久保貴裕氏は新生信託銀行株式会社代表
取締役社長を兼務しています。

(常務執行役員(相当))

平野 昇一

チーフオフィサー グループ企画財務
常務執行役員 金融円滑化担当
兼 金融円滑化推進管理室長

薦田 貴久

常務執行役員 法人営業総括

牧角 司

常務執行役員 審査総括

松原 正典

常務執行役員 ITシステム総括

松本 恭平

チーフオフィサー
グループ法務・コンプライアンス

澤地 孝一

チーフオフィサー グループ総務

清水 哲朗

常務執行役員 個人ビジネスユニット長
シニアオフィサー グループ事業戦略
兼 株式会社アプラスフィナンシャル
代表取締役社長 最高経営責任者 (CEO)

鳥越 宏行

シニアオフィサー グループ事業戦略
常務執行役員 コンシューマー
ファイナンス総括
兼 新生フィナンシャル株式会社
代表取締役社長 兼 CEO

柳瀬 重人

常務執行役員 法人営業担当
兼 大阪支店長

(執行役員(相当))

藤井 隆公

執行役員 法人営業担当

林 邦充

執行役員 法人営業担当

林 貴子

シニアオフィサー グループ人事
兼 グループ人事部GM

一場 恵津子

執行役員 リテールオペレーション担当
兼 リテールオペレーション部長

鍵田 裕之

執行役員 リテール業務支援担当
兼 グループ個人企画部長

河合 太一

執行役員 法人営業担当

風見 裕久

シニアオフィサー
グループ法務・コンプライアンス

菊川 丘美

執行役員 リテール営業担当
兼 リテール営業第二部長

久保 秀一

グループ内部監査責任者
兼 グループ監査部GM

久保 貴裕^{*1}

執行役員 グループストラクチャード
ソリューション担当

日下部 裕文

執行役員 グループストラクチャード
ソリューション総括

中村 純也

シニアオフィサー グループ組織戦略
兼 グループ組織戦略部GM

奈良 暢泰

執行役員

西 玉音

シニアオフィサー グループ人事
兼 グループ人事部GM
兼 ダイバーシティ推進室長

小原 智子

執行役員 リテール営業担当
兼 リテール関西営業部長

大竹 博貴

執行役員 リテール営業総括

大山 浩

執行役員 グループ法人企画部長

潮見 統一郎

チーフオフィサー グループリスク
兼 グループポートフォリオリスク管理部GM

竹村 登

シニアオフィサー グループ企画財務

富田 昌義

執行役員 個人ビジネス担当

植坂 謙治

執行役員 グループストラクチャード
ソリューション担当
兼 スペシャルティファイナンス部長

吉田 孝弘

シニアオフィサー グループ企画財務
兼 グループトレジャリー部GM

シニア・アドバイザー

可児 滋

元 日本銀行文書局長、元 横浜商科大学教授

特別顧問

中村 行男

顧問

津島 雄二

エグゼクティブアドバイザー

馬上 望実

嶋田 康史

新生パワーコール 0120-456-860

29店舗(本支店26、出張所3)

北海道

札幌支店	〒060-0061	北海道札幌市中央区南1条西2-5
------	-----------	------------------

東北

仙台支店	〒980-0811	宮城県仙台市青葉区一番町3-11-12
------	-----------	---------------------

関東(東京を除く)

大宮支店	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-1
柏支店	〒277-0005	千葉県柏市柏1-4-3
津田沼支店	〒274-0825	千葉県船橋市前原西2-21-1
横浜支店	〒220-0005	神奈川県横浜市西区南幸1-9-13
藤沢支店	〒251-0055	神奈川県藤沢市南藤沢22-2-101

東京

本店	〒103-8303	東京都中央区日本橋室町2-4-3 日本橋室町野村ビル
東京支店	〒104-0028	東京都中央区八重洲2-1-6
銀座支店	〒104-0061	東京都中央区銀座5-4-3 対鶴館
池袋支店	〒170-8653	東京都豊島区西池袋1-17-10
上野支店	〒110-0005	東京都台東区上野1-1-10
吉祥寺支店	〒180-0004	東京都武蔵野市吉祥寺本町1-15-9
新宿支店	〒163-1501	東京都新宿区西新宿1-6-1 新宿エルタワー1階
渋谷支店	〒150-0002	東京都渋谷区渋谷1-14-16 渋谷野村證券ビル7階
二子玉川支店	〒158-0094	東京都世田谷区玉川2-23-1
八王子支店	〒192-0046	東京都八王子市明神町2-26-9
町田支店	〒194-0013	東京都町田市原町田6-14-15

東海

名古屋支店	〒450-6416	愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12 大名古屋ビルヂング16階
名古屋支店 栄出張所	〒460-0008	愛知県名古屋市中区栄3-1-1 広小路本町ビル

近畿

京都支店	〒600-8006	京都府京都市下京区四条通堺町東入 立売中之町100-1
大阪支店	〒530-0018	大阪府大阪市北区小松原町2-4 大阪富国生命ビル13階
梅田支店	〒530-0017	大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル19階
梅田支店 阪急梅田出張所	〒530-0017	大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル2階
梅田支店 千里中央出張所	〒560-0082	大阪府豊中市新千里東町1-3 せんちゅうパル1階
難波支店	〒542-0075	大阪府大阪市中央区難波 千日前12-30
神戸支店	〒650-0021	兵庫県神戸市中央区三宮町3-7-6

中国

広島支店	〒730-0032	広島県広島市中区立町1-20
------	-----------	----------------

九州

福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-7
------	-----------	-------------------

レイク無人店舗

全708店舗	北海道29、青森県6、岩手県6、宮城県17、秋田県5、山形県7、福島県14、茨城県18、栃木県13、群馬県14、埼玉県39、千葉県33、東京都75、神奈川県41、新潟県11、富山県2、石川県5、福井県2、山梨県3、長野県12、岐阜県11、静岡県19、愛知県43、三重県8、滋賀県8、京都府11、大阪府55、兵庫県25、奈良県5、和歌山県5、鳥取県4、島根県2、岡山県10、広島県18、山口県7、徳島県4、香川県5、愛媛県6、高知県4、福岡県39、佐賀県4、長崎県9、熊本県10、大分県9、宮崎県8、鹿児島県12、沖縄県15
--------	---

駅・コンビニ・スーパー・ATMなどの提携ATMネットワーク

セブン銀行ATM	全25,343カ所	北海道1,147、青森県103、岩手県154、宮城県513、秋田県113、山形県209、福島県553、茨城県757、栃木県542、群馬県507、埼玉県1,500、千葉県1,485、東京都3,843、神奈川県1,744、新潟県630、富山県143、石川県143、福井県73、山梨県216、長野県503、岐阜県226、静岡県1,019、愛知県1,221、三重県185、滋賀県256、京都府414、大阪府1,612、兵庫県827、奈良県166、和歌山県93、鳥取県41、島根県66、岡山県324、広島県621、山口県372、徳島県89、香川県107、愛媛県131、高知県42、福岡県1,189、佐賀県200、長崎県213、熊本県397、大分県194、宮崎県207、鹿児島県208、沖縄県45
イーネットATM	全12,371カ所	北海道84、青森県67、岩手県106、宮城県248、秋田県62、山形県107、福島県157、茨城県298、栃木県189、群馬県118、埼玉県676、千葉県569、東京都2,005、神奈川県857、新潟県93、富山県105、石川県102、福井県101、山梨県82、長野県144、岐阜県122、静岡県491、愛知県654、三重県393、滋賀県105、京都府243、大阪府1,137、兵庫県425、奈良県91、和歌山県84、鳥取県68、島根県64、岡山県142、広島県266、山口県100、徳島県62、香川県105、愛媛県118、高知県49、福岡県479、佐賀県72、長崎県167、熊本県194、大分県118、宮崎県123、鹿児島県1、沖縄県328
ローソン・ エイティエム・ ネットワークスATM	全13,458カ所	北海道659、青森県263、岩手県172、宮城県251、秋田県180、山形県114、福島県157、茨城県215、栃木県199、群馬県254、埼玉県647、千葉県560、東京都1,391、神奈川県966、新潟県227、富山県190、石川県104、福井県113、山梨県132、長野県171、岐阜県173、静岡県279、愛知県614、三重県136、滋賀県154、京都府292、大阪府959、兵庫県612、奈良県138、和歌山県149、鳥取県137、島根県145、岡山県199、広島県230、山口県116、徳島県133、香川県130、愛媛県211、高知県137、福岡県503、佐賀県73、長崎県107、熊本県155、大分県190、宮崎県103、鹿児島県181、沖縄県237
イオン銀行ATM	全5,276カ所	北海道155、青森県63、岩手県40、宮城県164、秋田県53、山形県32、福島県105、茨城県228、栃木県49、群馬県59、埼玉県308、千葉県385、東京都770、神奈川県373、新潟県45、富山県11、石川県20、福井県8、山梨県18、長野県30、岐阜県107、静岡県270、愛知県319、三重県167、滋賀県21、京都府60、大阪府258、兵庫県267、奈良県26、和歌山県13、鳥取県6、島根県8、岡山県74、広島県51、山口県41、徳島県50、香川県109、愛媛県46、高知県22、福岡県212、佐賀県36、長崎県32、熊本県34、大分県26、宮崎県24、鹿児島県20、沖縄県61
ビューカードATM (VIEW ALTTE)	全315カ所	北海道4、青森県3、岩手県2、宮城県3、秋田県1、山形県2、福島県5、茨城県7、栃木県3、群馬県2、埼玉県37、千葉県46、東京都145、神奈川県45、新潟県3、山梨県1、長野県2、静岡県1、愛知県2、福岡県1
ステーションATM・ Patsat	全108カ所	京都府7、大阪府66、兵庫県35

銀行代理業者に関する事項および外国における銀行代理業の受託者に関する事項

該当なし

資本の状況

(2019年9月30日現在)

発行済株式総数、資本金などの状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減数	残高	増減数	残高	
2003年7月29日	▲1,358,537	2,033,065 (注)	—	451,296	—	18,558	普通株式2株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 1,358,537千株
2006年7月31日	▲99,966	1,933,098 (注)	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式200,033千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
2006年11月16日	▲85,000	1,848,098 (注)	—	451,296	—	18,558	自己株式(普通株式)の消却 ▲85,000千株
2007年8月1日	▲100,000	1,748,098 (注)	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の一斉取得 発行した普通株式200,000千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
2008年2月4日	117,647	1,865,746 (注)	25,000	476,296	25,000	43,558	有償第三者割当(普通株式) 発行価格425円 資本組入額212.5円
2008年3月31日	194,600	2,060,346	—	476,296	—	43,558	第二回甲種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式269,128千株 自己株式となった第二回甲種優先株式の消却 ▲74,528千株
2011年3月15日	690,000	2,750,346	35,907	512,204	35,907	79,465	海外募集による新株式発行(普通株式) 発行価格108円 資本組入額52.04円
2017年10月1日	▲2,475,312	275,034	—	512,204	—	79,465	普通株式10株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 275,034千株
2018年5月18日	▲16,000	259,034	—	512,204	—	79,465	自己株式の消却(普通株式) ▲16,000千株

(注) 発行済優先株式数を含んでいます。

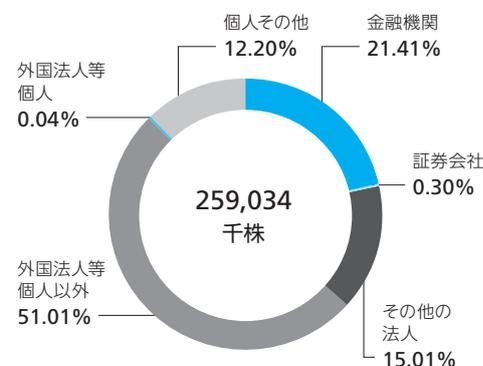
大株主

普通株式

順位	大株主名	持株数(千株単位)	持株比率
1	預金保険機構	26,912	10.38%
2	株式会社整理回収機構 整理回収銀行口	20,000	7.72%
3	株式会社新生銀行	19,514	7.53%
4	SBIホールディングス株式会社	11,281	4.35%
5	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	9,713	3.74%
6	日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,520	3.67%
7	SATURN JAPAN III SUB C.V.	8,109	3.13%
8	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	7,963	3.07%
9	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	5,204	2.00%
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,840	1.86%
11	J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000	4,709	1.81%
発行済株式数(自己株式を含む)		259,034	100.00%

(注) 2019年9月末現在、預金保険機構ならびに整理回収機構は、合計46,912,888株、当行発行済普通株式(除く自己株式)の19.58%を保有しています。

実質株主ベース/所有者別状況



(注) 1. 「金融機関」には、整理回収機構を含みます。
2. 「その他の法人」には、預金保険機構を含みます。
3. 「個人その他」には、自己株式を含みます。

格付情報

(2019年11月30日現在)

	長期(アウトルック)	短期
R&I	A- (安定的)	a-1
JCR	A- (安定的)	J-1
S&P	BBB+ (安定的)	A-2
Moody's	Baa1 (安定的)	Prime-2

発行 2020年1月

株式会社新生銀行 グループIR・広報部

〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3

TEL 03-6880-8303 FAX 03-4560-1706

URL: <https://www.shinseibank.com> E-mail: Shinsei_IR@shinseibank.com

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関：
一般社団法人全国銀行協会
連絡先： 全国銀行協会相談室
電話番号：0570-017109または03-5252-3772

株式会社新生銀行

〒103-8303

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号

TEL: 03-6880-7000

URL: <https://www.shinseibank.com>

2020年1月発行